

令和5年度 予算書及び予算説明書

藤 沢 市

目 次

一 般 会 計	5		
第1表 歳入歳出予算	8	(3) 環境保全費	86
第2表 継 続 費	13	(4) 民 生 費	88
第3表 債務負担行為	15	(5) 衛 生 費	100
第4表 地 方 債	17	(6) 労 働 費	108
歳入歳出予算事項別明細書	18	(7) 農林水産業費	110
1 総 括	18	(8) 商 工 費	114
2 歳 入	22	(9) 土 木 費	116
(1) 市 税	22	(10) 消 防 費	128
(2) 地方譲与税	24	(11) 教 育 費	130
(3) 利子割交付金	24	(12) 公 債 費	144
(4) 配当割交付金	24	(13) 予 備 費	146
(5) 株式等譲渡所得割交付金	24	・ 給与費明細書	148
(6) 法人事業税交付金	24	・ 継続費に関する調書	156
(7) 地方消費税交付金	24	・ 債務負担行為調書	164
(8) ゴルフ場利用税交付金	24	・ 地方債調書	172
(9) 環境性能割交付金	26		
(10) 地方特例交付金	26	特 別 会 計	
(11) 地方交付税	26	1 北部第二(三地区)	
(12) 交通安全対策特別交付金	26	土地区画整理事業費	175
(13) 分担金及び負担金	26	2 墓園事業費	197
(14) 使用料及び手数料	26	3 国民健康保険事業費	219
(15) 国庫支出金	32	4 介護保険事業費	249
(16) 県 支 出 金	40	5 後期高齢者医療事業費	279
(17) 財 産 収 入	48	<公営企業会計>	
(18) 寄 附 金	48	6 下水道事業費	295
(19) 繰 入 金	50	7 市民病院事業	339
(20) 繰 越 金	52		
(21) 諸 収 入	52		
(22) 市 債	58		
3 歳 出	64		
(1) 議 会 費	64		
(2) 総 務 費	64		

令和5年度藤沢市各会計予算集計表

会 計		本年度予算額	前年度予算額	比 較	前年度対比	
一 般 会 計		160,504,000	161,366,000	△ 862,000	% 99.5	
特 別 会 計	北 部 第 二 (三 地 区) 土 地 区 画 整 理 事 業 費	2,863,081	2,732,390	130,691	104.8	
	墓 園 事 業 費	528,477	600,117	△ 71,640	88.1	
	国 民 健 康 保 険 事 業 費	39,351,346	38,663,961	687,385	101.8	
	介 護 保 険 事 業 費	33,417,283	31,816,763	1,600,520	105.0	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	7,079,683	7,014,271	65,412	100.9	
	小 計	83,239,870	80,827,502	2,412,368	103.0	
	公 営 企 業 会 計	下 水 道 事 業 費	22,958,424	19,857,442	3,100,982	115.6
		市 民 病 院 事 業	24,593,609	24,084,899	508,710	102.1
		小 計	47,552,033	43,942,341	3,609,692	108.2
	計	130,791,903	124,769,843	6,022,060	104.8	
合 計		291,295,903	286,135,843	5,160,060	101.8	

一 般 会 計

令和5年度藤沢市一般会計予算

令和5年度藤沢市一般会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ160,504,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第2表継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、7,500,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

2023年(令和5年)2月14日提出

藤沢市長

鈴木恒夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 市税		83,897,000
	1 市民税	39,038,100
	2 固定資産税	33,012,300
	3 軽自動車税	592,800
	4 市たばこ税	2,646,000
	5 特別土地保有税	800
	6 入湯税	10,200
	7 事業所税	2,465,000
	8 都市計画税	6,131,800
2 地方譲与税		837,926
	1 地方揮発油譲与税	210,000
	2 自動車重量譲与税	580,000
	3 森林環境譲与税	47,926
3 利子割交付金		33,000
	1 利子割交付金	33,000
4 配当割交付金		700,000
	1 配当割交付金	700,000
5 株式等譲渡所得割交付金		502,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	502,000
6 法人事業税交付金		920,000
	1 法人事業税交付金	920,000
7 地方消費税交付金		10,200,000
	1 地方消費税交付金	10,200,000
8 ゴルフ場利用税交付金		17,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	17,000
9 環境性能割交付金		163,000

款	項	金額
	1 環境性能割交付金	163,000
10 地方特例交付金		561,000
	1 地方特例交付金	561,000
11 地方交付税		10,000
	1 地方交付税	10,000
12 交通安全対策特別交付金		54,000
	1 交通安全対策特別交付金	54,000
13 分担金及び負担金		1,357,522
	1 負担金	1,357,522
14 使用料及び手数料		3,333,737
	1 使用料	1,372,598
	2 手数料	1,961,139
15 国庫支出金		28,357,183
	1 国庫負担金	25,047,370
	2 国庫補助金	3,223,969
	3 委託金	85,844
16 県支出金		11,352,826
	1 県負担金	8,353,091
	2 県補助金	2,102,611
	3 委託金	897,124
17 財産収入		1,587,531
	1 財産運用収入	176,098
	2 財産売却収入	1,411,433
18 寄附金		550,820
	1 寄附金	550,820
19 繰入金		5,062,870

款	項	金額
	1 特別会計繰入金	132,497
	2 基金繰入金	4,930,373
20 繰越金		2,000,000
	1 繰越金	2,000,000
21 諸収入		4,175,185
	1 延滞金加算金及び過料	67,000
	2 貸付金元利収入	956,202
	3 受託事業収入	81,298
	4 雑入	3,070,685
22 市債		4,831,400
	1 市債	4,831,400
歳 入	合 計	160,504,000

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 議会費		670,594
	1 議会費	670,594
2 総務費		15,073,351
	1 総務管理費	11,556,329
	2 徴税費	1,601,705
	3 戸籍住民基本台帳費	810,608
	4 選挙費	577,384
	5 統計調査費	67,186
	6 監査委員費	91,664
	7 防災費	368,475
3 環境保全費		1,690,421
	1 環境保全費	1,690,421
4 民生費		74,987,137
	1 社会福祉費	32,640,443
	2 子育て支援費	31,640,343
	3 生活保護費	10,703,851
	4 災害救助費	2,500
5 衛生費		18,228,966
	1 保健衛生費	8,017,308
	2 清掃費	8,230,953
	3 看護専門学校費	203,699
	4 病院費	1,777,006
6 労働費		407,306
	1 労働諸費	407,306
7 農林水産業費		479,069
	1 農業費	437,064

款	項	金額		
	2 水産業費	42,005		
8 商工費		1,602,130		
	1 商工費	1,091,808		
	2 観光費	510,322		
9 土木費		17,713,685		
	1 土木管理費	1,172,317		
	2 道路橋りょう費	4,833,422		
	3 河川費	326,973		
	4 都市計画費	10,625,428		
	5 住宅費	755,545		
10 消防費		5,520,789		
	1 消防費	5,520,789		
11 教育費		14,821,467		
	1 教育総務費	3,839,544		
	2 小学校費	3,231,343		
	3 中学校費	1,042,391		
	4 特別支援学校費	414,259		
	5 学校給食費	2,716,103		
	6 社会教育費	1,947,748		
	7 保健体育費	1,630,079		
12 公債費		9,209,085		
	1 公債費	9,209,085		
13 予備費		100,000		
	1 予備費	100,000		
歳	出	合	計	160,504,000

第2表

継 続 費

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
2 総務費	2 徴税費	個人市民税事務事業（令和6年度市県民税特別徴収税額決定・変更通知書発送業務委託費）	25,716	5	550
				6	25,166
				計	25,716
3 環境保全費	1 環境保全費	自然環境共生推進事業（藤沢市自然環境実態調査継続調査に伴う委託費）	23,089	5	10,648
				6	12,441
				計	23,089
4 民生費	2 子育て支援費	少年の森整備事業（少年の森再整備に伴う基本方針・基本構想策定業務委託費）	15,818	5	7,920
				6	7,898
				計	15,818
9 土木費	2 道路橋りょう費	道路施設改修事業（六会日大前駅遠隔監視システム更新に伴う工事請負費）	20,042	5	0
				6	20,042
				計	20,042
9 土木費	2 道路橋りょう費	橋りょう改修事業（弁天橋改修（その2）に伴う工事請負費）	301,137	5	228,287
				6	72,850
				計	301,137
9 土木費	3 河川費	一色川改修事業（一色川護岸改修（その3）に伴う工事請負費）	117,000	5	50,000
				6	67,000
				計	117,000
9 土木費	4 都市計画費	景観資源推進事業（歴史的建築物活用事業者選定アドバイザー業務委託費）	13,201	5	9,986
				6	3,215
				計	13,201
9 土木費	4 都市計画費	藤沢駅周辺地区再整備事業（藤沢駅南北自由通路拡幅整備に伴う負担金（小田急））	7,716,970	5	607,200
				6	1,376,790
				7	1,932,900
				8	1,790,360
				9	2,009,720
				計	7,716,970
10 消防費	1 消防費	本町出張所改築整備事業（本町出張所改築整備に伴う設計委託費）	72,172	5	21,652
				6	50,520
				計	72,172
11 教育費	1 教育総務費	八ヶ岳野外体験教室整備事業（エレベーター設備改修に伴う工事請負費）	37,004	5	14,802
				6	22,202
				計	37,004
11 教育費	2 小学校費	諸整備事業（羽鳥小学校給水設備改修に伴う工事請負費）	75,735	5	30,294
				6	45,441
				計	75,735

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
11 教育費	2 小学校費	辻堂小学校改築事業（辻堂小学校校舎改築等に伴う基本・実施設計委託費）	342,266	5	68,453
				6	119,793
				7	154,020
				計	342,266
11 教育費	6 社会教育費	村岡公民館改築事業（公民館改築に伴う工事請負費）	3,567,850	5	134,970
				6	1,322,827
				7	2,110,053
				計	3,567,850
11 教育費	6 社会教育費	村岡公民館改築事業（公民館改築に伴う工事監理委託費）	60,643	5	2,292
				6	22,487
				7	35,864
				計	60,643

第3表

債務負担行為

事	項	期	間	限	度	額
公共事業先行取得用地取得費(令和5年度再設定)	村岡地区都市拠点総合整備事業用地取得費(平成9年度取得分)	2023年	4月1日から (令和5年)	2027年	3月31日まで (令和9年)	3,561,282千円 並びに事務費及び利子に相当する額
	鵜沼市民センター整備事業用地取得費(平成29年度取得)	2023年	4月1日から (令和5年)	2028年	3月31日まで (令和10年)	250,849千円 並びに事務費及び利子に相当する額
	鵜沼奥田線事業用地取得費(令和4年度取得分)	2023年	4月1日から (令和5年)	2028年	3月31日まで (令和10年)	42,493千円 並びに事務費及び利子に相当する額
	藤沢652号線道路改良に伴う取付道路整備事業用地取得費(令和4年度取得分)	2023年	4月1日から (令和5年)	2028年	3月31日まで (令和10年)	77,000千円 並びに事務費及び利子に相当する額
公共事業先行取得用地取得費(令和5年度)	藤沢駅辻堂駅線道路改良事業用地取得費	2023年	4月1日から (令和5年)	2029年	3月31日まで (令和11年)	153,930千円 並びに事務費及び利子に相当する額
	六会554号線道路改良事業用地取得費	2023年	4月1日から (令和5年)	2029年	3月31日まで (令和11年)	97,339千円 並びに事務費及び利子に相当する額
	長後725号線歩道整備事業用地取得費	2023年	4月1日から (令和5年)	2029年	3月31日まで (令和11年)	142,177千円 並びに事務費及び利子に相当する額
	公共事業用地臨時取得費	2023年	4月1日から (令和5年)	2029年	3月31日まで (令和11年)	1,533,321千円 並びに事務費及び利子に相当する額
藤沢市土地開発公社に融資した金融機関に対する損失補償		2023年	4月1日から (令和5年)	2029年	3月31日まで (令和11年)	事業資金を、1,926,767千円の範囲内で融資した金融機関がそのために損失を受けた場合には元金、期限内及び期限後の利子を補償する。

事 項	期 間	限 度 額
市立保育所整備費 (善行保育園・善行乳児保育園 等再整備に伴う賃借料)	2023年 4月 1日から (令和5年) 2036年 3月31日まで (令和18年)	2,500,000千円 及び物価変動等に伴う額
(仮称)藤沢市リサイクルセン ター運営事業費 (計量システム整備及び可燃ご み受付運搬業務等に伴う委託 料)	2023年 4月 1日から (令和5年) 2033年 3月31日まで (令和15年)	46,770千円 及び物価変動等に伴う額
藤沢市北部環境事業所新2号炉 運営事業費 (既設1号炉改造箇所点検に伴 う委託料)	2023年 4月 1日から (令和5年) 2043年 3月31日まで (令和25年)	6,560千円 及び物価変動等に伴う額
藤沢駅周辺地区再整備事業費 (藤沢駅南北自由通路拡幅整備 事業に伴う負担金(JR))	2023年 4月 1日から (令和5年) 2025年 3月31日まで (令和7年)	150,000千円 及び物価変動等に伴う額
学校施設環境整備事業費 (秋葉台小学校及び亀井野小学 校空調設備賃借料)	2023年 4月 1日から (令和5年) 2030年 3月31日まで (令和12年)	91,954千円 及び物価変動等に伴う額
学校施設環境整備事業費 (秋葉台中学校及び羽鳥中学校 空調設備賃借料)	2023年 4月 1日から (令和5年) 2030年 3月31日まで (令和12年)	199,479千円 及び物価変動等に伴う額
給食室改修工事費 (片瀬小学校給食室給湯設備賃 借料)	2023年 4月 1日から (令和5年) 2027年 3月31日まで (令和9年)	8,600千円 及び物価変動等に伴う額
給食室改修工事費 (八松小学校給食室給湯設備賃 借料)	2023年 4月 1日から (令和5年) 2030年 3月31日まで (令和12年)	9,148千円 及び物価変動等に伴う額

第4表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
市民センター整備事業費	21,800	普通貸借又は証券発行。事業の進ちよく等により翌年度に繰越して借り入れることができる。	6.0%以内。(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協議するところによる。ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。
湘南台文化センター整備事業費	24,000			
防災施設整備事業費	18,100			
環境保全施設土砂災害防止対策事業費	15,900			
社会福祉施設整備事業費	144,000			
公立保育所整備事業費	22,700			
地域子どもの家等整備事業費	39,300			
保健衛生施設整備事業費	51,500			
し尿処理施設整備事業費	27,200			
農業基盤整備事業費	28,600			
道路整備事業費	1,015,600			
橋りょう整備事業費	433,700			
河川改修事業費	99,800			
公園建設事業費	335,700			
藤沢駅周辺地区再整備事業費	171,300			
都市計画施設土砂災害防止対策事業費	250,600			
遠藤葛原線新設事業費	8,700			
都市計画街路事業費	122,700			
村岡新駅周辺地区整備事業費	65,900			
都市計画道路整備事業費	15,800			
市営住宅改修事業費	125,600			
消防施設整備事業費	370,600			
教育総務施設大規模改造事業費	33,100			
小学校大規模改造事業費	1,008,300			
中学校大規模改造事業費	38,700			
特別支援学校大規模改造事業費	199,400			
社会教育施設等整備事業費	142,800			
合 計	4,831,400			

歳 入 歳 出 予 算

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 市税	83,897,000	81,106,000
2 地方譲与税	837,926	828,961
3 利子割交付金	33,000	39,000
4 配当割交付金	700,000	429,000
5 株式等譲渡所得割交付金	502,000	653,000
6 法人事業税交付金	920,000	550,000
7 地方消費税交付金	10,200,000	10,250,000
8 ゴルフ場利用税交付金	17,000	14,000
9 環境性能割交付金	163,000	216,000
10 地方特例交付金	561,000	575,000
11 地方交付税	10,000	10,000
12 交通安全対策特別交付金	54,000	54,000
13 分担金及び負担金	1,357,522	1,099,390
14 使用料及び手数料	3,333,737	3,574,085
15 国庫支出金	28,357,183	29,192,395
16 県支出金	11,352,826	10,920,365
17 財産収入	1,587,531	1,193,954
18 寄附金	550,820	484,574
19 繰入金	5,062,870	5,551,610
20 繰越金	2,000,000	2,000,000
21 諸収入	4,175,185	3,619,966
22 市債	4,831,400	9,004,700
歳 入 合 計	160,504,000	161,366,000

事 項 別 明 細 書

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
2,791,000	103.4	52.3	50.3
8,965	101.1	0.5	0.5
△6,000	84.6	0.0	0.0
271,000	163.2	0.4	0.3
△151,000	76.9	0.3	0.4
370,000	167.3	0.6	0.3
△50,000	99.5	6.4	6.4
3,000	121.4	0.0	0.0
△53,000	75.5	0.1	0.1
△14,000	97.6	0.4	0.4
0	100.0	0.0	0.0
0	100.0	0.0	0.0
258,132	123.5	0.8	0.7
△240,348	93.3	2.1	2.2
△835,212	97.1	17.7	18.1
432,461	104.0	7.1	6.8
393,577	133.0	1.0	0.7
66,246	113.7	0.3	0.3
△488,740	91.2	3.2	3.4
0	100.0	1.2	1.2
555,219	115.3	2.6	2.3
△4,173,300	53.7	3.0	5.6
△862,000	99.5	100.0	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 議会費	670,594	694,165	△23,571		
2 総務費	15,073,351	15,523,521	△450,170	314,655	1,008,786
3 環境保全費	1,690,421	1,747,759	△57,338	1,270	28,899
4 民生費	74,987,137	72,150,996	2,836,141	26,095,842	10,047,085
5 衛生費	18,228,966	21,378,646	△3,149,680	668,074	92,711
6 労働費	407,306	419,475	△12,169	2,427	
7 農林水産業費	479,069	445,358	33,711		57,518
8 商工費	1,602,130	1,760,019	△157,889		3,788
9 土木費	17,713,685	16,765,746	947,939	972,542	63,887
10 消防費	5,520,789	6,077,374	△556,585	32,186	30,526
11 教育費	14,821,467	14,998,204	△176,737	270,187	19,626
12 公債費	9,209,085	9,304,737	△95,652		
13 予備費	100,000	100,000	0		
歳 出 合 計	160,504,000	161,366,000	△862,000	28,357,183	11,352,826

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				一般財源	前年度 対 比 %	本年度 構成比 %	前年度 構成比 %
定 財 源							
地 方 債	そ の 他						
	分担金負担金	使用料手数料	そ の 他				
				670,594	96.6	0.4	0.4
63,900	13,594	220,091	165,090	13,287,235	97.1	9.4	9.6
15,900		70	310,501	1,333,781	96.7	1.1	1.1
206,000	1,057,598	244,178	657,996	36,678,438	103.9	46.7	44.7
78,700	4,771	1,865,115	1,725,208	13,794,387	85.3	11.4	13.2
			280,000	124,879	97.1	0.3	0.2
28,600		2,736	25,362	364,853	107.6	0.3	0.3
		183,449	646,717	768,176	91.0	1.0	1.1
2,645,400	281,559	405,022	163,979	13,181,296	105.7	11.0	10.4
370,600		8,768	50,222	5,028,487	90.8	3.4	3.8
1,422,300		39,661	1,687,575	11,382,118	98.8	9.2	9.3
				9,209,085	99.0	5.7	5.8
				100,000	100.0	0.1	0.1
4,831,400	1,357,522	2,969,090	5,712,650	105,923,329	99.5	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市税	83,897,000	81,106,000	2,791,000
1 市民税	39,038,100	37,000,000	2,038,100
1 個人	34,593,200	33,555,900	1,037,300
2 法人	4,444,900	3,444,100	1,000,800
2 固定資産税	33,012,300	32,600,600	411,700
1 固定資産税	32,891,500	32,479,800	411,700
2 国有資産等所在市町村交付金	120,800	120,800	0
3 軽自動車税	592,800	565,000	27,800
1 環境性能割	37,800	33,000	4,800
2 種別割	555,000	532,000	23,000
4 市たばこ税	2,646,000	2,412,800	233,200
1 市たばこ税	2,646,000	2,412,800	233,200
5 特別土地保有税	800	1,000	△200
1 特別土地保有税	800	1,000	△200
6 入湯税	10,200	7,900	2,300
1 入湯税	10,200	7,900	2,300
7 事業所税	2,465,000	2,443,700	21,300
1 事業所税	2,465,000	2,443,700	21,300
8 都市計画税	6,131,800	6,075,000	56,800

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年課税分	34,221,900	01 普通徴収分	8,482,000
		02 特別徴収分	25,739,900
2 滞納繰越分	371,300	01 滞納繰越分	371,300
1 現年課税分	4,420,300	01 現年課税分	4,420,300
2 滞納繰越分	24,600	01 滞納繰越分	24,600
1 現年課税分	32,710,000	01 土地家屋分	28,192,700
		02 償却資産分	4,517,300
2 滞納繰越分	181,500	01 滞納繰越分	181,500
1 国有資産等所在市町村交付金	120,800	01 国有資産等所在市町村交付金	120,800
1 現年課税分	37,800	01 現年課税分	37,800
1 現年課税分	545,100	01 現年課税分	545,100
2 滞納繰越分	9,900	01 滞納繰越分	9,900
1 現年課税分	2,646,000	01 現年課税分	2,646,000
1 滞納繰越分	800	01 滞納繰越分	800
1 現年課税分	10,200	01 現年課税分	10,200
1 現年課税分	2,465,000	01 現年課税分	2,465,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 都市計画税	6,131,800	6,075,000	56,800
2	地方譲与税	837,926	828,961	8,965
	1 地方揮発油譲与税	210,000	188,000	22,000
	1 地方揮発油譲与税	210,000	188,000	22,000
	2 自動車重量譲与税	580,000	594,000	△14,000
	1 自動車重量譲与税	580,000	594,000	△14,000
	3 森林環境譲与税	47,926	46,961	965
	1 森林環境譲与税	47,926	46,961	965
3	利子割交付金	33,000	39,000	△6,000
	1 利子割交付金	33,000	39,000	△6,000
	1 利子割交付金	33,000	39,000	△6,000
4	配当割交付金	700,000	429,000	271,000
	1 配当割交付金	700,000	429,000	271,000
	1 配当割交付金	700,000	429,000	271,000
5	株式等譲渡所得割交付金	502,000	653,000	△151,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	502,000	653,000	△151,000
	1 株式等譲渡所得割交付金	502,000	653,000	△151,000
6	法人事業税交付金	920,000	550,000	370,000
	1 法人事業税交付金	920,000	550,000	370,000
	1 法人事業税交付金	920,000	550,000	370,000
7	地方消費税交付金	10,200,000	10,250,000	△50,000
	1 地方消費税交付金	10,200,000	10,250,000	△50,000
	1 地方消費税交付金	10,200,000	10,250,000	△50,000
8	ゴルフ場利用税交付金	17,000	14,000	3,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	17,000	14,000	3,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	17,000	14,000	3,000

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年課税分	6,094,600	01 現年課税分	6,094,600
2 滞納繰越分	37,200	01 滞納繰越分	37,200
1 地方揮発油譲与税	210,000	01 地方揮発油譲与税	210,000
1 自動車重量譲与税	580,000	01 自動車重量譲与税	580,000
1 森林環境譲与税	47,926	01 森林環境譲与税	47,926
1 利子割交付金	33,000	01 利子割交付金	33,000
1 配当割交付金	700,000	01 配当割交付金	700,000
1 株式等譲渡所得割交付金	502,000	01 株式等譲渡所得割交付金	502,000
1 法人事業税交付金	920,000	01 法人事業税交付金	920,000
1 地方消費税交付金	10,200,000	01 地方消費税交付金	10,200,000
1 ゴルフ場利用税交付金	17,000	01 ゴルフ場利用税交付金	17,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
9 環境性能割交付金	163,000	216,000	△53,000
1 環境性能割交付金	163,000	216,000	△53,000
1 環境性能割交付金	163,000	216,000	△53,000
10 地方特例交付金	561,000	575,000	△14,000
1 地方特例交付金	561,000	575,000	△14,000
1 地方特例交付金	561,000	575,000	△14,000
11 地方交付税	10,000	10,000	0
1 地方交付税	10,000	10,000	0
1 地方交付税	10,000	10,000	0
12 交通安全対策特別交付金	54,000	54,000	0
1 交通安全対策特別交付金	54,000	54,000	0
1 交通安全対策特別交付金	54,000	54,000	0
13 分担金及び負担金	1,357,522	1,099,390	258,132
1 負担金	1,357,522	1,099,390	258,132
1 総務費負担金	13,594	13,594	0
2 民生費負担金	1,057,598	1,059,179	△1,581
3 衛生費負担金	4,771	1,435	3,336
4 土木費負担金	281,559	25,182	256,377
14 使用料及び手数料	3,333,737	3,574,085	△240,348
1 使用料	1,372,598	1,464,833	△92,235
1 総務使用料	94,135	93,937	198

節		説 明	
区 分	金 額		
1 環境性能割交付金	163,000	01 環境性能割交付金	163,000
1 地方特例交付金	561,000	01 地方特例交付金	561,000
1 地方交付税	10,000	01 特別交付税	10,000
1 交通安全対策特別交付金	54,000	01 交通安全対策特別交付金	54,000
1 総務管理費負担金	13,594	01 派遣職員後期高齢者医療広域連合負担金	13,594
1 社会福祉費負担金	55,560	01 老人措置費自己負担金	50,408
		02 地域就労援助センター助成事業他市町負担金	5,152
2 子育て支援費負担金	1,002,038	01 法人立保育所運営費自己負担金	1,002,038
1 保健衛生費負担金	1,446	01 公衆便所管理費茅ヶ崎市負担金	1,446
2 清掃費負担金	3,325	01 し尿処理他市町負担金	3,325
1 道路橋りょう費負担金	13,557	01 道路損傷負担金	13,557
2 都市計画費負担金	268,002	01 村岡新駅周辺整備事業費他団体負担金	268,002
1 総務管理使用料	94,135	01 市民会館使用料	53,466
		02 市民センター使用料	331
		03 地域市民の家使用料	7,200

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 環境保全使用料	348	7	341
	3 民生使用料	254,102	266,936	△12,834
	4 衛生使用料	118,835	100,685	18,150
	5 農林水産使用料	2,596	2,507	89
	6 商工使用料	184,440	274,745	△90,305
	7 土木使用料	654,874	661,779	△6,905

節		説 明	
区 分	金 額		
		04 市民利用会議室使用料	3,024
		05 行政財産使用料	30,114
1 環境保全使用料	348	01 行政財産使用料	348
1 社会福祉使用料	8,580	01 太陽の家体育館使用料	257
		02 行政財産使用料	8,323
2 子育て支援使用料	245,522	01 青少年会館使用料	742
		02 公立保育所使用料	219,505
		03 特別延長保育使用料	11,753
		04 一時預かり使用料	11,617
		05 行政財産使用料	1,601
		06 病児保育使用料	304
1 保健衛生使用料	98,795	01 火葬場使用料	83,887
		02 斎場使用料	14,598
		03 行政財産使用料	310
2 清掃使用料	1,339	01 行政財産使用料	1,339
3 看護専門学校使用料	18,701	01 授業料	18,701
1 水産業使用料	2,596	01 漁港使用料	2,596
1 観光使用料	184,440	01 江の島岩屋使用料	139,518
		02 江の島サムエル・コッキング苑使用料	20,000
		03 片瀬東浜駐車場使用料	23,931
		04 行政財産使用料	991
1 道路橋りょう使用料	282,160	01 道路占用料	281,573
		02 行政財産使用料	587
2 河川使用料	663	01 水路占用料	493
		02 準用河川占用料	170
3 都市計画使用料	25,987	01 公園使用料	10,860
		02 行政財産使用料	15,127

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	8 消防使用料	23	696	△673
	9 教育使用料	63,245	63,541	△296
2	手数料	1,961,139	2,109,252	△148,113
	1 総務手数料	156,070	160,885	△4,815
	2 環境保全手数料	70	422	△352
	3 衛生手数料	1,747,929	1,892,893	△144,964

節		説 明	
区 分	金 額		
4 住宅使用料	346,064	01 市営住宅使用料	335,000
		02 市営住宅駐車場使用料	11,000
		03 行政財産使用料	64
1 消防使用料	23	01 行政財産使用料	23
1 教育総務使用料	547	01 行政財産使用料	547
2 小学校使用料	13,676	01 行政財産使用料	13,676
3 中学校使用料	8,475	01 行政財産使用料	8,475
4 社会教育使用料	40,547	01 市民ギャラリー使用料	2,664
		02 学校屋外運動場夜間照明設備使用料	845
		03 図書館施設使用料	380
		04 公民館使用料	33,743
		05 スポーツ広場使用料	1,417
		06 アートスペース使用料	552
		07 ふじさわ宿交流館使用料	60
		08 行政財産使用料	886
1 総務手数料	156,070	01 戸籍住民印鑑関係証明閲覧手数料	132,180
		02 市税関係証明閲覧手数料	22,381
		03 自動車臨時運行許可手数料	1,505
		04 その他証明閲覧手数料	4
1 環境保全手数料	70	01 浄化槽保守点検業登録手数料	64
		02 鳥獣飼養登録手数料	4
		03 その他証明閲覧手数料	2
1 保健衛生手数料	30,143	01 墓地管理手数料	1,482
		02 墓地使用許可証再交付等手数料	7
		03 歯科予防処置手数料	165
		04 保健所手数料	28,484
		05 火葬証明手数料	5

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	4 農林水産手数料	140	140	0
	5 土木手数料	48,162	49,900	△1,738
	6 消防手数料	8,768	5,012	3,756
15	国庫支出金	28,357,183	29,192,395	△835,212
	1 国庫負担金	25,047,370	24,238,926	808,444
	1 民生費国庫負担金	24,649,484	24,105,512	543,972

節		説 明
区 分	金 額	
2 清掃手数料	1,715,680	01 一般廃棄物処理手数料 1,549,934 02 大型ごみ等処理手数料 165,000 03 産業廃棄物処理手数料 54 04 一般廃棄物処理業許可申請手数料 504 05 自動車引取業者等登録申請手数料 188
3 看護専門学校 手数料	2,106	01 試験料 1,150 02 入学料 956
1 農業手数料	140	01 諸証明等手数料 140
1 建築指導手 数料	30,061	01 建築確認等手数料 24,381 02 屋外広告物許可手数料 5,600 03 住居表示台帳交付等手数料 80
2 道路橋りょう 手数料	11,326	01 道路台帳関係証明閲覧等手数料 7,000 02 放置自転車等移動・保管手数料 4,326
3 都市計画手 数料	6,772	01 開発行為許可申請手数料 6,515 02 建築等許可申請手数料 172 03 宅地造成工事許可申請手数料 60 04 その他証明閲覧手数料 25
4 住宅手数料	3	01 諸証明等手数料 3
1 消防手数料	8,768	01 危険物取扱許可等手数料 8,768
1 社会福祉費負 担金	5,628,347	01 特別障がい者手当等給付費負担金 98,883 02 障がい者介護給付費等負担金 3,921,872 03 障がい者自立支援医療費負担金（更生医療） 168,695 04 障がい者福祉費負担金 12,996 05 障がい者自立支援医療費負担金（育成医療） 1,088 06 障がい児施設措置費負担金 1,223,050 07 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金 13,464 08 低所得者保険料軽減負担金 175,784

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 衛生費国庫負担金	397,886	133,414	264,472
2	国庫補助金	3,223,969	4,870,154	△1,646,185
	1 総務費国庫補助金	287,810	249,216	38,594
	2 環境保全費国庫補助金	1,270	79,950	△78,680
	3 民生費国庫補助金	1,387,524	1,084,451	303,073

節		説	明
区 分	金 額		
		09 療養介護医療費負担金	12,515
2 子育て支援費負担金	11,168,611	01 児童入所施設措置費負担金	12,638
		02 児童扶養手当負担金	388,625
		03 児童手当負担金	4,450,574
		04 施設型給付費負担金	4,626,850
		05 地域型給付費負担金	776,825
		06 子育てのための施設等利用給付交付金	913,099
3 生活保護費負担金	7,520,059	01 生活扶助費等国庫負担金	3,897,756
		02 医療扶助費等国庫負担金	3,388,446
		03 介護扶助費等国庫負担金	225,384
		04 生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	8,473
4 保険基盤安定負担金	332,467	01 国民健康保険事業保険基盤安定負担金	332,467
1 保健衛生費負担金	397,886	01 未熟児養育事業費負担金	9,607
		02 結核対策費負担金	3,846
		03 感染症予防事業費負担金	16,077
		04 感染症発生動向調査事業費負担金	233,864
		05 感染症患者入院医療費負担金	134,492
1 総務管理費補助金	92,399	01 社会資本整備総合交付金	5,424
		02 デジタル基盤改革支援補助金	86,975
2 戸籍住民基本台帳費補助金	195,411	01 マイナンバーカード交付事務費補助金	195,411
1 公害防止費補助金	1,270	01 循環型社会形成推進交付金	1,270
1 社会福祉費補助金	512,484	01 障がい者地域生活支援事業費補助金	156,252
		02 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	30,503
		03 重層的支援体制整備事業交付金	318,615
		04 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	7,114
2 子育て支援費補助金	859,948	01 母子家庭等対策総合支援事業費補助金	42,066
		02 子ども・子育て支援交付金	359,953

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 衛生費国庫補助金	198,212	946,587	△748,375
5 労働費国庫補助金	2,427	1,827	600
6 土木費国庫補助金	972,542	871,128	101,414

節		説	明
区 分	金 額		
		03 保育対策総合支援事業費補助金	182,524
		04 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	17,774
		05 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	1,502
		06 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	4,156
		07 重層的支援体制整備事業交付金	31,342
		08 地域子どもの未来応援交付金	1,500
		09 保育所等整備交付金	219,131
3 生活保護費補助金	11,462	01 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	11,462
4 婦人保護事業費補助金	3,630	01 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	3,630
1 保健衛生費補助金	195,005	01 結核対策費補助金	500
		02 特定感染症検査等事業費補助金	23,176
		03 難病特別対策推進事業補助金	1,412
		04 がん検診総合支援事業補助金	9,766
		05 子ども・子育て支援交付金	8,266
		06 受動喫煙対策促進事業補助金	2,768
		07 母子保健衛生費補助金	26,596
		08 重層的支援体制整備事業交付金	10,597
		09 妊娠出産子育て支援交付金	111,924
2 清掃費補助金	3,207	01 循環型社会形成推進交付金	3,207
1 労働諸費補助金	2,427	01 社会資本整備総合交付金	1,383
		02 地域就職氷河期世代支援加速化交付金	1,044
1 土木管理費補助金	22,811	01 社会資本整備総合交付金	9,356
		02 地域防災拠点建築物整備緊急促進事業費補助金	13,455
2 道路橋りょう費補助金	473,096	01 地籍調査事業費補助金	11,832
		02 社会資本整備総合交付金	352,520
		03 道路メンテナンス事業費補助金	100,594
		04 都市構造再編集中支援事業費補助金	8,150
3 河川費補助金	9,000	01 社会資本整備総合交付金	9,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	7 消防費国庫補助金	26,186	37,554	△11,368
	8 教育費国庫補助金	246,998	1,106,984	△859,986
	9 特定防衛施設周辺整備調整交付金	101,000	110,000	△9,000
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	382,457	△382,457
3	委託金	85,844	83,315	2,529
	1 総務費委託金	2,054	1,906	148

節		説	明
区 分	金 額		
4 都市計画費補助金	360,650	01 社会資本整備総合交付金	155,150
		02 街路交通調査費補助金	2,800
		03 都市構造再編集中支援事業費補助金	183,500
		04 踏切道改良計画事業補助金	4,900
		05 道路交通安全施設等整備事業費補助金	14,300
5 住宅費補助金	106,985	01 社会資本整備総合交付金	41,985
		02 市営住宅家賃対策補助金	65,000
1 消防費補助金	26,186	01 緊急消防援助隊設備整備費補助金	24,329
		02 消防団設備整備費補助金	1,857
1 教育総務費補助金	11,946	01 特別支援教育就学奨励費補助金	4,887
		02 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	2,322
		03 教育支援体制整備事業費補助金	4,737
2 小学校費補助金	172,859	01 要保護児童援助費補助金	295
		02 理科教育設備整備費等補助金	270
		03 防音事業関連維持費補助金	1,808
		04 学校施設環境改善交付金	170,486
3 中学校費補助金	4,654	01 要保護生徒援助費補助金	1,290
		02 理科教育設備整備費等補助金	270
		03 防音事業関連維持費補助金	3,094
4 特別支援学校費補助金	26,122	01 学校保健特別対策事業費補助金	4,854
		02 学校施設環境改善交付金	21,268
5 社会教育費補助金	31,417	01 埋蔵文化財確認調査費補助金	5,457
		02 都市構造再編集中支援事業費補助金	25,960
1 特定防衛施設周辺整備調整交付金	101,000	01 特定防衛施設周辺整備調整交付金	101,000
1 総務管理費委託金	30	01 自衛官募集事務委託金	30

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 民生費委託金	82,418	80,365	2,053
	3 衛生費委託金	1,372	1,044	328
16	県支出金	11,352,826	10,920,365	432,461
	1 県負担金	8,353,091	8,167,979	185,112
	1 民生費県負担金	8,272,508	8,082,702	189,806
	2 衛生費県負担金	4,803	4,723	80
	3 市町村移譲事務交付金	75,780	77,865	△2,085
	総務費県負担金	0	2,689	△2,689

節		説 明	
区 分	金 額		
2 戸籍住民基本台帳費委託金	1,835	01 中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,835
3 防災費委託金	189	01 施設区域取得等事務地方公共団体委託金	189
1 社会福祉費委託金	80,826	01 国民年金事務委託金	80,826
2 子育て支援費委託金	1,313	01 特別児童扶養手当事務委託金	1,313
3 生活保護費委託金	279	01 中国残留邦人等支援事業費委託金	279
1 保健衛生費委託金	1,372	01 国民健康・栄養調査委託金	1,372
1 社会福祉費負担金	2,788,705	01 民生委員活動費負担金	34,890
		02 行旅病人及び行旅死亡人取扱費負担金	2,315
		03 障がい者介護給付費等負担金	1,960,935
		04 障がい者自立支援医療費負担金（更生医療）	84,347
		05 障がい者自立支援医療費負担金（育成医療）	544
		06 障がい児施設措置費負担金	611,525
		07 低所得者保険料軽減負担金	87,892
		08 療養介護医療費負担金	6,257
2 子育て支援費負担金	3,769,110	01 児童入所施設措置費負担金	6,319
		02 児童手当負担金	967,320
		03 施設型給付費負担金	2,048,925
		04 地域型給付費負担金	289,997
		05 子育てのための施設等利用給付県費負担金	456,549
3 生活保護費負担金	145,446	01 生活保護費負担金	145,446
4 保険基盤安定負担金	1,569,247	01 国民健康保険事業保険基盤安定負担金	958,693
		02 後期高齢者医療事業保険基盤安定負担金	610,554
1 保健衛生費負担金	4,803	01 未熟児養育事業費負担金	4,803
1 市町村移譲事務交付金	75,780	01 市町村移譲事務交付金	75,780

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 県補助金	2,102,611	1,668,304	434,307
1 総務費県補助金	90,499	39,595	50,904
2 環境保全費県補助金	27,413	28,266	△853
3 民生費県補助金	1,776,139	1,406,446	369,693

節		説 明	
区 分	金 額		
1 総務管理費補助金	53,112	01 市町村自治基盤強化総合補助金	53,030
		02 市町村推進事業費補助金	82
2 防災費補助金	37,387	01 市町村地域防災力強化事業費補助金	37,387
1 みどり普及費補助金	401	01 里地里山保全事業補助金	197
		02 市町村事業推進交付金	94
		03 森林病虫害等防除事業補助金	110
2 生活環境費補助金	24,022	01 市町村事業推進交付金	1,900
		02 海岸漂着物等対策事業費補助金	22,122
3 安全対策費補助金	720	01 市町村地域防災力強化事業費補助金	720
4 公害防止費補助金	2,270	01 浄化槽整備事業補助金	1,270
		02 地盤沈下調査費補助金	1,000
1 社会福祉費補助金	713,088	01 老人クラブ等補助金	2,816
		02 身体障がい者住宅等改造費補助金	3,308
		03 重度障がい者医療費補助金	304,745
		04 在日外国人高齢者・障がい者福祉給付金支給事業費補助金	195
		05 低所得者利用負担対策事業費補助金	1,500
		06 障がい者地域生活支援事業費補助金	78,124
		07 地域医療介護総合確保基金（介護分）事業費補助金	91,724
		08 軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助金	384
		09 市町村障がい者福祉事業推進補助金	96,927
		10 重層的支援体制整備事業交付金	132,986
		11 市町村自治基盤強化総合補助金	379
2 子育て支援費補助金	1,063,051	01 ひとり親家庭等医療費助成事業費補助金	97,539
		02 届出保育施設助成費補助金	725
		03 民間保育所特別経常費補助金	12,871
		04 放課後子ども教室推進事業費補助金	4,636
		05 小児医療費助成事業費補助金	364,905
		06 母子家庭等日常生活支援事業費補助金	327

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 衛生費県補助金	81,117	62,613	18,504
5 農林水産業費県補助金	57,518	52,467	5,051
6 商工費県補助金	3,788	24,500	△20,712
7 土木費県補助金	16,446	16,740	△294

節		説 明	
区 分	金 額		
		07 子ども・子育て支援交付金	359,943
		08 市町村事業推進交付金	8,058
		09 小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金	200
		10 保育対策総合支援事業費補助金	148,854
		11 保育緊急対策事業費補助金	26,648
		12 保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金	5,615
		13 短時間保育士雇上事業費補助金	2,550
		14 安心こども交付金事業費補助金	4,674
		15 重層的支援体制整備事業交付金	25,506
1 保健衛生費補助金	81,117	01 健康増進事業費補助金	21,980
		02 予防接種健康被害救済費補助金	6,916
		03 小児救急医療対策費補助金	5,070
		04 地域自殺対策強化交付金事業費補助金	3,803
		05 地域医療介護総合確保基金事業費補助金	2,666
		06 救急医療機関外国籍県民対策費補助金	5
		07 子ども・子育て支援交付金	8,266
		08 風しん予防接種事業費補助金	817
		09 骨髄ドナー支援事業費補助金	385
		10 骨髄移植等予防接種再接種事業費補助金	579
		11 重層的支援体制整備事業交付金	2,649
		12 妊娠出産子育て支援交付金	27,981
1 農業費補助金	45,182	01 農業委員会費補助金	2,294
		02 環境保全型農業直接支払交付金	779
		03 農業人材力強化総合支援事業補助金	26,250
		04 市町村事業推進交付金	11,948
		05 多面的機能支払事業補助金	3,911
2 水産業費補助金	12,336	01 水産物供給基盤整備事業補助金	12,336
1 観光費補助金	3,788	01 市町村自治基盤強化総合補助金	3,788
1 土木管理費補助金	10,530	01 市町村地域防災力強化事業費補助金	4,217
		02 沿道建築物耐震化支援事業費補助金	6,313

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	8 消防費県補助金	30,526	26,227	4,299
	9 教育費県補助金	19,165	10,407	8,758
	労働費県補助金	0	1,043	△1,043
3	委託金	897,124	1,084,082	△186,958
	1 総務費委託金	895,986	1,082,327	△186,341
	2 環境保全費委託金	486	486	0
	3 民生費委託金	100	386	△286
	4 衛生費委託金	91	422	△331
	5 教育費委託金	461	461	0

節		説 明	
区 分	金 額		
2 道路橋りょう費補助金	5,916	01 地籍調査事業費補助金	5,916
1 消防費補助金	30,526	01 市町村地域防災力強化事業費補助金	30,526
1 教育総務費補助金	1,843	01 帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費補助金	1,843
2 小学校費補助金	171	01 被災児童就学支援事業費補助金	171
3 中学校費補助金	4,507	01 被災生徒就学支援事業費補助金	67
		02 部活動指導員配置促進事業費補助金	3,088
		03 部活動地域移行体制整備補助金	1,352
4 社会教育費補助金	9,841	01 指定文化財等保存修理等補助金	1,455
		02 地域学校協働活動推進事業費補助金	8,386
5 保健体育費補助金	2,803	01 市町村自治基盤強化総合補助金	2,803
1 総務管理費委託金	600	01 人権啓発活動委託金	600
2 徴税费委託金	761,630	01 県税徴収委託金	761,630
3 戸籍住民基本台帳費委託金	343	01 人口動態統計事務委託金	343
4 選挙費委託金	110,325	01 在外選挙人名簿登録事務委託金	262
		02 県知事県議会議員選挙委託金	110,063
5 統計調査費委託金	23,088	01 統計調査事務委託金	23,088
1 みどり普及費委託金	100	01 自然環境事務委託金	100
2 公害防止費委託金	386	01 騒音調査委託金	386
1 社会福祉費委託金	100	01 市町村援護事務交付金	70
		02 国民生活基礎調査委託金	30
1 保健衛生費委託金	91	01 保健衛生統計委託金	91
1 教育総務費委託金	461	01 教育推進研究委託金	461

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
17 財産収入	1,587,531	1,193,954	393,577
1 財産運用収入	176,098	166,773	9,325
1 財産貸付収入	138,959	139,779	△820
2 利子及び配当金	37,139	26,994	10,145
2 財産売払収入	1,411,433	1,027,181	384,252
1 不動産売払収入	1,407,666	1,023,645	384,021
2 物品売払収入	3,767	3,536	231
18 寄附金	550,820	484,574	66,246
1 寄附金	550,820	484,574	66,246
1 総務費寄附金	6,092	6,450	△358

節		説 明	
区 分	金 額		
1 土地建物貸付収入	138,959	01 建物貸付収入	30,793
		02 土地貸付収入	108,166
1 利子及び配当金	37,139	01 財政調整基金利子収入	212
		02 平和基金利子収入	31
		03 みどり基金利子収入	264
		04 交通安全対策基金利子収入	16
		05 愛の輪福祉基金利子収入	163
		06 環境基金利子収入	19
		07 (株) サンパール藤沢株式配当金収入	90
		08 公共施設整備基金利子収入	1,232
		09 スポーツ振興基金利子収入	25
		10 (株) 湘南なぎさパーク株式配当金収入	1,500
		11 (株) テレビ神奈川株式配当金収入	144
		12 (株) ジェイコム湘南株式配当金収入	32,688
		13 (株) 藤沢市興業公社株式配当金収入	680
		14 教育応援基金利子収入	31
		15 森林環境譲与税基金利子収入	14
		16 文化振興基金利子収入	30
1 土地売払収入	1,407,666	01 土地売払収入	1,407,666
1 物品売払収入	3,767	01 生ごみ処理容器売払収入	771
		02 ごみ処理磁性物等売払収入	1,971
		03 不用物品売払収入	25
		04 防災ラジオ売払収入	1,000
1 総務管理費寄附金	950	01 平和基金寄附金	350
		02 公共施設整備基金寄附金	600

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 環境保全費寄附金	24,336	19,836	4,500
	3 民生費寄附金	25,766	20,000	5,766
	4 衛生費寄附金	10,000	10,000	0
	5 教育費寄附金	66,887	45,628	21,259
	6 一般寄附金	417,739	374,160	43,579
	商工費寄附金	0	8,500	△8,500
19	繰入金	5,062,870	5,551,610	△488,740
	1 特別会計繰入金	132,497	0	132,497
	1 介護保険事業費特別会計繰入金	132,497	0	132,497
	2 基金繰入金	4,930,373	5,551,610	△621,237
	1 平和基金繰入金	28,973	24,097	4,876
	2 みどり基金繰入金	169,440	163,300	6,140
	3 愛の輪福祉基金繰入金	37,323	33,999	3,324
	4 交通安全対策基金繰入金	30,355	14,678	15,677
	5 環境基金繰入金	685,828	631,200	54,628
	6 スポーツ振興基金繰入金	41,893	11,216	30,677
	7 文化振興基金繰入金	22,656	19,154	3,502

節		説 明	
区 分	金 額		
2 防災費寄附金	5,142	01 災害復興基金寄附金	5,038
		02 起震車整備寄附金	104
1 みどり普及費寄附金	14,336	01 みどり基金寄附金	14,336
2 安全対策費寄附金	10,000	01 交通安全対策基金寄附金	10,000
1 社会福祉費寄附金	25,766	01 愛の輪福祉基金寄附金	25,766
1 清掃費寄附金	10,000	01 環境基金寄附金	10,000
1 教育総務費寄附金	45,203	01 教育応援基金寄附金	45,203
2 社会教育費寄附金	7,000	01 文化振興基金寄附金	7,000
3 保健体育費寄附金	14,684	01 スポーツ振興基金寄附金	11,684
		02 八部公園野球場防護マット改修事業寄附金	3,000
1 一般寄附金	417,739	01 一般寄附金	417,739
1 介護保険事業費特別会計繰入金	132,497	01 介護保険事業費特別会計繰入金	132,497
1 平和基金繰入金	28,973	01 平和基金繰入金	28,973
1 みどり基金繰入金	169,440	01 みどり基金繰入金	169,440
1 愛の輪福祉基金繰入金	37,323	01 愛の輪福祉基金繰入金	37,323
1 交通安全対策基金繰入金	30,355	01 交通安全対策基金繰入金	30,355
1 環境基金繰入金	685,828	01 環境基金繰入金	685,828
1 スポーツ振興基金繰入金	41,893	01 スポーツ振興基金繰入金	41,893
1 文化振興基金繰入金	22,656	01 文化振興基金繰入金	22,656

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	8 公共施設整備基金繰入金	414,499	1,593,444	△1,178,945
	9 教育応援基金繰入金	42,503	24,244	18,259
	10 森林環境譲与税基金繰入金	56,903	36,278	20,625
	11 財政調整基金繰入金	3,400,000	3,000,000	400,000
20	繰越金	2,000,000	2,000,000	0
	1 繰越金	2,000,000	2,000,000	0
	1 繰越金	2,000,000	2,000,000	0
21	諸収入	4,175,185	3,619,966	555,219
	1 延滞金加算金及び過料	67,000	67,000	0
	1 延滞金	67,000	67,000	0
	2 貸付金元利収入	956,202	981,411	△25,209
	1 藤沢市社会福祉協議会貸付金元利収入	20,000	20,000	0
	2 中小企業融資制度貸付金元利収入	646,000	671,000	△25,000
	3 幼稚園協会等運営資金貸付金元利収入	10,000	10,000	0
	4 母子福祉資金貸付金元利収入	202	399	△197
	5 勤労者生活資金貸付金元利収入	280,000	280,000	0
	生活改善対策事業貸付金元利収入	0	12	△12
	3 受託事業収入	81,298	70,312	10,986
	1 総務費受託事業収入	18,140	18,677	△537

節		説 明	
区 分	金 額		
1 公共施設整備 基金繰入金	414,499	01 公共施設整備基金繰入金	414,499
1 教育応援基金 繰入金	42,503	01 教育応援基金繰入金	42,503
1 森林環境譲与 税基金繰入金	56,903	01 森林環境譲与税基金繰入金	56,903
1 財政調整基金 繰入金	3,400,000	01 財政調整基金繰入金	3,400,000
1 前年度繰越金	2,000,000	01 繰越金	2,000,000
1 市税延滞金	67,000	01 市税延滞金	67,000
1 藤沢市社会福 祉協議会貸付 金元金収入	20,000	01 藤沢市社会福祉協議会貸付金元金収入	20,000
1 中小企業融資 制度貸付金元 利収入	646,000	01 雇用安定対策特別資金貸付金元金収入 02 中小企業支援資金貸付金元金収入 03 小規模企業緊急資金貸付金元金収入 04 景気対策特別資金貸付金元金収入 05 創業支援資金貸付金元金収入	2,000 371,000 93,000 109,000 71,000
1 幼稚園協会等 運営資金貸付 金元金収入	10,000	01 幼稚園協会等運営資金貸付金元金収入	10,000
1 母子福祉資金 貸付金元金収 入	202	01 母子福祉資金貸付金元金収入	202
1 勤労者生活資 金貸付金元金 収入	280,000	01 勤労者生活資金貸付金元金収入	280,000
1 戸籍住民基本 台帳費受託事 業収入	18,140	01 戸籍証明事務受託料 02 パスポートセンター事務受託料	1,137 17,003

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 民生費受託事業収入	16,003	12,248	3,755
	3 教育費受託事業収入	47,155	39,387	7,768
4	雑入	3,070,685	2,501,243	569,442
	1 雑入	3,070,685	2,501,243	569,442

節		説 明	
区 分	金 額		
1 子育て支援費受託事業収入	16,003	01 他市児童保育受託料	16,003
1 教育総務費受託事業収入	47,155	01 茅ヶ崎市教育事務受託料	47,155
1 総務費雑入	83,990	01 コピー代実費収入	1,795
		02 光熱水費実費収入	16,924
		03 公衆電話取扱手数料	2
		04 広告料収入	11,577
		05 市政有償刊行物頒布実費収入	806
		06 私用電話料実費収入	6
		07 不用紙売払収入	444
		08 (公財)神奈川県市町村振興協会中央研修所等受講助成金	600
		09 平和学習広島・長崎派遣参加者負担金	513
		10 原動機付自転車等標識弁償金	11
		11 市史等頒布実費収入	800
		12 災害対応型自動販売機設置協力金	4,115
		13 奥田公園駐車場公共施設利用者駐車料金納付金	7,695
		14 建物総合損害共済災害共済金	1
		15 市区町村明推協研修会等開催支援事業助成金	15
		16 (公財)神奈川県市町村振興協会市町村交付金	35,655
		17 郵便料実費収入	462
		90 その他雑入	2,569
2 環境保全費雑入	9,431	01 環境制度推進事業協力金	900
		02 不法投棄未然防止事業助成金	1,275
		03 市民農園利用料収入	7,256
3 民生費雑入	537,285	01 光熱水費実費収入	7,037
		02 ホームヘルパー派遣利用料収入	34
		03 高額療養費還付金	203,821
		04 保育士給食費実費収入	32,502
		05 法人立保育所建物賃貸料収入	90,284
		06 障がい福祉事業所建物賃貸料収入	5,868
		07 生活保護費返還金・徴収金	124,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較

節		説	明
区 分	金 額		
		08 第三者行為損害賠償金	11
		09 法人立保育所用地賃貸料収入	196
		10 成年後見制度利用実費収入	20
		11 後期高齢者医療制度事業補助金	9,501
		12 使用済給食用油売払収入	21
		13 公立保育所給食食材料費	52,790
		14 滞納繰越分 生活保護費返還金・徴収金	9,000
		15 障がい者等医療助成費返還金	200
		90 その他雑入	2,000
4 衛生費雑入	1,105,334	01 コピー代実費収入	223
		02 光熱水費実費収入	62,506
		03 公衆電話取扱手数料	1
		04 広告料収入	2,256
		05 奥田公園駐車場公共施設利用者駐車料金納付金	348
		06 看護専門学校学生給食費実費収入	11,355
		07 ペットボトル再商品化収入	35,000
		08 北部環境事業所売電収入	665,752
		09 犬猫用骨壺実費収入	1,410
		10 後期高齢者健康診査補助金	303,688
		11 ペットボトル回収協力金	2,400
		12 残骨灰売渡収入	10,310
		13 後期高齢者保健事業補助金	9,479
		90 その他雑入	606
5 農林水産業費雑入	362	01 農業者年金業務委託手数料	362
6 商工費雑入	717	01 光熱水費実費収入	717
7 土木費雑入	134,947	01 コピー代実費収入	56
		02 都市計画図等頒布実費収入	102
		03 借上公共賃貸住宅管理費収入	14,259
		04 地下道等電気料実費収入	643
		05 辻堂駅西口昇降機維持管理費茅ヶ崎市負担金	954
		06 自転車等駐車場指定管理者納付金収入	113,454

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
22 市債	4,831,400	9,004,700	△4,173,300

節		説	明
区 分	金 額		
		07 撤去自転車売却収入	1,205
		08 柄沢特定土地区画整理事業清算金	854
		09 県立スポーツセンター西側昇降機維持管理費神奈川県負担金	2,300
		10 湘南台駅地下自動車駐車場指定管理者納付金収入	120
		11 財産管理人申立予納金還付金	1,000
8 消防費雑入	22,040	01 消防団員遺族年金	1,788
		02 消防団員退職報償金	18,835
		03 バイスタンダー見舞金	650
		04 光熱水費実費収入	467
		05 消防団員等公務災害補償金	300
9 教育費雑入	1,176,579	01 コピー代実費収入	1,050
		02 光熱水費実費収入	1,264
		03 公衆電話取扱手数料	1
		04 広告料収入	234
		05 市政有償刊行物頒布実費収入	64
		06 奥田公園駐車場公共施設利用者駐車料金納付金	8,506
		07 学校施設売電収入	714
		08 航空機騒音常時測定諸設備収入	72
		09 公民館陶芸窯燃料代収入	190
		10 スポーツ拠点づくり推進事業助成金	3,000
		11 学校給食費	1,106,569
		12 浮世絵館関連グッズ売上収入	1,290
		13 破損食器売払代金	6
		14 アートスペース関連グッズ売上収入	675
		15 滞納繰越分学校給食費	51,646
		16 使用済給食用油売払収入	492
		17 日本スポーツ振興センター災害共済掛金返還金	362
		18 アートスペース有料展覧会観覧料	420
		90 その他雑入	24

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	市債	4,831,400	9,004,700	△4,173,300
	1 総務債	63,900	142,600	△78,700
	2 環境保全債	15,900	146,800	△130,900
	3 民生債	206,000	80,000	126,000
	4 衛生債	78,700	3,791,200	△3,712,500
	5 農林水産業債	28,600	15,900	12,700
	6 土木債	2,645,400	2,654,500	△9,100
	7 消防債	370,600	791,200	△420,600
	8 教育債	1,422,300	1,310,300	112,000

節		説 明	
区 分	金 額		
1 総務管理債	45,800	01 市民センター整備事業債	21,800
		02 湘南台文化センター整備事業債	24,000
2 防災債	18,100	01 防災施設整備事業債	18,100
1 環境保全債	15,900	01 土砂災害防止対策事業債	15,900
1 社会福祉債	144,000	01 社会福祉施設整備事業債	144,000
2 子育て支援債	62,000	01 公立保育所整備事業債	22,700
		02 地域子どもの家等整備事業債	39,300
1 保健衛生債	51,500	01 保健衛生施設整備事業債	51,500
2 清掃債	27,200	01 し尿処理施設整備事業債	27,200
1 農業債	28,600	01 農業基盤整備事業債	28,600
1 道路橋りょう債	1,449,300	01 道路整備事業債	1,015,600
		02 橋りょう整備事業債	433,700
2 河川改修債	99,800	01 河川改修事業債	99,800
3 都市計画債	970,700	01 公園建設事業債	335,700
		02 藤沢駅周辺地区再整備事業債	171,300
		03 土砂災害防止対策事業債	250,600
		04 遠藤葛原線新設事業債	8,700
		05 都市計画街路事業債	122,700
		06 村岡新駅周辺地区整備事業債	65,900
		07 道路整備事業債	15,800
4 住宅債	125,600	01 市営住宅改修事業債	125,600
1 消防債	370,600	01 消防施設整備事業債	370,600
1 教育総務債	33,100	01 大規模改造事業債	33,100
2 小学校債	1,008,300	01 大規模改造事業債	1,008,300

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	商工債	0	72,200	△72,200
歳 入 合 計		160,504,000	161,366,000	△862,000

節		説 明	
区 分	金 額		
3 中学校債	38,700	01 大規模改造事業債	38,700
4 特別支援学校債	199,400	01 大規模改造事業債	199,400
5 社会教育債	142,800	01 社会教育施設等整備事業債	142,800

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 議会費	670,594	694,165	△23,571			
1 議会費	670,594	694,165	△23,571			
1 議会費	670,594	694,165	△23,571			
2 総務費	15,073,351	15,523,521	△450,170	1,323,441	63,900	398,775
1 総務管理費	11,556,329	11,473,971	82,358	273,171	53,500	226,897
1 一般管理費	6,465,269	6,874,661	△409,392	112,498		45,368

1 議会費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
670,594			
670,594			
670,594	1 報酬	248,053	01 給与費 138,389
	2 給料	59,465	01 一般職職員14人 135,614
	3 職員手当等	154,111	02 会計年度任用職員1人 2,775
	4 共済費	101,441	02 議員報酬・手当 424,801
	7 報償費	349	03 議会運営費 51,663
	8 旅費	6,487	01 費用弁償 4,921
	9 交際費	1,450	02 議長交際費 950
	10 需用費	8,009	03 議会交際費 500
	11 役務費	5,329	04 本会議等関係費 40
	12 委託料	28,471	05 政務活動費 45,252
	13 使用料及び賃借料	8,302	04 事務局費 55,741
	18 負担金補助及び交付金	49,127	01 会議録作成費 18,192
			02 議長会等関係費 3,875
			03 議会調査費 2,641
			04 議会報発行費 8,453
			05 議会総務事務費 3,728
			06 議事関係事務費 18,852
13,287,235			
11,002,761			
6,307,403	1 報酬	592,645	01 給与費 5,836,666
	2 給料	1,936,687	01 特別職職員5人一般職職員389人 4,980,465
	3 職員手当等	2,608,899	02 会計年度任用職員321人 856,201
	4 共済費	921,072	02 秘書業務費 7,966
	5 災害補償費	356	01 市長等交際費 210
	7 報償費	10,136	02 市交際費 2,150
	8 旅費	32,660	03 全国市長会等負担金 2,567
	9 交際費	2,360	04 秘書業務関係費 3,039
	10 需用費	51,496	03 表彰関係費 4,302
	11 役務費	202,220	04 共用物品等供給費 33,485
	12 委託料	13,941	01 消耗器材費 1,215

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 人事管理費	220,026	238,625	△18,599			
3 研修費	18,104	17,104	1,000			600
4 文書費	104,676	91,833	12,843			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	13 使用料及び 賃借料	49,094	02 貸与被服費 28,626
	17 備品購入費	16,420	03 庁内共通帳票等印刷費 3,644
	18 負担金補助 及び交付金	24,557	05 契約事務費 33,094
	21 補償補填及 び賠償金	1	06 公務災害関係費 520
	26 公課費	2,725	01 公務災害補償費 420
			02 公務災害見舞金 100
			07 車輛管理費 77,381
			08 検査等業務費 7,025
			09 児童手当 232,395
			10 都市親善費 17,337
			11 情報公開制度関係費 3,090
			12 個人情報保護制度関係費 2,979
			13 オンブズマン制度関係費 8,154
			14 その他一般管理費 200,875
01 顧問弁護士報酬等 11,110			
02 郵便料 189,765			
220,026	1 報酬	9,050	01 人事管理費 154,821
	7 報償費	114	01 職員採用関係費 19,799
	8 旅費	331	02 衛生管理費 85,881
	10 需用費	3,267	03 労務管理費 46,918
	11 役務費	1,849	04 人事管理等関係費 2,223
	12 委託料	158,904	02 職員福利厚生費 65,205
	13 使用料及び 賃借料	44,658	
	18 負担金補助 及び交付金	1,853	
17,504	7 報償費	10,997	01 職員研修費 18,104
	8 旅費	2,644	01 職員基本研修費 11,098
	10 需用費	580	02 職員専門研修費 7,006
	13 使用料及び 賃借料	893	
	18 負担金補助 及び交付金	2,990	
104,676	8 旅費	54	01 文書管理費 45,980
	10 需用費	13,496	01 法令等関係費 5,920

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
5 広報費	471,809	306,684	165,125	49,385		8,374
6 財政管理費	166,420	116,692	49,728			
7 会計管理費	13,113	13,857	△744			
8 財産管理費	924,878	848,494	76,384		7,700	43,363

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	11 役務費	737	02 公文書集配関係費 39,898
	12 委託料	66,134	03 文書事務管理費 162
	13 使用料及び賃借料	24,204	02 庁内印刷費 58,696
	17 備品購入費	39	01 印刷複写業務費 22,480
	18 負担金補助及び交付金	12	02 印刷複写用消耗品費 11,809 03 印刷機械等維持管理費 24,407
414,050	1 報酬	105	01 広報広聴活動費 446,792
	7 報償費	3,231	01 広報ふじさわ発行費 81,309
	8 旅費	182	02 C A T V等視覚広報事業費 27,038
	10 需用費	50,863	03 F M放送事業費 45,949
	11 役務費	958	04 ホームページ運営管理費 13,158
	12 委託料	400,438	05 コールセンター関係費 51,785
	13 使用料及び賃借料	15,797	06 広報活動関係費 12,308 07 コンタクトセンター関係費 215,245
	18 負担金補助及び交付金	235	02 市民相談費 7,658 03 シティプロモーション関係費 17,359
166,420	7 報償費	2,200	01 財政管理費 16,420
	8 旅費	65	02 ふるさと納税関係事業費 150,000
	10 需用費	1,094	
	11 役務費	18,149	
	12 委託料	143,468	
	13 使用料及び賃借料	1,444	
13,113	7 報償費	30	01 会計事務費 13,113
	8 旅費	18	
	10 需用費	1,428	
	11 役務費	1,898	
	12 委託料	9,692	
	13 使用料及び賃借料	47	
873,815	8 旅費	26	01 庁舎等管理費 885,893
	10 需用費	228,301	02 財産等管理費 23,636
	11 役務費	68,144	03 朝日町駐車場管理費 2,976

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
9 企画費	65,727	46,591	19,136	30		34,262
10 デジタル推進費	1,619,932	1,516,931	103,001	109,486		
11 文書館費	30,429	29,422	1,007			800

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	12 委託料	459,986	04 財政調整基金積立金 212
	13 使用料及び賃借料	124,770	05 公共施設整備基金積立金 1,832
	18 負担金補助及び交付金	41,607	06 庁舎等整備費 10,329
	24 積立金	2,044	
31,435	1 報酬	2,399	01 総合企画関係費 11,906
	7 報償費	2,436	01 広域行政推進関係費 258
	8 旅費	2,247	02 企画業務関係費 10,531
	10 需用費	2,370	03 企画管理運営費 1,117
	11 役務費	594	02 行政改革等推進事業費 10,204
	12 委託料	48,548	03 公共資産活用関係費 38,129
	13 使用料及び賃借料	6,576	01 公共資産活用関係費 2,926
	17 備品購入費	11	02 生活・文化拠点再整備費 35,203
	18 負担金補助及び交付金	546	04 総務事務管理費 5,488
		01 総務事務管理費 4,086	
		02 内部統制推進費 1,402	
1,510,446	1 報酬	3,050	01 情報システム関係費 1,477,128
	7 報償費	4,759	01 基幹系システム関係費 814,897
	8 旅費	390	02 情報系システム関係費 662,231
	10 需用費	13,808	02 デジタル推進事業費 71,070
	11 役務費	1,413	03 スマートシティ推進事業費 71,734
	12 委託料	406,272	
	13 使用料及び賃借料	1,140,939	
	18 負担金補助及び交付金	49,301	
29,629	1 報酬	927	01 文書館運営費 26,178
	7 報償費	2,166	02 市史編さん事業費 4,251
	8 旅費	61	
	10 需用費	4,964	
	11 役務費	670	
	12 委託料	19,715	
	13 使用料及び賃借料	1,880	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
12 郷土づくり推 進会議費	35,074	28,309	6,765			2,217
13 地域市民セン ター費	351,290	277,590	73,700	1,090	21,800	2,840
14 市民会館費	354,899	342,528	12,371			69,403

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	18 負担金補助及び交付金	45	
	21 補償補填及び賠償金	1	
32,857	7 報償費	2,484	01 郷土づくり推進会議関係費 6,070
	8 旅費	46	02 地域まちづくり事業費 29,004
	10 需用費	12,948	01 六会地区まちづくり事業費 1,825
	11 役務費	1,793	02 片瀬地区地域まちづくり事業費 1,886
	12 委託料	4,919	03 明治地区まちづくり事業費 1,005
	13 使用料及び賃借料	1,661	04 御所見地区地域まちづくり事業費 480
	14 工事請負費	7,667	05 遠藤まちづくり推進事業費 997
	17 備品購入費	715	06 長後地域活性化事業費 785
	18 負担金補助及び交付金	2,841	07 辻堂地区地域まちづくり事業費 1,373
			08 善行地区まちづくり事業費 1,415
		09 湘南大庭地域まちづくり事業費 1,619	
		10 湘南台地域まちづくり事業費 10,852	
		11 鶴沼地区まちづくり事業費 2,669	
		12 藤沢地区まちづくり事業費 2,829	
		13 村岡いきいきまちづくり事業費 1,269	
325,560	7 報償費	180	01 調整事務費 395
	8 旅費	643	02 市民センター管理費 305,173
	10 需用費	128,296	03 地域対策関係費 7,647
	11 役務費	15,537	04 市民センター整備費 38,075
	12 委託料	150,942	
	13 使用料及び賃借料	19,744	
	14 工事請負費	28,644	
	15 原材料費	189	
	17 備品購入費	6,901	
	18 負担金補助及び交付金	130	
	21 補償補填及び賠償金	49	
26 公課費	35		
285,496	7 報償費	200	01 市民会館施設管理費 354,699

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
15 湘南台文化センター費	395,840	396,942	△1,102		24,000	
16 消費生活費	2,559	3,282	△723			
17 公平委員会費	456	477	△21			
18 諸費	315,828	323,949	△8,121	682		19,670

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	8 旅費	36	02 市民会館整備費 200
	10 需用費	80,985	
	11 役務費	3,881	
	12 委託料	213,974	
	13 使用料及び 賃借料	8,854	
	15 原材料費	21	
	18 負担金補助 及び交付金	46,448	
	22 償還金利子 及び割引料	500	
371,840	8 旅費	13	01 湘南台文化センター施設管理費 329,241
	10 需用費	4,526	02 湘南台文化センター整備費 66,599
	12 委託料	322,518	
	13 使用料及び 賃借料	36,652	
	14 工事請負費	32,131	
2,559	7 報償費	200	01 消費生活費 2,559
	8 旅費	105	01 消費者保護事業費 939
	10 需用費	1,026	02 消費者啓発事業費 1,620
	11 役務費	247	
	12 委託料	596	
	13 使用料及び 賃借料	345	
	18 負担金補助 及び交付金	40	
456	1 報酬	232	01 公平委員会運営費 456
	8 旅費	49	
	18 負担金補助 及び交付金	175	
295,476	1 報酬	2,604	01 市民組織関係費 90,008
	7 報償費	2,659	01 市民活動保険事業費 9,194
	8 旅費	1,324	02 地域コミュニティ活性化推進事業費 40,016
	10 需用費	29,533	03 広報等配布交付金 40,798
	11 役務費	13,735	02 市民まつり開催費 30,000
	12 委託料	97,224	03 地域市民の家維持管理費 69,887

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 徴税費	1,601,705	1,822,627	△220,922	761,630		23,897
1 税務総務費	717,933	719,502	△1,569	553,799		5,814
2 課税費	254,005	295,597	△41,592	102,206		18,083

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	13 使用料及び賃借料	36,100	04 男女共同参画推進事業費	1,818
	18 負担金補助及び交付金	132,268	05 多文化共生推進事業費	7,303
			06 平和都市宣言推進事業費	12,061
	24 積立金	381	07 平和基金積立金	381
			08 市民活動推進関係費	88,734
			01 市民活動推進委員会運営費	2,005
			02 市民活動支援施設運営管理費	65,107
			03 美化ネットふじさわ推進事業費	791
			04 特定非営利活動法人事務関係費	151
			05 ミライカナエル活動サポート事業費	7,556
06 チームFUJISAWA2020推進事業費			13,124	
09 地域コミュニティ拠点施設整備支援事業費			10,367	
10 人権施策推進事業費			5,269	
816,178				
158,320	1 報酬	227	01 給与費	711,859
	2 給料	332,079	01 一般職職員102人	711,859
	3 職員手当等	261,729	02 固定資産評価審査委員会運営費	260
	4 共済費	118,051	03 証明事務費	5,814
	8 旅費	14		
	10 需用費	3,263		
	11 役務費	1,753		
	12 委託料	615		
	13 使用料及び賃借料	182		
	18 負担金補助及び交付金	10		
21 補償補填及び賠償金	10			
133,716	8 旅費	571	01 市民税課税費	121,104
	10 需用費	18,508	01 個人市民税事務費	120,278
			02 法人市民税事務費	826
	12 委託料	195,473	02 固定資産税課税費	119,840
	13 使用料及び賃借料	14,707	01 土地家屋事務費	117,801

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 徴収費	629,767	807,528	△177,761	105,625		
3 戸籍住民基本台帳費	810,608	895,748	△85,140	111,795		137,561
1 戸籍住民基本台帳費	810,608	895,748	△85,140	111,795		137,561
4 選挙費	577,384	478,759	98,625	110,325		15
1 選挙管理委員会費	108,787	93,501	15,286	262		

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	18 負担金補助 及び交付金	24,611	02 償却資産事務費 2,039 03 軽自動車税課税費 12,623 04 事業所税等課税費 438
524,142	8 旅費	653	01 市税等徴収費 629,767
	10 需用費	8,149	01 市税等徴収事務費 107,951
	11 役務費	28,889	02 過年度市税等還付金及び還付加算金 521,816
	12 委託料	65,843	
	13 使用料及び 賃借料	1,551	
	18 負担金補助 及び交付金	2,816	
	21 補償補填及 び賠償金	50	
	22 償還金利子 及び割引料	521,816	
561,252			
561,252	2 給料	138,126	01 給与費 317,194
	3 職員手当等	124,181	01 一般職職員40人 317,194
	4 共済費	54,887	02 戸籍住民基本台帳費 434,986
	8 旅費	217	01 事務管理費 9,438
	10 需用費	23,964	02 戸籍費 20,306
	11 役務費	39,227	03 住民基本台帳費 3,623
	12 委託料	323,578	04 諸証明交付事務費 7,716
	13 使用料及び 賃借料	100,477	05 コンビニ証明交付事業費 21,575
	18 負担金補助 及び交付金	5,941	06 マイナンバーカード交付事業費 43,092
	21 補償補填及 び賠償金	10	07 マイナンバーカード普及促進事業費 18,747
			08 窓口業務等協働事業推進費 310,489
			03 中長期在留者住居地届出等事務費 68
			04 住民基本台帳ネットワークシステム事業費 43,346
			05 パスポートセンター費 15,014
467,044			
108,525	1 報酬	2,618	01 給与費 90,710
	2 給料	41,414	01 一般職職員9人 90,710
	3 職員手当等	33,583	02 選挙管理委員会運営費 2,757

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 選挙啓発費	1,219	1,185	34			15
3 県知事県議会 議員選挙費	110,063	116,986	△6,923	110,063		
4 市議会議員選 挙費	187,402	56,858	130,544			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	4 共済費	15,713	03 事務局費 15,320
	8 旅費	37	
	9 交際費	30	
	10 需用費	382	
	11 役務費	325	
	13 使用料及び 賃借料	12,103	
	18 負担金補助 及び交付金	2,582	
1,204	7 報償費	80	01 選挙常時啓発費 1,219
	8 旅費	7	
	10 需用費	534	
	11 役務費	394	
	13 使用料及び 賃借料	4	
	18 負担金補助 及び交付金	200	
	1 報酬	20,812	01 選挙事務費 110,063
	3 職員手当等	53,635	01 従事者報酬手当等 75,474
	7 報償費	530	02 選挙公営関係費 10,261
	8 旅費	1,052	03 選挙事務費 24,328
	10 需用費	3,884	
	11 役務費	3,620	
	12 委託料	19,401	
	13 使用料及び 賃借料	4,879	
	17 備品購入費	2,200	
	18 負担金補助 及び交付金	50	
187,402	1 報酬	18,358	01 選挙事務費 187,402
	3 職員手当等	39,063	01 従事者報酬手当等 58,280
	7 報償費	564	02 選挙公営関係費 110,676
	8 旅費	889	03 選挙事務費 18,446
	10 需用費	7,527	
	11 役務費	17,295	
	12 委託料	33,743	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
5 市長選挙費	169,913	0	169,913			
参議院議員選挙費	0	210,229	△210,229			
5 統計調査費	67,186	54,012	13,174	23,088		
1 統計調査総務費	44,218	46,414	△2,196	120		
2 統計調査費	22,968	7,598	15,370	22,968		
6 監査委員費	91,664	90,130	1,534			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	13 使用料及び 賃借料	4,192	
	18 負担金補助 及び交付金	65,771	
169,913	1 報酬	24,370	01 選挙事務費 169,913
	3 職員手当等	52,688	01 従事者報酬手当等 78,143
	7 報償費	830	02 選挙公営関係費 63,614
	8 旅費	1,106	03 選挙事務費 28,156
	10 需用費	19,836	
	11 役務費	17,439	
	12 委託料	39,917	
	13 使用料及び 賃借料	5,378	
	18 負担金補助 及び交付金	8,349	
44,098			
44,098	2 給料	20,208	01 給与費 43,941
	3 職員手当等	16,466	01 一般職職員5人 43,941
	4 共済費	7,267	02 統計事務関係費 277
	7 報償費	30	
	8 旅費	19	
	10 需用費	157	
	11 役務費	68	
	18 負担金補助 及び交付金	3	
	1 報酬	18,919	01 基幹統計調査費 22,940
	3 職員手当等	458	01 学校基本調査費 62
	7 報償費	100	02 経済センサス費 81
	8 旅費	32	03 住宅・土地統計調査費 22,351
	10 需用費	755	04 漁業センサス費 410
	11 役務費	1,122	05 農林業センサス費 18
	12 委託料	1,469	06 国勢調査準備費 18
	13 使用料及び 賃借料	113	02 県単独統計調査関係費 28
	91,664		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 監査委員費	91,664	90,130	1,534			
7 防災費	368,475	708,274	△339,799	43,432	10,400	10,405
1 防災総務費	89,989	198,387	△108,398	2,800		5,156
2 地震対策費	278,486	509,887	△231,401	40,632	10,400	5,249

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
91,664 一般財源	1 報酬	3,468	01 給与費	86,796
	2 給料	39,838	01 一般職職員 9 人	86,796
	3 職員手当等	32,317	02 監査委員費	3,572
	4 共済費	14,641	03 事務局費	1,296
	8 旅費	143		
	9 交際費	15		
	10 需用費	642		
	11 役務費	102		
	12 委託料	89		
	18 負担金補助 及び交付金	409		
	304,238			
82,033	1 報酬	276	01 給与費	46,230
	2 給料	19,168	01 一般職職員 4 人	46,230
	3 職員手当等	19,093	02 防災対策費	26,017
	4 共済費	7,969	01 防災訓練等関係費	4,835
	7 報償費	403	02 防災対策総務費	10,038
	8 旅費	145	03 災害復興基金積立金	5,038
	10 需用費	10,084	04 国民保護対策事業費	139
	11 役務費	4,084	05 地域防災対策費	5,967
	12 委託料	3,269	03 航空機騒音対策推進事業費	277
	13 使用料及び 賃借料	2,867	04 急傾斜地防災事業費	17,465
	18 負担金補助 及び交付金	17,593		
	24 積立金	5,038		
	222,205 うち事業所税 194,243	8 旅費	98	01 地震対策事業費
10 需用費		53,327	01 自主防災育成事業費	7,005
11 役務費		33,775	02 防災施設等維持管理費	90,147
12 委託料		76,054	03 地震避難対策等関係費	4,712
13 使用料及び 賃借料		45,292	04 地域防災支援事業費	2,735
15 原材料費		23	05 防災設備等整備事業費	102,440
17 備品購入費		58,332	06 危機管理対策事業費	71,447
18 負担金補助 及び交付金		11,565		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 環境保全費	1,690,421	1,747,759	△57,338	30,169	15,900	310,571
1 環境保全費	1,690,421	1,747,759	△57,338	30,169	15,900	310,571
1 環境保全総務費	552,901	516,464	36,437	1,000		43,894
2 みどり普及費	753,065	870,282	△117,217	501	15,900	252,739
3 生活環境費	95,249	99,683	△4,434	24,022		3,389

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
	26 公課費	20	
1,333,781			
1,333,781			
508,007	1 報酬	34,329	01 給与費 502,091
	2 給料	209,995	01 一般職職員52人 453,783
	3 職員手当等	175,058	02 会計年度任用職員16人 48,308
	4 共済費	81,415	02 環境基本計画関係費 994
	7 報償費	430	03 環境政策推進事業費 49,816
	8 旅費	2,043	01 地球温暖化対策関係事業費 44,297
	10 需用費	2,384	02 環境啓発推進事業費 5,519
	11 役務費	819	
	12 委託料	4,195	
	18 負担金補助及び交付金	42,233	
483,925	1 報酬	336	01 緑化推進費 494,458
	7 報償費	33,260	01 緑地保全事業費 197,242
	8 旅費	77	02 みどりいっぱい推進事業費 7,564
	10 需用費	13,493	03 自然環境共生推進事業費 136,600
	11 役務費	42,535	04 緑地新設事業費 153,052
	12 委託料	327,001	02 緑の広場設置事業費 49,270
	13 使用料及び賃借料	35,288	03 みどり基金関係事業費 90,915
	15 原材料費	326	01 みどり基金積立金 90,915
	16 公有財産購入費	150,840	04 市民農園運営費 20,894
	18 負担金補助及び交付金	11,054	05 緑地改修事業費 49,588
	24 積立金	138,855	06 森林環境譲与税基金積立金 47,940
67,838	8 旅費	232	01 河川ごみ除去対策事業費 1,492
	10 需用費	6,932	02 海岸美化関係費 69,086
	11 役務費	1,719	03 生活環境対策費 20,335
	12 委託料	50,177	01 有害鳥獣等対策費 5,548
	13 使用料及び賃借料	1,034	02 不法投棄防止等対策費 8,675
	15 原材料費	95	03 スズメバチ対策費 6,112
			04 生活環境美化推進費 4,336

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
4 安全対策費	148,763	134,466	14,297	720		10,485
5 公害防止費	140,443	126,864	13,579	3,926		64
4 民生費	74,987,137	72,150,996	2,836,141	36,142,927	206,000	1,959,772
1 社会福祉費	32,640,443	30,231,953	2,408,490	11,678,596	144,000	511,449
1 社会福祉総務費	16,196,549	15,507,348	689,201	2,493,221		92,237

3 環境保全費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	18 負担金補助及び交付金	35,060	
137,558	7 報償費	4,960	01 交通安全活動費 20,371
	8 旅費	66	01 交通安全団体等活動推進費 9,210
	10 需用費	12,362	02 交通安全啓発費 11,161
	11 役務費	1,002	02 交通安全対策基金積立金 10,016
	12 委託料	3,095	03 防犯対策費 118,376
	13 使用料及び賃借料	54	01 防犯団体活動推進費 3,432
	17 備品購入費	3,593	02 防犯灯設置・維持管理費 97,226
	18 負担金補助及び交付金	113,608	03 防犯対策強化事業費 10,728
	24 積立金	10,016	04 安全・安心まちづくり対策会議事業費 1,034
	26 公課費	7	05 街頭防犯カメラ設置推進事業費 5,956
136,453 うち事業所税 120,938	8 旅費	178	01 水質汚濁防止費 31,780
	10 需用費	21,300	02 大気汚染防止費 37,307
	11 役務費	3,716	03 公害関係分析費 42,718
	12 委託料	60,061	04 騒音振動防止費 7,625
	13 使用料及び賃借料	41,780	05 公害防止事務管理費 16,332
	17 備品購入費	9,439	06 浄化槽関係事業費 4,681
	18 負担金補助及び交付金	3,962	01 浄化槽設置助成事業費 3,835
	26 公課費	7	02 浄化槽管理指導事業費 846
36,678,438			
20,306,398			
13,611,091	1 報酬	807,506	01 給与費 1,820,656
	2 給料	336,698	01 一般職職員88人 737,560
	3 職員手当等	422,546	02 会計年度任用職員403人 1,083,096
	4 共済費	254,332	02 民生委員活動費 67,553
	7 報償費	859	03 遺族援護費 585
	8 旅費	65,311	04 社会福祉協議会関係費 106,035
	10 需用費	1,645	05 原子爆弾被爆者援護費 5,248
	11 役務費	2,458	06 生きがい福祉センター運営費 83,550
	12 委託料	551,584	01 生きがい福祉センター業務委託費 40,510

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	13 使用料及び賃借料	98,274	02 シルバー人材センター事業会計助成費 43,040
	18 負担金補助及び交付金	4,103,913	07 国民健康保険事業費特別会計繰出金 3,364,580
	19 扶助費	47,819	01 保険基盤安定繰出金 1,721,548
	20 貸付金	20,000	02 運営費繰出金 1,643,032
	24 積立金	25,929	08 地域福祉推進事業費 105,267
	27 繰出金	9,457,675	01 地域福祉活動助成費 8,024
			02 地域福祉プラザ運営事業費 97,243
			09 愛の輪福祉基金積立金 25,929
			10 愛の輪福祉基金事業費 10,137
			11 福祉総合相談支援事業費 251
			12 在宅福祉サービスセンター運営費 26,234
			13 社会福祉総務事務費 69,976
			14 介護保険事業費特別会計繰出金 5,206,389
			15 地域福祉計画推進事業費 5,899
			16 後期高齢者医療負担金 3,798,680
			01 後期高齢者医療広域連合事務費負担金 131,126
			02 定率負担金 3,667,554
			17 後期高齢者医療事業費特別会計繰出金 886,706
			01 保険基盤安定繰出金 814,073
			02 運営費繰出金 72,633
			18 介護人材育成支援事業費 7,084
			19 成年後見制度等推進事業費 45,429
			20 法人等指導監査事務費 110
			21 生活困窮者自立支援事業費 159,047
			01 生活困窮者自立支援事業費 64,242
			02 包括的支援体制推進事業費 94,805
			22 保健福祉総合システム運用管理費 73,123
		23 藤沢型地域包括ケアシステム推進事業費 1,161	
		24 地域の縁側等地域づくり活動支援事業費 27,296	
		25 窓口業務等協働事業推進費 298,106	
		26 地域交流センター管理費 242	
		27 ウクライナ避難民支援事業費 1,276	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 障がい者福祉費	14,630,280	13,689,518	940,762	8,775,339		220,154
3 老人福祉費	1,810,574	1,032,099	778,475	408,151	144,000	199,058

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
5,634,787	1 報酬	9,359	01 住宅設備等援護事業費 6,617
	7 報償費	5,141	02 障がい者手当費 385,062
	8 旅費	1,109	01 障がい者福祉手当 365,105
	10 需用費	10,654	02 心身障がい者介護手当 19,957
	11 役務費	41,899	03 太陽の家運営費 197,059
	12 委託料	478,040	01 太陽の家一般管理費 12,173
	13 使用料及び賃借料	27,658	02 学園等運営委託費 184,886
	14 工事請負費	9,592	04 点字図書館運営費 10,807
	18 負担金補助及び交付金	151,615	05 障がい者等医療助成費 2,050,834
	19 扶助費	13,895,213	06 障がい者等歯科診療事業運営費 150,476
			07 障がい者等福祉タクシー助成事業費 130,995
			08 障がい者福祉施設返済金助成費 12,639
			09 障がい者就労支援事業費 17,462
			10 在日外国人障がい者福祉給付金支給事業費 390
			11 心のバリアフリー推進事業費 6,886
			12 障がい者等援護事業費 5,465
			13 介護給付費等事業費 10,586,318
			01 介護給付費等事業費 8,124,556
			02 障がい児通所給付費等事業費 2,461,762
		14 補装具交付事業費 90,067	
		15 障がい支援区分認定等事業費 14,089	
		16 地域生活支援事業費 614,284	
		01 地域生活支援事業費 500,729	
		02 障がい者相談支援事業費 113,555	
		17 自立支援医療事業費（更生医療） 337,515	
		18 自立支援医療事業費（育成医療） 2,181	
		19 障がい者計画等推進事業費 11,134	
1,059,365 うち事業所税 32,400	1 報酬	1,384	01 老人措置事業費 298,746
	7 報償費	13,625	02 老人クラブ助成費 8,357
	8 旅費	166	03 敬老事業費 16,418
	10 需用費	21,708	04 いきいきシニアセンター運営費 309,485
	11 役務費	1,977	01 いきいきシニアセンター業務委託費 250,516
	12 委託料	921,947	02 いきいきシニアセンター施設整備費 17,050

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4 国民年金費	3,040	2,988	52	1,885		
2 子育て支援費	31,640,343	31,444,102	196,241	16,809,312	62,000	1,448,323

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	13 使用料及び賃借料	1,548	03 湘南すまいるバス運行事業費 41,919
	14 工事請負費	9,691	05 要援護高齢者等対策費 41,965
	18 負担金補助及び交付金	401,754	01 要援護高齢者福祉タクシー助成事業費 850
			02 生活支援型サービス事業費 160
	19 扶助費	436,774	03 寝具乾燥消毒事業費 3,328
			04 一時入所事業費 1,891
			05 紙おむつ支給事業費 35,736
			06 緊急通報システム事業費 22,391
			07 老人憩の家・ふれあいの家運営費 2,923
			08 老人福祉施設返済金助成費 79,908
			09 高齢者見守り事業費 832
			10 高齢者福祉活動事務費 15,158
			11 介護保険利用者負担軽減対策事業費 2,908
			12 高齢者虐待防止対策事業費 565
			13 福寿医療助成費 4,371
			14 高齢者はり・きゅう・マッサージ利用助成事業費 148,093
			15 いきいきシニアライフ応援事業費 1,596
			16 敬老祝金事業費 12,627
			17 老人福祉施設建設助成費 180,000
			18 高齢者保健福祉計画改定事業費 6,991
19 地域密着型サービス整備助成費 87,324			
20 養護老人ホーム湘風園事業会計助成費 11,999			
01 養護老人ホーム湘風園施設再整備助成費 11,999			
21 地域支援事業費 552,835			
01 地域介護予防活動支援事業費 18,699			
02 生活支援体制整備事業費 49,090			
03 地域包括支援センター運営事業費 485,046			
22 いきいきシニア外出支援事業費 5,082			
1,155	8 旅費	29	01 国民年金事務費 3,040
	10 需用費	2,306	
	11 役務費	705	
13,320,708			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 子育て支援総務費	12,836,164	13,114,228	△278,064	6,386,227		186
2 児童保育費	17,134,325	16,752,108	382,217	9,894,678	22,700	1,447,395

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
6,449,751 一般財源	1 報酬	649	01 給与費 2,957,349
	2 給料	1,434,038	01 一般職職員393人 2,957,349
	3 職員手当等	1,035,862	02 子育て支援対策費 103,667
	4 共済費	487,449	01 地域子育て支援センター事業費 21,824
	7 報償費	438	02 つどいの広場事業費 21,984
	8 旅費	547	03 子育てふれあいコーナー事業費 409
	10 需用費	2,854	04 子育て関係事務費 27,968
	11 役務費	60,340	05 ファミリー・サポート・センター事業費 20,610
	12 委託料	96,211	06 子育て短期支援事業費 10,872
	13 使用料及び 賃借料	7,230	03 児童手当費 6,388,238
	18 負担金補助 及び交付金	60,435	01 児童手当費 6,385,215
	19 扶助費	9,650,111	02 児童手当事務費 3,023
			04 児童扶養手当費 1,165,878
			05 小児医療助成費 1,925,612
06 母子・父子関係費 295,420			
01 母子・父子福祉関係費 1,466			
02 母子家庭等自立支援給付金事業費 53,860			
03 ひとり親家庭等医療助成費 205,910			
04 養育者支援金事業費 3,235			
05 母子保護関係費 27,010			
06 養育費確保支援事業費 3,939			
5,769,552 うち事業所税 128,697	1 報酬	11,187	01 保育所関係費 3,882,815
	7 報償費	993	01 市立保育所運営費 657,442
	8 旅費	1,300	02 市立保育所整備費 19,161
	10 需用費	251,575	03 保育事務費 9,198
	11 役務費	20,256	04 法人立保育所運営費等助成事業費 2,772,199
	12 委託料	10,921,088	05 藤沢型認定保育施設保育料助成費 7,614
	13 使用料及び 賃借料	197,684	06 藤沢型認定保育施設補助事業費 47,854
	14 工事請負費	31,812	07 法人立保育所等施設整備助成事業費 346,636
	15 原材料費	1,629	08 浜見保育園アスベスト対策事業費 2,722
	16 公有財産購 入費	128,935	09 医療的ケア児保育事業費 19,989
	17 備品購入費	4,253	02 児童保育委託費 8,926,998
		03 特別支援保育等関係費 51,268	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 青少年対策費	1,617,606	1,561,679	55,927	515,840	39,300	742
4 子ども青少年 相談関係費	52,248	16,087	36,161	12,567		

内 訳	節		説 明			
	区 分	金 額				
一般財源	18 負担金補助及び交付金	5,533,280	04 幼稚園関係助成費 1,047,649			
	19 扶助費	20,333	01 幼稚園協会等補助金 4,630			
	20 貸付金	10,000	02 幼稚園等運営資金貸付金 10,000			
			03 幼児教育振興助成費 100,747			
			04 幼稚園等預かり保育推進事業費 51,964			
			05 給付型幼稚園事業費 870,328			
			06 幼稚園人材確保支援事業費 9,980			
			05 地域型保育事業費 1,370,327			
			01 家庭的保育事業費 40,613			
			02 小規模保育事業費 1,329,714			
			06 子ども・子育て支援施設等利用給付費 1,855,268			
			1,061,724	1 報酬	70	01 青少年施策推進費 4,147
				7 報償費	24,945	02 青少年育成費 20,107
8 旅費	329	01 青少年指導員活動費 16,026				
10 需用費	11,209	02 非行防止推進活動費 4,081				
11 役務費	29,435	03 少年の森事業費 50,431				
12 委託料	398,084	01 少年の森事業費 17,332				
13 使用料及び賃借料	23,786	02 少年の森整備事業費 33,099				
14 工事請負費	49,247	04 地域子どもの家等事業費 64,395				
18 負担金補助及び交付金	1,080,501	01 地域子どもの家等事業費 15,148				
		02 地域子どもの家等整備事業費 49,247				
		05 (公財) 藤沢市みらい創造財団青少年事業関係費 425,351				
		06 子ども・若者育成支援事業費 11,490				
		07 放課後児童対策費 1,041,685				
		01 放課後児童健全育成事業費 1,029,021				
		02 放課後子ども教室推進事業費 5,786				
39,681	7 報償費	1,241	03 放課後児童クラブ整備事業費 2,559			
	8 旅費	214	04 放課後子ども教室整備事業費 4,319			
	1 報酬	854	01 児童虐待防止対策関係費 2,084			
			02 子ども発達相談関係費 3,445			
			03 子どもの生活支援事業費 9,059			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
3 生活保護費	10,703,851	10,472,441	231,410	7,655,019		
1 生活保護総務費	527,016	473,982	53,034	8,948		
2 扶助費	10,176,835	9,998,459	178,376	7,646,071		
4 災害救助費	2,500	2,500	0			
1 災害救助費	2,500	2,500	0			
5 衛生費	18,228,966	21,378,646	△3,149,680	760,785	78,700	3,595,094
1 保健衛生費	8,017,308	6,024,844	1,992,464	689,578	51,500	444,524
1 保健衛生総務費	4,032,593	3,577,009	455,584	256,170	21,900	328,173

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	10 需用費	2,900	04 児童相談システム関係事業費 30,394
	12 委託料	39,406	05 医療的ケア児等支援事業費 7,266
	13 使用料及び 賃借料	7,583	
	18 負担金補助 及び交付金	50	
3,048,832			
518,068	1 報酬	1,798	01 給与費 497,746
	2 給料	226,904	01 一般職職員65人 497,746
	3 職員手当等	187,021	02 生活保護適用措置関係事務費 29,270
	4 共済費	83,821	
	7 報償費	168	
	8 旅費	431	
	10 需用費	5,692	
	11 役務費	9,240	
	12 委託料	6,943	
	13 使用料及び 賃借料	3,898	
	17 備品購入費	1,100	
2,530,764	19 扶助費	10,176,835	01 生活保護扶助費 10,176,835
2,500			
2,500	19 扶助費	2,500	01 災害見舞金関係費 2,500
13,794,387			
6,831,706			
3,426,350 うち事業所税 6,692	1 報酬	151,915	01 給与費 1,529,903
	2 給料	610,567	01 一般職職員142人 1,349,431
	3 職員手当等	536,244	02 会計年度任用職員66人 180,472
	4 共済費	250,871	02 母子衛生費 733,606
	7 報償費	14,639	01 乳幼児健診事業費 102,016
	8 旅費	6,073	02 母子保健事業費 8,730
	10 需用費	29,480	03 特定不妊治療助成事業費 4,996
	11 役務費	13,054	04 不育症治療助成事業費 350
	12 委託料	1,697,532	05 妊娠・出産包括支援事業費 617,514

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 予防費	1,560,323	1,497,563	62,760	8,312		
3 環境衛生費	53,942	40,563	13,379			3,614

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	13 使用料及び賃借料	8,510	03 健康増進事業費 1,249,771
	14 工事請負費	29,326	01 健康づくり推進事業費 75,661
	18 負担金補助及び交付金	658,833	02 健康診査事業費 371,681
	19 扶助費	25,549	03 がん検診事業費 707,530
			04 歯科健康診査事業費 50,334
			05 ふじさわ安心ダイヤル24事業費 33,000
			06 在宅療養者等歯科診療推進事業費 7,265
			07 がん療養支援事業費 4,300
			04 保健センター管理費 25,032
			05 未熟児養育事業費 25,569
			06 救急医療対策事業費 234,074
			01 休日・夜間急病診療所運営費等補助金 127,891
			02 在宅当番医制運営費補助金 9,360
			03 病院群輪番制運営費補助金 89,027
			04 休日急患歯科診療所運営費補助金 7,796
			07 産科医師等分娩手当補助金 2,666
	08 緊急用医薬品備蓄費 1,357		
	09 保健医療センター運営費 158,198		
	01 保健医療センター運営管理費 128,862		
02 保健医療センター整備事業費 29,336			
10 市営斎場管理費 28,375			
11 保健衛生総務費 6,201			
12 ふれあい入浴事業費 17,520			
13 医師会立看護専門学校等補助金 20,321			
1,552,011	1 報酬	210	01 各種予防接種費 1,560,323
	10 需用費	572,757	01 各種予防接種費 1,290,078
	11 役務費	2,770	02 高齢者予防接種費 270,245
	12 委託料	937,241	
	13 使用料及び賃借料	22,466	
	18 負担金補助及び交付金	15,557	
	19 扶助費	9,322	
50,328	7 報償費	154	01 生活環境団体等指導育成費 2,394

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4 墓地火葬場費	184,582	169,338	15,244	6,000		95,691
5 保健所費	2,185,868	740,371	1,445,497	419,096	29,600	17,046
2 清掃費	8,230,953	13,362,522	△5,131,569	71,207	27,200	3,118,229
1 清掃総務費	2,882,729	2,832,454	50,275			343,105

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	10 需用費	12,025	02 公衆便所管理費 39,228
	11 役務費	344	03 公衆便所整備費 12,320
	12 委託料	26,931	
	18 負担金補助 及び交付金	14,488	
82,891 うち事業所税 3,856	7 報償費	60	01 墓地管理費 5,501
	8 旅費	2	02 火葬場管理費 179,081
	10 需用費	73,300	01 火葬場管理費 168,796
	11 役務費	6,575	02 火葬場整備事業費 10,285
	12 委託料	92,650	
	13 使用料及び 賃借料	1,700	
	14 工事請負費	10,285	
	15 原材料費	10	
1,720,126	1 報酬	8,176	01 地域保健総務費 226,313
	7 報償費	3,291	01 地域保健事業費 5,816
	8 旅費	1,227	02 保健所運営管理費 163,059
	10 需用費	75,254	03 保健所整備事業費 57,438
	11 役務費	455,555	02 保健予防事業費 1,887,576
	12 委託料	762,583	01 感染症対策事業費 1,878,163
	13 使用料及び 賃借料	63,147	02 性感染症対策事業費 857
	14 工事請負費	39,589	03 難病対策事業費 440
	17 備品購入費	1,315	04 精神保健対策事業費 8,116
	18 負担金補助 及び交付金	590,272	03 生活衛生事業費 14,769
	19 扶助費	185,451	01 環境衛生事業費 567
	21 補償補填及 び賠償金	8	02 薬事等指導費 1,043
			03 動物保護・愛護事業費 11,588
		04 食品衛生事業費 1,571	
		04 衛生検査事業費 57,210	
5,014,317			
2,539,624	1 報酬	792	01 給与費 1,840,992
	2 給料	834,805	01 一般職職員208人 1,840,992
	3 職員手当等	695,598	02 一般清掃総務費 4,297
	4 共済費	310,589	03 ごみ減量推進事業費 340,578

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 塵芥処理費	5,151,839	10,385,449	△5,233,610	71,207		2,761,799
3 し尿処理費	196,385	144,619	51,766		27,200	13,325

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	7 報償費	131	04 環境基金積立金 696,862
	8 旅費	234	
	10 需用費	8,639	
	11 役務費	65,814	
	12 委託料	252,739	
	13 使用料及び賃借料	2,258	
	18 負担金補助及び交付金	14,261	
	21 補償補填及び賠償金	7	
	24 積立金	696,862	
2,318,833 うち事業所税 51,281	7 報償費	176	01 塵芥収集関係費 1,987,053
	8 旅費	715	01 廃棄物等戸別収集事業費 1,610,324
	10 需用費	506,431	02 大型ごみ収集費 264,469
	11 役務費	66,368	03 収集車輛関係費 112,260
	12 委託料	3,896,075	02 塵芥処理関係費 2,538,327
	13 使用料及び賃借料	137,545	01 環境事業センター管理費 35,607
	14 工事請負費	133,859	02 北部焼却施設管理費 900,856
	15 原材料費	990	03 石名坂環境事業所管理費 711,545
	18 負担金補助及び交付金	408,584	04 石名坂環境事業所整備費 133,944
	21 補償補填及び賠償金	20	05 廃棄物処理対策事業費 727,258
			06 環境事業センター整備費 29,117
	26 公課費	1,076	03 最終処分場関係費 162,166
			01 最終処分場管理費 143,003
			02 最終処分場整備費 19,163
		04 リサイクルプラザ関係費 306,756	
		01 リサイクルプラザ管理費 299,698	
		02 リサイクルプラザ環境啓発事業費 7,058	
		05 プラスチック中間処理施設運営費 143,906	
		06 一般廃棄物中間処理施設関係費 13,631	
		01 一般廃棄物中間処理施設整備事業費 13,631	
155,860	8 旅費	24	01 し尿収集関係費 41,053
	10 需用費	39,460	02 し尿処理関係費 144,067

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 看護専門学校費	203,699	227,133	△23,434			32,341
1 看護専門学校 運営費	203,699	227,133	△23,434			32,341
4 病院費	1,777,006	1,764,147	12,859			
1 病院費	1,777,006	1,764,147	12,859			
6 労働費	407,306	419,475	△12,169	2,427		280,000
1 労働諸費	407,306	419,475	△12,169	2,427		280,000
1 労働諸費	407,306	419,475	△12,169	2,427		280,000

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	11 役務費	3,120	01 し尿処理関係費 62,729
	12 委託料	20,648	02 し尿処理施設整備費 81,338
	14 工事請負費	81,298	03 浄化槽清掃助成関係費 11,265
	15 原材料費	119	
	18 負担金補助 及び交付金	51,716	
171,358			
171,358	2 給料	63,667	01 給与費 139,280
	3 職員手当等	51,465	01 一般職職員15人 139,280
	4 共済費	24,148	02 学校運営費 39,198
	7 報償費	7,452	03 施設管理費 25,221
	8 旅費	239	
	9 交際費	10	
	10 需用費	13,623	
	11 役務費	908	
	12 委託料	28,558	
	13 使用料及び 賃借料	8,303	
	18 負担金補助 及び交付金	5,282	
	22 償還金利子 及び割引料	44	
1,777,006			
1,777,006	18 負担金補助 及び交付金	1,777,006	01 運営費等負担金 1,685,146
			02 運営費等補助金 91,860
124,879			
124,879			
124,879	1 報酬	17,724	01 給与費 66,695
	2 給料	19,173	01 一般職職員5人 41,769
	3 職員手当等	19,311	02 会計年度任用職員8人 24,926
	4 共済費	9,959	02 一般労政費 32,066
	7 報償費	2,925	01 一般労政費 3,057
	8 旅費	1,044	02 就労支援事業費 29,009
	10 需用費	1,506	03 労働福祉費 307,964
	11 役務費	32	01 勤労者生活資金貸付金 280,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
7 農林水産業費	479,069	445,358	33,711	57,518	28,600	28,098
1 農業費	437,064	428,942	8,122	45,182	28,600	25,502
1 農業委員会費	70,112	72,408	△2,296	2,294		482
2 農業総務費	179,673	176,850	2,823	779		25,000
3 農業振興費	35,360	25,879	9,481	26,437		20

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	12 委託料	31,505	02 勤労者住宅資金等利子補助金 17,523
	13 使用料及び賃借料	40	03 労働者文化交流事業助成金 582
	18 負担金補助及び交付金	24,087	04 技能振興関係費 9,859
	20 貸付金	280,000	04 障がい者就労関係費 581
364,853			
337,780			
67,336	1 報酬	12,040	01 給与費 55,681
	2 給料	24,527	01 一般職職員6人 55,681
	3 職員手当等	21,845	02 農業委員会関係費 12,201
	4 共済費	9,309	03 農業委員会事務費 2,230
	7 報償費	40	
	8 旅費	78	
	9 交際費	33	
	10 需用費	423	
	11 役務費	973	
	13 使用料及び賃借料	430	
	18 負担金補助及び交付金	414	
	153,894	1 報酬	997
2 給料		66,859	01 一般職職員18人 145,087
3 職員手当等		53,672	02 農業総務関係費 1,693
4 共済費		24,556	03 都市農業推進関係費 32,893
7 報償費		330	01 地産地消推進事業費 4,657
8 旅費		46	02 環境保全型農業推進事業費 1,736
10 需用費		1,115	03 水田保全事業費 26,500
11 役務費		462	
12 委託料		1,488	
13 使用料及び賃借料		19	
18 負担金補助及び交付金		30,129	
8,903		1 報酬	168
	7 報償費	100	02 農業制度資金利子補助事業費 130

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4 園芸振興費	21,824	20,774	1,050			
5 畜産業費	16,399	14,857	1,542			
6 農地費	113,696	118,174	△4,478	15,672	28,600	
2 水産業費	42,005	16,416	25,589	12,336		2,596
1 水産業総務費	37,621	12,126	25,495	12,336		2,596

7 農林水産業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	8 旅費	21	03 担い手育成支援事業費 30,848
	10 需用費	378	04 産地競争力強化事業費 2,976
	12 委託料	643	05 遊休農地対策事業費 500
	13 使用料及び賃借料	45	
	18 負担金補助及び交付金	34,005	
21,824	11 役務費	1,906	01 野菜生産出荷対策事業費 17,218
	18 負担金補助及び交付金	19,918	01 野菜生産出荷対策事業費 13,464 02 湘南野菜生産育成事業費 3,754 02 野菜価格安定事業費 2,700 03 学校給食用農水産物生産出荷対策費 1,906
16,399	1 報酬	149	01 畜産運営費 544
	7 報償費	95	02 畜産振興対策事業費 11,359
	8 旅費	26	03 畜産経営環境整備事業費 4,496
	10 需用費	12	
	11 役務費	486	
	12 委託料	287	
	18 負担金補助及び交付金	15,344	
69,424	8 旅費	37	01 市単独補助事業費 15,875
	10 需用費	18,457	01 農業用水路浚渫費 6,473
	11 役務費	6,191	02 農業用水路等改修事業費 9,402
	12 委託料	26,697	02 農業基盤整備事業費 59,418
	13 使用料及び賃借料	15	03 一般農地費 38,403
	14 工事請負費	25,036	
	16 公有財産購入費	1,210	
	18 負担金補助及び交付金	22,475	
	21 補償補填及び賠償金	13,578	
27,073			
22,689	8 旅費	36	01 一般水産業費 12,881
	10 需用費	6,621	02 漁港機能保全対策事業費 24,740

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 水産業振興費	4,384	4,290	94			
8 商工費	1,602,130	1,760,019	△157,889	3,788		830,166
1 商工費	1,091,808	1,113,977	△22,169			646,000
1 商工総務費	217,625	209,066	8,559			
2 中小企業振興費	152,756	140,746	12,010			
3 金融対策費	721,427	764,165	△42,738			646,000

7 農林水産業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	11 役務費	3,583	
	12 委託料	24,673	
	13 使用料及び賃借料	94	
	18 負担金補助及び交付金	2,614	
4,384	11 役務費	372	01 つくり育てる漁業推進事業費 4,384
	12 委託料	749	
	18 負担金補助及び交付金	3,263	
768,176			
445,808			
217,625	1 報酬	3,459	01 給与費 114,681
	2 給料	47,362	01 一般職職員11人 110,104
	3 職員手当等	44,750	02 会計年度任用職員3人 4,577
	4 共済費	18,900	02 商工総務関係事務費 7,345
	7 報償費	57	03 商工会議所等事業助成費 8,345
	8 旅費	369	04 新産業創出事業費 44,390
	10 需用費	464	05 (公財) 湘南産業振興財団運営管理費補助金 39,584
	11 役務費	37	06 企業立地等促進事業費 3,280
	12 委託料	18,025	
	18 負担金補助及び交付金	84,202	
152,756	7 報償費	120	01 中小企業勤労者福祉サービスセンター事業費 64,882
	10 需用費	95	02 商店街振興事業費 56,829
	18 負担金補助及び交付金	152,541	01 地域密着型商業まちづくり推進事業費 18,315 02 商店街経営基盤支援事業費 34,114 03 拠点駅等周辺商業活性化事業費 4,400 03 商工団体支援事業費 8,335 04 藤沢ものづくりブランド応援事業費 2,615 05 店舗・事業所等リニューアル補助金 20,095
75,427	10 需用費	249	01 金融対策事業費 721,427
	12 委託料	15,668	01 中小企業融資制度関係事業費 721,427
	18 負担金補助及び交付金	59,510	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 観光費	510,322	646,042	△135,720	3,788		184,166
1 観光総務費	176,179	180,535	△4,356			
2 観光振興費	123,255	86,323	36,932	3,401		34,004
3 海水浴場費	40,706	39,292	1,414	387		
4 観光施設費	170,182	339,892	△169,710			150,162
9 土木費	17,713,685	16,765,746	947,939	1,036,429	2,645,400	850,560
1 土木管理費	1,172,317	1,131,744	40,573	80,782		28,601
1 土木総務費	1,056,273	1,009,068	47,205	47,441		

内 訳		節		説 明	
一般財源	区 分	金 額			
	20 貸付金	646,000			
322,368					
176,179	2 給料	33,885	01 給与費		75,602
	3 職員手当等	29,390	01 一般職職員 9 人		75,602
	4 共済費	12,327	02 市観光協会関係費		99,141
	8 旅費	121	03 観光総務関係事務費		1,436
	10 需用費	42			
	12 委託料	38,507			
	18 負担金補助 及び交付金	61,907			
85,850 うち入湯税 10,200	8 旅費	78	01 観光宣伝費		123,255
	12 委託料	69,956	01 誘客宣伝事業費		75,548
	18 負担金補助 及び交付金	53,221	02 江の島マイアミビーチショー負担金		5,143
			03 湘南江の島フェスティバル事業費		14,909
			04 湘南藤沢フィルム・コミッション事業費		27,655
40,319	18 負担金補助 及び交付金	40,706	01 海水浴場対策費		40,706
20,020	10 需用費	22,157	01 観光施設管理費		58,948
	11 役務費	7,042	01 観光施設管理費		38,928
	12 委託料	120,414	02 観光施設整備費		20,020
	13 使用料及び 賃借料	549	02 江の島岩屋運営事業費		90,538
	18 負担金補助 及び交付金	20,020	03 江の島サムエル・コッキング苑管理費		1,255
			04 片瀬東浜駐車場運営事業費		19,441
13,181,296					
1,062,934					
1,008,832	1 報酬	13,947	01 給与費		1,025,112
	2 給料	455,173	01 一般職職員 115 人		1,004,729
	3 職員手当等	383,202	02 会計年度任用職員 8 人		20,383
	4 共済費	171,900	02 総務管理事務費		6,524
	8 旅費	1,133	03 (公財) 藤沢市まちづくり協会運営管理費補 助金		13,859
	10 需用費	4,588			
	12 委託料	4,831	04 特殊地下壕対策事業費		1,000
	13 使用料及び 賃借料	7,269	05 公共建築関係費		9,533

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 建築指導費	116,044	122,676	△6,632	33,341		28,601
2 道路橋りょう費	4,833,422	4,802,907	30,515	479,012	1,449,300	173,445
1 道路橋りょう 総務費	954,021	877,783	76,238	100,368	54,300	7,086
2 道路維持費	2,216,362	2,289,722	△73,360	120,500	493,300	17,454

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
	18 負担金補助及び交付金	14,230	06 資産管理関係費 245
54,102	1 報酬	362	01 建築指導費 114,325
	7 報償費	80	01 建築確認関係費 4,638
	8 旅費	391	02 建築審査会関係費 836
	10 需用費	5,410	03 建築物等防災対策事業費 46,694
	11 役務費	399	04 屋外広告物関係費 4,085
	12 委託料	37,420	05 建築情報管理運営費 58,072
	13 使用料及び賃借料	23,839	02 住居表示管理費 1,719
	18 負担金補助及び交付金	48,133	
	21 補償補填及び賠償金	10	
2,731,665			
792,267 うち事業所税 131,682	2 給料	169,870	01 給与費 377,705
	3 職員手当等	143,959	01 一般職職員39人 377,705
	4 共済費	63,876	02 境界確定業務費 100,536
	7 報償費	9	03 道路台帳整備費 39,643
	8 旅費	300	04 道路占用許可業務費 7,576
	10 需用費	58,994	05 道路管理業務費 36,862
	11 役務費	13,885	06 狭あい道路整備事業費 290,039
	12 委託料	387,922	07 地籍調査事業費 35,924
	13 使用料及び賃借料	10,544	08 道路台帳GIS整備事業費 8,402
	14 工事請負費	40,000	09 道路窓口業務システム整備事業費 57,334
	16 公有財産購入費	31,140	
	18 負担金補助及び交付金	195	
	21 補償補填及び賠償金	33,327	
1,585,108 うち事業所税 480,529	2 給料	27,128	01 給与費 62,213
	3 職員手当等	25,343	01 一般職職員7人 62,213
	4 共済費	9,742	02 道路維持修繕費 981,594
	8 旅費	101	01 道路維持修繕費 60,933
	10 需用費	541,810	02 道路施設等管理費 272,007

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 道路新設改良費	564,221	604,994	△40,773	40,740	400,300	
4 道路安全対策費	141,219	118,394	22,825		67,700	29,920
5 橋りょう維持費	727,364	630,713	96,651	217,404	433,700	
6 橋りょう新設改良費	18,431	34,278	△15,847			
7 自転車対策費	211,804	247,023	△35,219			118,985

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	11 役務費	37,387	03 道路維持管理委託業務費 648,654
	12 委託料	728,453	03 道路改修舗装費 1,011,823
	13 使用料及び 賃借料	7,718	04 道路施設改修事業費 160,732
	14 工事請負費	817,779	
	15 原材料費	20,487	
	18 負担金補助 及び交付金	414	
123,181 うち事業所税 110,862	8 旅費	155	01 市道新設改良費 564,221
	10 需用費	4,330	
	11 役務費	4,047	
	12 委託料	57,992	
	13 使用料及び 賃借料	13,367	
	14 工事請負費	420,893	
	16 公有財産購 入費	24,810	
	18 負担金補助 及び交付金	127	
43,599	8 旅費	5	01 道路安全対策費 141,185
	11 役務費	29	02 違法駐車対策費 34
	14 工事請負費	141,185	01 自動車駐車場管理費 34
76,260 うち事業所税 56,959	8 旅費	52	01 橋りょう維持修繕費 727,364
	10 需用費	6,754	01 橋りょう維持修繕費 12,972
	11 役務費	1,094	02 橋りょう改修費 714,392
	12 委託料	70,246	
	14 工事請負費	552,666	
	18 負担金補助 及び交付金	96,552	
18,431 うち事業所税 15,556	8 旅費	16	01 橋りょう新設改良費 18,431
	10 需用費	1,130	01 橋りょう架替事業費 17,285
	18 負担金補助 及び交付金	17,285	02 橋りょう事業事務費 1,146
92,819	8 旅費	24	01 自転車対策費 211,804
	10 需用費	7,511	01 自転車対策費 196,083

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 河川費	326,973	358,022	△31,049	9,000	99,800	
1 河川総務費	201,120	246,415	△45,295		4,000	
2 河川改修費	125,853	111,607	14,246	9,000	95,800	
4 都市計画費	10,625,428	9,434,881	1,190,547	360,650	970,700	287,252
1 都市計画総務費	1,766,116	1,671,798	94,318	191,200	195,800	8,380

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	11 役務費	1,721	02 自転車駐車場整備費 15,721
	12 委託料	101,012	
	13 使用料及び 賃借料	99,026	
	14 工事請負費	2,500	
	18 負担金補助 及び交付金	10	
218,173			
197,120	2 給料	38,885	01 給与費 85,741
	3 職員手当等	32,198	01 一般職職員10人 85,741
	4 共済費	14,658	02 河川水路維持費 115,230
	8 旅費	32	01 河川水路維持費 64,761
	10 需用費	18,913	02 河川水路修繕費 50,469
	11 役務費	5,878	03 河川治水対策事務費 149
	12 委託料	81,717	
	13 使用料及び 賃借料	3,355	
	14 工事請負費	5,357	
	18 負担金補助 及び交付金	127	
21,053 うち事業所税 18,947	8 旅費	26	01 河川改修費 125,853
	10 需用費	1,410	01 一色川改修費 125,853
	11 役務費	500	
	12 委託料	11,066	
	13 使用料及び 賃借料	2,851	
	14 工事請負費	110,000	
9,006,826			
1,370,736 うち都市計画税 390,284 うち事業所税 84,161	1 報酬	2,487	01 給与費 784,166
	2 給料	347,288	01 一般職職員81人 784,166
	3 職員手当等	303,853	02 都市計画総務費 4,756
	4 共済費	133,025	01 総務事務費 2,201
	7 報償費	1,252	02 審議会関係費 1,149
	8 旅費	1,161	03 都市計画法許可等関係費 1,406
	10 需用費	23,630	03 総合交通体系推進業務費 43,262
	11 役務費	11,518	04 都市計画基礎調査費 29,589

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 土地区画整理費	2,340,960	1,612,490	728,470	139,150	65,900	268,002
3 街路事業費	276,960	273,245	3,715	14,300	122,700	

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	12 委託料	233,286	01 都市計画基本図作成費 11,911
	13 使用料及び賃借料	3,384	02 基礎調査費 17,678
	18 負担金補助及び交付金	636,172	05 都市デザイン推進費 18,249
	21 補償補填及び賠償金	5	01 都市デザイン推進費 2,572
	22 償還金利子及び割引料	69,055	02 景観資源推進費 15,677
			06 西北部地域関係費 98,279
			01 健康と文化の森整備事業費 45,243
			02 新産業の森整備事業費 24,684
			03 西北部地域整備事業費 9,045
			04 遠藤葛原線新設事業費 19,307
		07 藤沢駅周辺地区再整備事業費 686,935	
		08 長後地区整備関係費 31,825	
		01 長後地区整備事業事務費 446	
		02 長後地区整備事業費 31,379	
		09 辻堂駅周辺地域都市再生事業償還金 69,055	
1,867,908 うち都市計画税 1,502,592 うち事業所税 324,017	7 報償費	90	01 土地区画整理事業指導費 5,297
	8 旅費	224	02 村岡地区都市拠点総合整備事業費 647,839
	10 需用費	918	03 北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別 1,687,824
	11 役務費	2,249	会計繰出金
	12 委託料	87,749	
	13 使用料及び賃借料	3,499	
	16 公有財産購入費	19,570	
	18 負担金補助及び交付金	474,837	
	21 補償補填及び賠償金	64,000	
27 繰出金	1,687,824		
139,960 うち都市計画税 40,648 うち事業所税 8,190	2 給料	40,448	01 給与費 89,423
	3 職員手当等	33,500	01 一般職職員12人 89,423
	4 共済費	15,475	02 街路事業費 186,748
	8 旅費	145	01 街路用地管理費 9,984
	10 需用費	10,251	02 街路事業事務費 1,979
	11 役務費	6,803	03 善行長後線街路新設事業費 164,225

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
4 公園費	1,626,320	1,419,241	207,079	16,000	586,300	10,870
5 下水道費	4,615,072	4,458,107	156,965			
5 住宅費	755,545	1,038,192	△282,647	106,985	125,600	361,262
1 住宅管理費	755,545	1,038,192	△282,647	106,985	125,600	361,262

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	12 委託料	15,444	04 鵠沼奥田線街路新設事業費 7,744
	13 使用料及び賃借料	799	05 藤沢石川線街路新設事業費 2,816
	14 工事請負費	148,841	03 主要幹線道路対策費 789
	18 負担金補助及び交付金	254	
	21 補償補填及び賠償金	5,000	
1,013,150 うち都市計画税 73,600 うち事業所税 16,103	1 報酬	120	01 給与費 143,276
	2 給料	64,131	01 一般職職員16人 143,276
	3 職員手当等	55,213	02 公園管理業務費 1,256,519
	4 共済費	23,932	01 公園管理業務費 772,530
	7 報償費	20	02 公園愛護会育成費 11,862
	8 旅費	136	03 公園改修費 472,127
	10 需用費	93,334	03 公園新設費 226,525
	11 役務費	35,729	01 近隣・街区公園新設事業費 226,525
	12 委託料	679,568	
	13 使用料及び賃借料	49,968	
	14 工事請負費	613,085	
	15 原材料費	1,115	
	17 備品購入費	1,144	
	18 負担金補助及び交付金	8,822	
21 補償補填及び賠償金	3		
4,615,072 うち都市計画税 3,403,547 うち事業所税 20,354	18 負担金補助及び交付金	4,490,178	01 雨水処理等負担金 4,490,178
	23 投資及び出資金	124,894	02 建設改良等出資金 124,894
161,698			
161,698	1 報酬	1,374	01 給与費 88,614
	2 給料	40,938	01 一般職職員11人 88,614
	3 職員手当等	32,465	02 住宅維持管理費 454,077
	4 共済費	15,211	03 住宅政策関係費 16,257
	7 報償費	845	01 住宅政策推進費 8,632
	8 旅費	135	02 空家対策関係費 7,625

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
10 消防費	5,520,789	6,077,374	△556,585	62,712	370,600	58,990
1 消防費	5,520,789	6,077,374	△556,585	62,712	370,600	58,990
1 常備消防費	4,829,782	4,974,656	△144,874			9,885

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	10 需用費	6,190	04 住宅環境整備事業費 196,597
	11 役務費	4,743	
	12 委託料	136,802	
	13 使用料及び賃借料	318,637	
	14 工事請負費	196,570	
	18 負担金補助及び交付金	1,630	
	21 補償補填及び賠償金	5	
5,028,487			
5,028,487			
4,819,897	1 報酬	3,929	01 給与費 4,448,848
	2 給料	1,788,730	01 一般職職員449人 4,443,298
	3 職員手当等	1,928,734	02 会計年度任用職員2人 5,550
	4 共済費	727,278	02 消防総務関係費 53,302
	7 報償費	23,379	01 総務事務費 10,538
	8 旅費	4,292	02 職員研修費 11,705
	10 需用費	150,353	03 貸与被服費 30,267
	11 役務費	26,012	04 消防音楽隊運営費 792
	12 委託料	99,196	03 消防事業関係費 264,452
	13 使用料及び賃借料	36,291	01 予防事業費 4,222
	17 備品購入費	10,949	02 警防事業費 4,273
	18 負担金補助及び交付金	28,665	03 通信指令事業費 96,744
	26 公課費	1,974	04 南消防署関係事業費 79,774
			05 北消防署関係事業費 62,403
			06 査察指導事業費 1,167
			07 査察指導デジタル推進事業費 13,345
			08 警防デジタル推進事業費 2,524
		04 救急事業関係費 63,180	
		01 救急救命事業費 17,750	
		02 救急高度化事業費 16,845	
		03 応急手当普及啓発推進事業費 6,494	
		04 救急ワークステーション運営管理費 4,658	
		05 救急救命デジタル推進事業費 17,433	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 非常備消防費	134,194	132,306	1,888	3,529		20,923
3 消防施設整備費	556,813	970,412	△413,599	59,183	370,600	28,182
11 教育費	14,821,467	14,998,204	△176,737	289,813	1,422,300	1,727,236
1 教育総務費	3,839,544	3,802,661	36,883	22,944	33,100	69,009
1 教育委員会費	8,372	8,388	△16			
2 事務局費	2,620,489	2,550,422	70,067	7,228		68,148

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源 109,742	1 報酬	70,187	01 消防団関係費 130,314
	5 災害補償費	2,088	01 運営事務費 39,161
	7 報償費	19,062	02 出動訓練費 70,455
	10 需用費	15,341	03 施設等管理費 11,889
	11 役務費	1,065	04 貸与被服費 6,893
	12 委託料	667	05 消防団充実強化推進事業費 1,916
	13 使用料及び 賃借料	3,074	02 消防団運営交付金 3,880
	17 備品購入費	1,956	
	18 負担金補助 及び交付金	20,288	
	26 公課費	466	
98,848	8 旅費	312	01 消防施設整備関係費 540,088
	10 需用費	28,987	01 庁舎等管理費 13,900
	11 役務費	5,165	02 消防無線等管理費 28,885
	12 委託料	74,910	03 消防救助資機材等整備費 4,319
	13 使用料及び 賃借料	5,628	04 大規模震災等対策強化事業費 8,011
	14 工事請負費	46,794	05 消防自動車等整備費 384,245
	17 備品購入費	383,034	06 本町出張所改築整備事業費 52,125
	18 負担金補助 及び交付金	11,734	07 庁舎等整備費 48,603
	26 公課費	249	02 消防水利管理費 16,725
11,382,118			
3,714,491			
8,372	1 報酬	8,180	01 教育委員会関係費 8,372
	8 旅費	100	
	18 負担金補助 及び交付金	92	
2,545,113	1 報酬	1,266,334	01 給与費 2,323,390
	2 給料	297,228	01 一般職職員71人 755,273
	3 職員手当等	560,125	02 会計年度任用職員739人 1,568,117
	4 共済費	257,833	02 教育一般管理費 297,099
	7 報償費	11,379	01 学校医等報酬 112,127
	8 旅費	62,400	02 教職員健康診断委託料 27,638
	9 交際費	390	03 学校警備関係費 32,508

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 教育指導費	1,193,584	1,226,587	△33,003	15,716	33,100	823
4 教育文化センター費	17,099	17,264	△165			38

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	10 需用費	7,632	04 湘南地区高校定時制教育振興会負担金 210
	11 役務費	9,247	05 教職員福利厚生事業費 11,375
	12 委託料	57,646	06 学校事故措置関係費 1,462
	13 使用料及び賃借料	15,665	07 学校等火災保険料 6,638
	15 原材料費	75	08 事務局運営費 37,973
	17 備品購入費	20	09 学齢簿・就学援助システム整備事業費 6,949
	18 負担金補助及び交付金	29,281	10 奨学金給付事業費 14,518
			11 教育応援基金積立金 45,234
	24 積立金	45,234	12 学校適正規模・適正配置関係事業費 467
1,143,945	1 報酬	3,576	01 学校教育指導関係費 810,131
	7 報償費	105,400	01 各教科研究研修関係費 21,135
	8 旅費	1,581	02 人権環境平和教育関係費 474
	10 需用費	44,899	03 国際教育推進事業費 87,498
	11 役務費	3,362	04 教育情報機器関係費 516,524
	12 委託料	377,256	05 学校安全対策関係費 7,525
	13 使用料及び賃借料	583,638	06 学校教育相談センター関係費 6,817
	14 工事請負費	44,161	07 学校図書館管理運営費 447
	17 備品購入費	390	08 教育指導事務費 1,204
	18 負担金補助及び交付金	18,660	09 いじめ暴力防止対策費 3,867
			10 教育情報化推進事業費 153,648
	19 扶助費	10,661	11 児童生徒学習支援関係費 10,992
			02 特別支援教育指導関係費 103,789
			01 特別支援教育運営費 78,135
		02 特別支援学級関係費 10,661	
		03 就学支援関係費 3,559	
		04 特別支援教育整備事業費 11,434	
		03 教育課程推進事業費 9,170	
		04 八ヶ岳野外体験教室事業費 270,494	
		01 八ヶ岳野外体験教室事業費 223,421	
		02 八ヶ岳野外体験教室整備事業費 47,073	
17,061	7 報償費	4,412	01 教育文化センター運営費 17,099
	8 旅費	167	01 教育研究研修事業費 9,098

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 小学校費	3,231,343	2,508,996	722,347	173,030	1,008,300	330,499
1 学校管理費	1,368,810	1,255,074	113,736	1,808		38,536
2 教育振興費	115,331	116,920	△1,589	736		
3 学校建設費	1,747,202	1,137,002	610,200	170,486	1,008,300	291,963
3 中学校費	1,042,391	1,456,487	△414,096	6,073	38,700	69,755

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	10 需用費	7,584	02 教育文化センター運営管理費 8,001
	11 役務費	734	
	12 委託料	2,951	
	13 使用料及び賃借料	1,206	
	18 負担金補助及び交付金	45	
1,719,514			
1,328,466	2 給料	150,151	01 給与費 299,460
	3 職員手当等	98,534	01 一般職職員37人 299,460
	4 共済費	50,775	02 一般管理運営費 978,156
	7 報償費	8,387	01 消耗器材文具費 36,794
	8 旅費	53	02 光熱水費 481,749
	10 需用費	714,593	03 維持補修費 42,119
	11 役務費	58,248	04 通信運搬費 9,042
	12 委託料	120,353	05 日本スポーツ振興センター災害共済掛金 21,489
	13 使用料及び賃借料	155,997	06 各種検診委託料 21,299
	15 原材料費	2,626	07 清掃業務委託料 37,789
	17 備品購入費	6,729	08 設備等保守点検委託料 61,233
	18 負担金補助及び交付金	2,364	09 土地建物等借料 27,475
			10 学校管理運営費 237,539
		11 教材器具等備品購入費 1,628	
		03 校務支援システム整備事業費 91,194	
		01 校務支援システム構築事業費 91,194	
114,595	10 需用費	919	01 理科教材購入費 541
	17 備品購入費	296	02 要保護準要保護児童援助費 114,790
	19 扶助費	114,116	
276,453 うち事業所税 248,061	10 需用費	45,563	01 学校施設環境整備事業費 98,023
	11 役務費	14,892	02 諸整備事業費 230,001
	12 委託料	118,301	03 大規模工事費 1,419,178
	13 使用料及び賃借料	317,933	01 鶴南小学校改築事業費 1,335,223
	14 工事請負費	1,250,513	02 辻堂小学校改築事業費 83,955
927,863			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 学校管理費	701,105	618,569	82,536	3,094		23,131
2 教育振興費	176,825	172,446	4,379	2,979		2,600
3 学校建設費	164,461	665,472	△501,011		38,700	44,024
4 特別支援学校費	414,259	298,710	115,549	26,122	199,400	124
1 学校管理費	150,245	143,560	6,685	4,854		124

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
674,880	2 給料	79,307	01 給与費	163,316
	3 職員手当等	56,252	01 一般職職員19人	163,316
	4 共済費	27,757	02 一般管理運営費	495,464
	7 報償費	2,586	01 消耗器材文具費	20,503
	8 旅費	29	02 光熱水費	213,017
	10 需用費	361,686	03 維持補修費	28,528
	11 役務費	29,366	04 通信運搬費	4,209
	12 委託料	76,672	05 日本スポーツ振興センター災害共済掛金	10,061
	13 使用料及び賃借料	58,946	06 各種検診委託料	13,910
	15 原材料費	1,677	07 清掃業務委託料	19,393
	17 備品購入費	4,942	08 設備等保守点検委託料	43,442
	18 負担金補助及び交付金	1,885	09 土地建物等借料	3,764
	171,246	1 報酬	576	10 学校管理運営費
7 報償費		4,338	11 教材器具等備品購入費	785
8 旅費		60	03 校務支援システム整備事業費	42,325
10 需用費		245	01 校務支援システム構築事業費	42,325
11 役務費		121		
12 委託料		3,497		
17 備品購入費		296		
18 負担金補助及び交付金		42,374		
19 扶助費		125,318		
81,737 うち事業所税 73,563	10 需用費	34,200	01 理科教材購入費	541
	11 役務費	6,882	02 要保護準要保護生徒援助費	125,318
	12 委託料	82,724	03 教育活動拡充費	50,966
	13 使用料及び賃借料	32,405	01 教育指導活動費	8,592
	17 備品購入費	8,250	02 課外活動関係費	42,374
188,613	10 需用費	34,200	01 学校施設環境整備事業費	27,370
	11 役務費	6,882	02 諸整備事業費	54,367
	12 委託料	82,724	03 大規模工事費	82,724
	13 使用料及び賃借料	32,405	01 鶴沼中学校改築事業費	82,724
	17 備品購入費	8,250		
145,267	2 給料	4,476	01 給与費	9,287

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2 学校建設費	264,014	155,150	108,864	21,268	199,400	
5 学校給食費	2,716,103	2,655,145	60,958			1,112,068
1 学校給食総務費	1,002,871	949,449	53,422			4,529
2 学校給食管理費	1,713,232	1,705,696	7,536			1,107,539

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	3 職員手当等	3,234	01 一般職職員 1 人 9,287
	4 共済費	1,577	02 一般管理運営費 137,276
	7 報償費	508	01 消耗器材文具費 401
	8 旅費	2	02 光熱水費 28,354
	10 需用費	35,176	03 維持補修費 1,742
	11 役務費	1,275	04 通信運搬費 236
	12 委託料	98,924	05 各種検診委託料 344
	13 使用料及び賃借料	4,646	06 学校管理運営費 106,199
	17 備品購入費	210	03 校務支援システム整備事業費 3,682
	18 負担金補助及び交付金	217	01 校務支援システム構築事業費 3,682
43,346 うち事業所税 39,011	10 需用費	1,300	01 諸整備事業費 264,014
	13 使用料及び賃借料	28,634	
	14 工事請負費	234,080	
1,604,035			
998,342	2 給料	472,013	01 給与費 933,738
	3 職員手当等	306,053	01 一般職職員 1 1 3 人 933,738
	4 共済費	155,672	02 学校給食事務費 54,658
	7 報償費	70	03 学校給食費徴収管理費 14,475
	8 旅費	500	
	10 需用費	11,488	
	11 役務費	4,592	
	12 委託料	45,670	
	13 使用料及び賃借料	6,777	
	18 負担金補助及び交付金	36	
605,693 うち事業所税 53,127	7 報償費	10	01 学校給食運営管理費 1,340,141
	10 需用費	1,364,995	01 学校給食運営管理費 109,320
	11 役務費	2,368	02 学校給食材料費 1,230,821
	12 委託料	312,689	02 一般整備工事費 59,031
	13 使用料及び賃借料	7,531	01 学校給食施設等整備費 51,040
	17 備品購入費	25,639	02 給食室改修工事費 7,991
		03 中学校給食運営費 314,060	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
6 社会教育費	1,947,748	2,827,559	△879,811	37,841	142,800	78,014
1 社会教育総務費	720,588	887,114	△166,526	11,881		3,922
2 公民館費	399,243	1,116,722	△717,479	25,960	121,800	40,888

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
			01 中学校給食運営管理費 314,060
1,689,093			
704,785	1 報酬	2,855	01 給与費 609,877
	2 給料	283,383	01 一般職職員69人 609,877
	3 職員手当等	224,482	02 社会教育一般管理費 3,857
	4 共済費	102,012	03 生涯学習推進事業費 4,709
	7 報償費	4,538	04 学校・家庭・地域連携推進事業費 9,467
	8 旅費	369	01 学校・家庭・地域連携推進事業費 8,071
	10 需用費	13,801	02 学校運営協議会推進事業費 1,396
	11 役務費	7,393	05 文化財保護費 31,270
	12 委託料	72,938	01 文化財保護費 26,917
	13 使用料及び 賃借料	3,887	02 埋蔵文化財包蔵地資料整備費 2,071
	17 備品購入費	1,230	03 歴史的建造物維持活用費 2,282
	18 負担金補助 及び交付金	3,697	06 郷土文化推進費 41,447
	21 補償補填及 び賠償金	3	01 ふじさわ宿交流館運営管理費 29,557
			02 藤澤浮世絵館運営管理費 11,890
			07 歴史資料公開活用費 11,038
			08 歴史資料関係費 8,923
			01 歴史資料関係事務費 2,015
			02 保管施設管理費 2,566
			03 文化財収蔵庫整備事業費 4,342
210,595	1 報酬	779	01 公民館管理費 102,131
	7 報償費	13,559	02 公民館事業費 28,970
	8 旅費	684	03 村岡公民館改築事業費 154,849
	10 需用費	70,148	04 藤沢公民館・労働会館等複合施設運営管理費 113,293
	11 役務費	5,795	
	12 委託料	142,945	
	13 使用料及び 賃借料	28,794	
	14 工事請負費	134,970	
	17 備品購入費	1,383	
	18 負担金補助 及び交付金	173	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 図書館費	670,487	659,749	10,738		21,000	14,996
4 文化振興費	157,430	163,974	△6,544			18,208
7 保健体育費	1,630,079	1,448,646	181,433	23,803		67,767

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
	21 補償補填及び賠償金	13	
634,491	1 報酬	225	01 図書館運営管理費 609,775
	7 報償費	816	01 総合市民図書館運営管理費 121,883
	8 旅費	513	02 南市民図書館等運営管理費 137,115
	10 需用費	109,716	03 辻堂市民図書館運営管理費 11,591
	11 役務費	2,392	04 湘南大庭市民図書館運営管理費 13,688
	12 委託料	352,669	05 図書館情報ネットワーク事業費 41,573
	13 使用料及び賃借料	148,183	06 総合市民図書館市民運営費 255,865
	14 工事請負費	28,050	07 総合市民図書館整備事業費 28,060
	17 備品購入費	1,363	02 図書館活動費 55,670
	18 負担金補助及び交付金	26,559	01 総合市民図書館資料購入費 19,435
	21 補償補填及び賠償金	1	02 南市民図書館資料購入費 8,755
			03 辻堂市民図書館資料購入費 8,755
			04 湘南大庭市民図書館資料購入費 8,755
		05 市民図書室資料購入費 9,970	
		03 視聴覚費 1,542	
		04 障がい者・高齢者宅配サービス事業費 325	
		05 子ども読書活動推進事業費 3,175	
139,222	1 報酬	496	01 文化行政推進費 28,974
	7 報償費	4,180	01 市民ギャラリー運営管理費 1,128
	8 旅費	161	02 文化行事費 7,331
	10 需用費	4,100	03 アートスペース運営管理費 16,079
	11 役務費	3,120	04 収蔵美術資料管理事業費 4,436
	12 委託料	11,934	02 (公財) 藤沢市みらい創造財団芸術文化事業 121,426
	13 使用料及び賃借料	340	関係費
	18 負担金補助及び交付金	125,923	03 文化振興基金積立金 7,030
	21 補償補填及び賠償金	2	
	22 償還金利子及び割引料	144	
24 積立金	7,030		
1,538,509			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 保健体育総務費	234,021	280,419	△46,398	2,803		16,709
2 体育施設費	1,396,058	1,168,227	227,831	21,000		51,058
12 公債費	9,209,085	9,304,737	△95,652			
1 公債費	9,209,085	9,304,737	△95,652			
1 元金	8,929,039	9,016,627	△87,588			
2 利子	279,455	287,551	△8,096			
3 公債諸費	591	559	32			

内 訳	節		説 明	
一般財源	区 分	金 額		
214,509	1 報酬	14,531	01 給与費	86,885
	2 給料	37,549	01 一般職職員 8 人	86,885
	3 職員手当等	35,662	02 スポーツ振興費	95,617
	4 共済費	13,674	01 スポーツ振興費	4,133
	7 報償費	22,744	02 学校体育施設開放事業費	38,352
	8 旅費	62	03 団体・指導者育成費	31,923
	10 需用費	7,370	04 ビーチバレー大会開催関係費	9,500
	11 役務費	2,136	05 スポーツ振興基金積立金	11,709
	12 委託料	61,624	03 スポーツ都市宣言推進事業費	51,519
	13 使用料及び賃借料	2,264		
	15 原材料費	429		
	17 備品購入費	406		
	18 負担金補助及び交付金	23,861		
	24 積立金	11,709		
1,324,000 うち事業所税 122,521	10 需用費	15,308	01 スポーツ施設関係費	1,396,058
	11 役務費	3,801	01 スポーツ施設整備費	197,428
	12 委託料	1,212,419	02 学校夜間照明施設関係費	5,150
	13 使用料及び賃借料	4,097	03 スポーツ施設維持管理事業費	1,193,480
	14 工事請負費	69,586		
	15 原材料費	30		
	17 備品購入費	39,569		
	18 負担金補助及び交付金	51,098		
	22 償還金利子及び割引料	150		
9,209,085				
9,209,085				
8,929,039 うち都市計画税 700,495	22 償還金利子及び割引料	8,929,039	01 市債償還金	8,929,039
279,455 うち都市計画税 20,634	22 償還金利子及び割引料	279,455	01 市債利子	263,016
			02 一時借入金利子	16,439
591	8 旅費	29	01 起債事務費	591
	10 需用費	300		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
13 予備費	100,000	100,000	0			
1 予備費	100,000	100,000	0			
1 予備費	100,000	100,000	0			
歳 出 合 計	160,504,000	161,366,000	△862,000	39,710,009	4,831,400	10,039,262

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	13 使用料及び 賃借料	162	
	18 負担金補助 及び交付金	100	
100,000			
100,000			
100,000			
105,923,329			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計	
		報酬	給料	期末 手当	地域 手当	その他 の 手当	計			
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	長等	人 5		51,672	20,557	5,168	26,590	103,987	10,349	114,336
	議員	36	246,120		101,115			347,235	77,566	424,801
	その他	4,958	411,796					411,796	0	411,796
	計	4,999	657,916	51,672	121,672	5,168	26,590	863,018	87,915	950,933
前年度	長等	5		51,672	20,226	5,168	5,452	82,518	10,165	92,683
	議員	36	246,120		101,115			347,235	79,290	426,525
	その他	3,430	385,428					385,428	0	385,428
	計	3,471	631,548	51,672	121,341	5,168	5,452	815,181	89,455	904,636
比 較	長等	0		0	331	0	21,138	21,469	184	21,653
	議員	0	0		0			0	△ 1,724	△ 1,724
	その他	1,528	26,368					26,368	0	26,368
	計	1,528	26,368	0	331	0	21,138	47,837	△ 1,540	46,297

2. 一般職（会計年度任用職員除く）

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 (151) 2,642	千円	千円 10,740,491	千円 9,847,246	千円 20,587,737	千円 4,052,121	千円 24,639,858
前年度	(186) 2,620		10,679,991	10,401,656	21,081,647	3,994,737	25,076,384
比 較	(△35) 22		60,500	△ 554,410	△ 493,910	57,384	△ 436,526

※ 職員数には休職者等15人を含む。

※ () 内は短時間勤務職員の人数

職員手当 の内訳	区 分	初任給 調整手当	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当
		本年度	千円 10,137	千円 351,715	千円 1,514,988	千円 956,843	千円 4,837,775
	前年度	11,110	351,657	1,506,191	962,164	4,762,180	550,548
	比 較	△ 973	58	8,797	△ 5,321	75,595	2,537

職員手当 の内訳	区 分	特殊勤務 手当	通勤 手当	退職 手当	住居 手当
		本年度	千円 105,009	千円 222,235	千円 857,074
	前年度	83,814	223,340	1,521,868	428,784
	比 較	21,195	△ 1,105	△ 664,794	9,601

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 60,500	給与改定に伴う増減分	千円 40,764		・前年度給与改定分 0.38%
		昇給に伴う増加分	171,638		・平均昇給率 1.60%
		定数増減に伴う増減分	90,077		・22人分
		その他の増減分	△ 241,979		
職員手当	△ 554,410	給与改定に伴う増減分	25,847		・前年度給与改定分 0.38%
		昇給に伴う増加分	108,824		
		定数増減に伴う増減分	66,930		・22人分
		制度改正に伴う増減分	110,749	・期末勤勉手当 110,749	・支給率の増 改正前 改正後 4.300月 4.400月
		その他の増減分	△ 866,760	・退職手当 △ 681,869 ・その他 △ 184,891	・定年退職者の減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消防職
令和 5年1月1日	平均給料月額(円)	320,211	332,707	311,853
	平均給与月額(円)	428,362	443,950	506,406
	平均年齢(歳)	40 歳 9 月	49 歳 1 月	38 歳 6 月
令和 4年1月1日	平均給料月額(円)	317,509	333,940	309,047
	平均給与月額(円)	425,443	445,592	487,712
	平均年齢(歳)	40 歳 6 月	48 歳 9 月	38 歳 6 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職	消防職	技能労務職	国の制度
				一般行政職
	円	円	円	円
高 校 卒	164,500	172,900		154,600
短 大 卒	179,500	188,700		167,100
大 学 卒	195,300	202,300		185,200
そ の 他 (25歳採用環境業務員)			197,100	

ウ. 級別職員数

(単位：人、%)

区分	令和5年4月1日			令和4年4月1日			区分	令和5年4月1日			令和4年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行政職(1)	8級	17	1.0	8級	17	1.0	医療職(1)						
	7級	61	3.4	7級	61	3.5							
	6級	155	8.7	6級	155	8.8							
	5級	225	12.6	5級	225	12.7		5級	1	33.3	5級	1	33.3
	4級	(42)	(32.8)	4級	(61)	(37.7)		4級			4級		
	4級	241	13.5	4級	238	13.5		3級			3級		
	3級	244	13.7	3級	241	13.6		2級	2	66.7	2級	2	66.7
	2級	458	25.8	2級	453	25.7		1級			1級		
	1級	(86)	(67.2)	1級	(101)	(62.3)		計	3	100.0	計	3	100.0
	1級	380	21.3	1級	375	21.2							
計	(128)	(100.0)	計	(162)	(100.0)								
	1,781	100.0		1,765	100.0								
行政職(2)	5級	32	8.5	5級	32	8.6	医療職(2)	8級			8級		
	4級	(7)	(77.8)	4級	(18)	(90.0)		7級	2	9.5	7級	2	9.5
	4級	199	53.0	4級	199	53.2		6級	1	4.8	6級	1	4.8
	3級	76	20.2	3級	76	20.3		5級	4	19.0	5級	4	19.0
	2級	41	10.9	2級	40	10.7		4級	4	19.0	4級	4	19.0
	1級	(2)	(22.2)	1級	(2)	(10.0)		3級	5	23.9	3級	5	23.9
	1級	28	7.4	1級	27	7.2		2級	2	9.5	2級	2	9.5
計	(9)	(100.0)	計	(20)	(100.0)	1級	3	14.3	1級	3	14.3		
	376	100.0		374	100.0	計	21	100.0	計	21	100.0		
消防職	8級	1	0.2	8級	1	0.2	医療職(3)	7級			7級		
	7級	7	1.6	7級	7	1.6		6級	1	8.3	6級	1	8.3
	6級	28	6.2	6級	28	6.3		5級	3	25.0	5級	3	25.0
	5級	69	15.4	5級	69	15.5		4級	4	33.3	4級	4	33.3
	4級	(14)	(100.0)	4級	(4)	(100.0)		3級	2	16.7	3級	2	16.7
	4級	73	16.3	4級	73	16.4		2級	2	16.7	2級	2	16.7
	3級	59	13.1	3級	58	13.0		1級			1級		
	2級	115	25.6	2級	114	25.7		計	12	100.0	計	12	100.0
	1級	97	21.6	1級	95	21.3							
計	(14)	(100.0)	計	(4)	(100.0)								
	449	100.0		445	100.0								

※ () 内は短時間勤務職員の人数及び構成比

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(1)	部長等	担当部長等 所長等	課長等	課長補佐等	上級主査	主査	主任	事務員 技術員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
国の制度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	

※ () 内の数字は再任用職員の支給率

オ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
国の制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	

カ. 地域手当

支給率(%)	13 (医師16)
支給対象 職員数(人)	2,793
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12 (医師16)
県の支給率(%)	12

キ. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種		
		一般行政職	技能労務職	消防職
給料総額に対する比率(%)	1.0	0.1	1.3	4.2
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日)	25.9	6.9	46.3	83.3
代表的な特殊勤務手当の名称	清掃作業手当、福祉業務手当、 救急作業手当、感染症業務手当			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
初任給調整手当	同じ		
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 7,800円 (国) 6,500円
		子	11,200円 10,000円
		父母等	7,800円 6,500円
時間外勤務手当	同じ		
管理職手当	同じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額	(本市) なし (国) 55,000円
住 居 手 当	同じ		

3. 会計年度任用職員

(1) 総括

区分	職員数	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 (1,567) 0	千円 2,696,505	千円	千円 512,879	千円 3,209,384	千円 453,078	千円 3,662,462
前年度	(1,506) 0	2,508,446		452,753	2,961,199	435,039	3,396,238
比較	(61) 0	188,059		60,126	248,185	18,039	266,224

※ () 内は短時間勤務職員の人数

職員手当 の内訳	区分	期末 手当
		千円
	本年度	512,879
	前年度	452,753
	比較	60,126

(2) 報酬及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	千円 188,059	給与改定に伴う増減分	千円 38,740		
		定数増減に伴う増減分	144,460		・61人分
		その他の増減分	4,859		
職員手当	60,126	給与改定に伴う増減分	7,102		
		定数増減に伴う増減分	33,734		・61人分
		制度改正に伴う増減分	18,468		・支給率の増 改正前 2.400月 改正後 2.500月
		その他の増減分	822		

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年割額	左 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
国県支出金	地方債	その他					
2 総務費	1 総務管理費	生活・文化拠点再整備事業(生活・文化拠点再整備基本計画等策定業務委託費)	4	12,427			12,427
			5	14,589			14,589
			計	27,016			27,016
2 総務費	2 徴税費	個人市民税事務事業(令和5年度市県民税特別徴収税額決定・変更通知書発送業務委託費)	4	2,288	2,288		
			5	20,435	20,435		
			計	22,723	22,723		
2 総務費	2 徴税費	個人市民税事務事業(令和6年度市県民税特別徴収税額決定・変更通知書発送業務委託費)	5	550	550		
			6	25,166	25,166		
			計	25,716	25,716		
3 環境保全費	1 環境保全費	自然環境共生推進事業(藤沢市自然環境実態調査継続調査に伴う委託費)	5	10,648			
			6	12,441			
			計	23,089			
4 民生費	2 子育て支援費	少年の森整備事業(少年の森再整備に伴う基本方針・基本構想策定業務委託費)	5	7,920			
			6	7,898			
			計	15,818			
5 衛生費	2 清掃費	一般廃棄物中間処理施設整備事業(石名坂環境事業所生活環境影響調査業務委託費)	4	19,634	7,700		11,934
			5	13,092	3,207		9,885
			計	32,726	10,907		21,819
9 土木費	2 道路橋りょう費	道路施設改修事業(六会日大前駅遠隔監視システム更新に伴う工事請負費)	5	0			
			6	20,042		15,000	
			計	20,042		15,000	
9 土木費	2 道路橋りょう費	橋りょう改修事業(弁天橋改修(その1)に伴う工事請負費)	4	183,619	83,339	99,100	
			5	76,066	32,670	38,900	
			計	259,685	116,009	138,000	

す る 調 書

(単位 千円)

訳	前前年度末 までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率 %
一般財源						
		12,427		12,427		46.0
			14,589	14,589		54.0
		12,427	14,589	27,016		100.0
		2,288		2,288		10.1
			20,435	20,435		89.9
		2,288	20,435	22,723		100.0
			550	550		2.1
					25,166	—
			550	550	25,166	2.1
10,648			10,648	10,648		46.1
12,441					12,441	—
23,089			10,648	10,648	12,441	46.1
7,920			7,920	7,920		50.1
7,898					7,898	—
15,818			7,920	7,920	7,898	50.1
		19,634		19,634		60.0
			13,092	13,092		40.0
		19,634	13,092	32,726		100.0
			0	0		0
5,042					20,042	—
5,042			0	0	20,042	0
1,180		183,619		183,619		70.7
4,496			76,066	76,066		29.3
5,676		183,619	76,066	259,685		100.0

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年割額	左 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
国県支出金	地方債	その他					
9 土木費	2 道路橋りょう費	橋りょう改修事業(弁天橋改修(その2)に伴う工事請負費)	5	228,287	91,740	122,800	
			6	72,850	28,600	39,700	
			計	301,137	120,340	162,500	
9 土木費	3 河川費	一色川改修事業(一色川護岸改修(その2)に伴う工事請負費)	4	50,000	14,000	35,600	
			5	60,000	9,000	45,900	
			計	110,000	23,000	81,500	
9 土木費	3 河川費	一色川改修事業(一色川護岸改修(その3)に伴う工事請負費)	5	50,000		49,900	
			6	67,000		66,900	
			計	117,000		116,800	
9 土木費	4 都市計画費	景観資源推進事業(歴史的建築物活用事業者選定アドバイザー業務委託費)	5	9,986			
			6	3,215			
			計	13,201			
9 土木費	4 都市計画費	藤沢駅周辺地区再整備事業(藤沢駅南北自由通路拡幅整備に伴う負担金(小田急))	5	607,200	181,500	171,300	
			6	1,376,790	411,600	388,500	
			7	1,932,900	577,900	545,400	
			8	1,790,360	535,300	505,100	
			9	2,009,720	600,900	567,100	
			計	7,716,970	2,307,200	2,177,400	
9 土木費	4 都市計画費	村岡地区都市拠点総合整備事業(村岡新駅(仮称)詳細設計に伴う負担金)	4	24,990	9,730		10,323
			5	422,153	33,000		263,250
			計	447,143	42,730		273,573
9 土木費	4 都市計画費	公園改修事業(御所ヶ谷緑地法面対策に伴う工事請負費)	4	132,473		132,400	
			5	243,122		243,100	
			計	375,595		375,500	

(単位 千円)

訳	前前年度末 までの 支出額	前年度末 までの 支出(見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率 %
一般財源	13,747		228,287	228,287		75.8
	4,550				72,850	—
	18,297		228,287	228,287	72,850	75.8
	400	50,000		50,000		45.5
	5,100		60,000	60,000		54.5
	5,500	50,000	60,000	110,000		100.0
	100		50,000	50,000		42.7
	100				67,000	—
	200		50,000	50,000	67,000	42.7
	9,986		9,986	9,986		75.6
	3,215				3,215	—
	13,201		9,986	9,986	3,215	75.6
	254,400		607,200	607,200		7.9
	576,690				1,376,790	—
	809,600				1,932,900	—
	749,960				1,790,360	—
	841,720				2,009,720	—
	3,232,370		607,200	607,200	7,109,770	7.9
	4,937	24,990		24,990		5.6
	125,903		422,153	422,153		94.4
	130,840	24,990	422,153	447,143		100.0
	73	132,473		132,473		35.3
	22		243,122	243,122		64.7
	95	132,473	243,122	375,595		100.0

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年割額	左 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
国県支出金	地方債	その他					
10 消防費	1 消防費	本町出張所改築整備事業 (本町出張所改築整備に伴う設計委託費)	5	21,652		6,400	15,252
			6	50,520		37,800	12,720
			計	72,172		44,200	27,972
11 教育費	1 教育総務費	八ヶ岳野外体験教室整備事業 (エレベーター設備改修に伴う工事請負費)	5	14,802		11,100	
			6	22,202		16,600	
			計	37,004		27,700	
11 教育費	2 小学校費	諸整備事業(羽鳥小学校給水設備改修に伴う工事請負費)	5	30,294		22,700	
			6	45,441		34,000	
			計	75,735		56,700	
11 教育費	2 小学校費	鵜南小学校改築事業(校舎棟建設等に伴う工事請負費)	4	142,450	47,482	84,700	10,268
			5	1,140,480	170,486	926,000	43,994
			6	1,514,370	216,905	1,034,600	262,865
			計	2,797,300	434,873	2,045,300	317,127
11 教育費	2 小学校費	鵜南小学校改築事業(校舎棟建設等に伴う工事監理委託費)	4	3,993		2,900	1,093
			5	31,988		29,900	2,088
			6	42,504		31,800	10,704
			計	78,485		64,600	13,885
11 教育費	2 小学校費	辻堂小学校改築事業(辻堂小学校校舎改築等に伴う基本・実施設計委託費)	5	68,453			68,453
			6	119,793		44,900	74,893
			7	154,020		115,500	38,520
			計	342,266		160,400	181,866
11 教育費	3 中学校費	鵜沼中学校改築事業(鵜沼中学校校舎改築等に伴う基本・実施設計委託費)	4	95,456			95,456
			5	82,724		38,700	44,024
			6	132,621		99,400	33,221
			計	310,801		138,100	172,701

(単位 千円)

訳	前前年度末 までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率 %
一般財源						
			21,652	21,652		30.0
					50,520	—
			21,652	21,652	50,520	30.0
3,702			14,802	14,802		40.0
5,602					22,202	—
9,304			14,802	14,802	22,202	40.0
7,594			30,294	30,294		40.0
11,441					45,441	—
19,035			30,294	30,294	45,441	40.0
		142,450		142,450		5.1
			1,140,480	1,140,480		40.8
					1,514,370	—
		142,450	1,140,480	1,282,930	1,514,370	45.9
		3,993		3,993		5.1
			31,988	31,988		40.8
					42,504	—
		3,993	31,988	35,981	42,504	45.9
			68,453	68,453		20.0
					119,793	—
					154,020	—
			68,453	68,453	273,813	20.0
		95,456		95,456		30.7
			82,724	82,724		26.6
					132,621	—
		95,456	82,724	178,180	132,621	57.3

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年割額	左 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
			国県支出金	地方債	その他		
11 教育費	4 特別支援学校費	諸整備事業(白浜養護学校空調設備更新等に伴う工事請負費)	4	100,320	9,110	68,300	
			5	234,080	21,268	199,400	
			計	334,400	30,378	267,700	
11 教育費	6 社会教育費	村岡公民館改築事業(公民館改築に伴う工事請負費)	5	134,970	25,960	104,100	4,910
			6	1,322,827	362,960	801,500	158,367
			7	2,110,053	319,800	1,414,600	375,653
			計	3,567,850	708,720	2,320,200	538,930
11 教育費	6 社会教育費	村岡公民館改築事業(公民館改築に伴う工事監理委託費)	5	2,292		2,100	192
			6	22,487		16,800	5,687
			7	35,864		26,900	8,964
			計	60,643		45,800	14,843

(単位 千円)

訳	前前年度末 までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率 %
一般財源		100,320		100,320		30.0
	22,910					
	13,412		234,080	234,080		70.0
	36,322	100,320	234,080	334,400		100.0
			134,970	134,970		3.8
					1,322,827	—
					2,110,053	—
			134,970	134,970	3,432,880	3.8
			2,292	2,292		3.8
					22,487	—
					35,864	—
			2,292	2,292	58,351	3.8

債 務 負 担

事 項	議決年月日	限 度 額	負 担 額	前年度までの支	
				期 間 (年 度)	
公共事業先行取得 用地取得費 (平成31年度再設 定)	(仮称) 大門公園整備事業用地取得 費 (平成30年度取得分)	平成31年3月20日	247,500 並びに事務費及び 利子に相当する額	166,046 並びに事務費及び 利子に相当する額	
公共事業先行取得 用地取得費 (平成31年度)	川名緑地事業用地取得費	平成31年3月20日	49,896 並びに事務費及び 利子に相当する額	45,673 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	鶴沼市民センター整備事業用地取得 費	平成31年3月20日	54,606 並びに事務費及び 利子に相当する額	45,980 並びに事務費及び 利子に相当する額	
公共事業先行取得 用地取得費 (令和2年度再設 定)	宮原百石線道路改良事業用地取得費 (令和元年度取得分)	令和2年3月25日	3,037 並びに事務費及び 利子に相当する額	3,037 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	鶴沼奥田線事業用地取得費 (令和元年度取得分)	令和2年3月25日	115,495 並びに事務費及び 利子に相当する額	115,495 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	藤沢石川線事業用地取得費 (令和元年度取得分)	令和2年3月25日	29,524 並びに事務費及び 利子に相当する額	29,524 並びに事務費及び 利子に相当する額	
公共事業先行取得 用地取得費 (令和3年度再設 定)	片瀬山市民の家再整備等事業用地取 得費 (平成28年度取得分)	令和3年3月19日	250,000 並びに事務費及び 利子に相当する額	246,938 並びに事務費及び 利子に相当する額	
公共事業先行取得 用地取得費 (令和3年度)	六会554号線道路改良事業用地取得 費	令和3年3月19日	99,504 並びに事務費及び 利子に相当する額	8,695 並びに事務費及び 利子に相当する額	
公共事業先行取得 用地取得費 (令和4年度再設 定)	鶴沼奥田線事業用地取得費 (令和3年度取得分)	令和4年3月22日	42,103 並びに事務費及び 利子に相当する額	42,103 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	(仮称) 片瀬海岸3丁目9番先津波 避難施設整備事業用地取得費 (令和 3年度取得分)	令和4年3月22日	211,899 並びに事務費及び 利子に相当する額	211,899 並びに事務費及び 利子に相当する額	
公共事業先行取得 用地取得費 (令和4年度)	(仮称) 石原谷南公園整備事業用地 取得費	令和4年3月22日	95,144 並びに事務費及び 利子に相当する額	92,582 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	藤沢駅辻堂駅線道路改良事業用地取 得費	令和4年3月22日	150,430 並びに事務費及び 利子に相当する額	15,000 並びに事務費及び 利子に相当する額	
公共事業先行取得 用地取得費 (令和5年度再設 定)	村岡地区都市拠点総合整備事業用地 取得費 (平成9年度取得分)	(令和5年3月20日)	3,561,282 並びに事務費及び 利子に相当する額	3,561,282 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	鶴沼市民センター整備事業用地取得 費 (平成29年度取得)	(令和5年3月20日)	250,849 並びに事務費及び 利子に相当する額	250,849 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	鶴沼奥田線事業用地取得費 (令和4年度取得分)	(令和5年3月20日)	42,493 並びに事務費及び 利子に相当する額	42,493 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	藤沢652号線道路改良に伴う取付道 路整備事業用地取得費(令和4年度取 得分)	(令和5年3月20日)	77,000 並びに事務費及び 利子に相当する額	77,000 並びに事務費及び 利子に相当する額	

行 為 調 書

(単位 千円)

出(見込)額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	翌年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
金 額	金 額	期 間 (年 度)	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
		令和6年度まで	166,046 並びに事務費及び 利子に相当する額				166,046 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和6年度まで	45,673 並びに事務費及び 利子に相当する額				45,673 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和6年度まで	45,980 並びに事務費及び 利子に相当する額				45,980 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和6年度から 令和7年度まで	3,037 並びに事務費及び 利子に相当する額				3,037 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和6年度から 令和7年度まで	115,495 並びに事務費及び 利子に相当する額				115,495 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和6年度から 令和7年度まで	29,524 並びに事務費及び 利子に相当する額				29,524 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和6年度から 令和8年度まで	246,938 並びに事務費及び 利子に相当する額				246,938 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和6年度から 令和8年度まで	8,695 並びに事務費及び 利子に相当する額				8,695 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和6年度から 令和9年度まで	42,103 並びに事務費及び 利子に相当する額				42,103 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和6年度から 令和9年度まで	211,899 並びに事務費及び 利子に相当する額				211,899 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和6年度から 令和9年度まで	92,582 並びに事務費及び 利子に相当する額				92,582 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和6年度から 令和9年度まで	15,000 並びに事務費及び 利子に相当する額				15,000 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和6年度から 令和8年度まで	3,561,282 並びに事務費及び 利子に相当する額				3,561,282 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和6年度から 令和9年度まで	250,849 並びに事務費及び 利子に相当する額				250,849 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和6年度から 令和9年度まで	42,493 並びに事務費及び 利子に相当する額				42,493 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和6年度から 令和9年度まで	77,000 並びに事務費及び 利子に相当する額				77,000 並びに事務費及び 利子に相当する額

事 項		議決年月日	限 度 額	負 担 額	前年度までの支
					期 間 (年 度)
公共事業先行取得 用地取得費 (令和5年度)	藤沢駅辻堂駅線道路改良事業用地取得費	(令和5年3月20日)	153,930 並びに事務費及び 利子に相当する額	153,930 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	六会554号線道路改良事業用地取得費	(令和5年3月20日)	97,339 並びに事務費及び 利子に相当する額	97,339 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	長後725号線歩道整備事業用地取得費	(令和5年3月20日)	142,177 並びに事務費及び 利子に相当する額	142,177 並びに事務費及び 利子に相当する額	
	公共事業用地臨時取得費	(令和5年3月20日)	1,533,321 並びに事務費及び 利子に相当する額	1,533,321 並びに事務費及び 利子に相当する額	
(仮称) 藤沢市北部環境事業所 1号炉運営事業費(委託料)		平成16年3月24日	8,537,000	7,304,955 及び物価変動等 に伴う額	平成19年度から 令和4年度まで
辻堂駅周辺地域都市再生事業費 (償還金)		平成22年3月17日	1,007,343	922,016	平成22年度から 令和4年度まで
(仮称) 藤沢市リサイクルセンター運営事業費 (委託料)		平成22年3月17日	6,951,000 及び物価変動等 に伴う額	4,533,900 及び物価変動等 に伴う額	平成25年度から 令和4年度まで
公共施設再整備関係費 (藤沢市藤が岡二丁目地区再整備事業に伴う 公有財産購入費及び委託料)		平成29年3月22日	4,647,179 及び物価変動等 に伴う額	4,058,591 及び物価変動等 に伴う額	平成30年度から 令和4年度まで
藤沢市北部環境事業所新2号炉運営事業費 (委託料)		平成29年3月22日	11,561,768 及び物価変動等 に伴う額	7,368,646 及び物価変動等 に伴う額	
市立保育所整備費 (辻堂保育園等再整備に伴う賃借料)		平成30年3月20日	900,000 及び物価変動等 に伴う額	826,200 及び物価変動等 に伴う額	令和元年度から 令和4年度まで
鵠南小学校改築事業費 (仮設校舎整備に伴う賃借料)		令和3年3月19日	401,720 及び物価変動等 に伴う額	310,358 及び物価変動等 に伴う額	令和4年度まで
地域市民の家維持管理費 (藤沢石原谷市民の家建物リース等に伴う賃 借料)		令和3年6月21日	64,251 及び物価変動等 に伴う額	63,360 及び物価変動等 に伴う額	令和4年度まで
保健所運営管理費 (保健所対物システム更新に伴う賃借料)		令和4年3月22日	8,499 及び物価変動等 に伴う額	8,499 及び物価変動等 に伴う額	
道路施設改修事業費 (道路照明灯LED化ESCO事業に伴う委託料)		令和4年3月22日	1,020,100 及び物価変動等 に伴う額	1,020,096 及び物価変動等 に伴う額	
公園改修費 (公園照明灯LED化ESCO事業に伴う委託料)		令和4年3月22日	227,000 及び物価変動等 に伴う額	226,908 及び物価変動等 に伴う額	

(単位 千円)

出(見込)額	当該年度 支出予定額	翌年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
金額	金額	期 間 (年 度)	金額	国県支出金	地 方 債	その他	
		令和6年度から 令和10年度まで	153,930 並びに事務費及び 利子に相当する額				153,930 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和6年度から 令和10年度まで	97,339 並びに事務費及び 利子に相当する額				97,339 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和6年度から 令和10年度まで	142,177 並びに事務費及び 利子に相当する額				142,177 並びに事務費及び 利子に相当する額
		令和6年度から 令和10年度まで	1,533,321 並びに事務費及び 利子に相当する額				1,533,321 並びに事務費及び 利子に相当する額
5,843,968 及び物価変動等 に伴う額	365,248 及び物価変動等 に伴う額	令和6年度から 令和8年度まで	1,095,739 及び物価変動等 に伴う額				1,095,739 及び物価変動等 に伴う額
783,906	69,055	令和6年度まで	69,055				69,055
2,264,640 及び物価変動等 に伴う額	226,926 及び物価変動等 に伴う額	令和6年度から 令和14年度まで	2,042,334 及び物価変動等 に伴う額				2,042,334 及び物価変動等 に伴う額
438,019 及び物価変動等 に伴う額	216,904 及び物価変動等 に伴う額	令和6年度から 令和22年度まで	3,403,668 及び物価変動等 に伴う額				3,403,668 及び物価変動等 に伴う額
	368,432 及び物価変動等 に伴う額	令和6年度から 令和24年度まで	7,000,214 及び物価変動等 に伴う額				7,000,214 及び物価変動等 に伴う額
294,678 及び物価変動等 に伴う額	82,620 及び物価変動等 に伴う額	令和6年度から 令和10年度まで	448,902 及び物価変動等 に伴う額				448,902 及び物価変動等 に伴う額
94,456 及び物価変動等 に伴う額	161,926 及び物価変動等 に伴う額	令和6年度まで	53,976 及び物価変動等 に伴う額				53,976 及び物価変動等 に伴う額
7,392 及び物価変動等 に伴う額	6,336 及び物価変動等 に伴う額	令和6年度から 令和13年度まで	49,632 及び物価変動等 に伴う額				49,632 及び物価変動等 に伴う額
	850 及び物価変動等 に伴う額	令和6年度から 令和10年度まで	7,649 及び物価変動等 に伴う額				7,649 及び物価変動等 に伴う額
		令和6年度から 令和15年度まで	1,020,096 及び物価変動等 に伴う額				1,020,096 及び物価変動等 に伴う額
		令和6年度から 令和15年度まで	226,908 及び物価変動等 に伴う額				226,908 及び物価変動等 に伴う額

事 項	議決年月日	限 度 額	負 担 額	前年度までの支
				期 間 (年 度)
学校施設環境整備事業費 (藤沢小学校空調設備賃借料)	令和4年3月22日	134,015 及び物価変動等 に伴う額	33,534 及び物価変動等 に伴う額	令和4年度まで
学校施設環境整備事業費 (藤ヶ岡中学校空調設備賃借料)	令和4年3月22日	134,015 及び物価変動等 に伴う額	79,715 及び物価変動等 に伴う額	令和4年度まで
給食室改修工事費 (高谷小学校及び小糸小学校給食室空調設備賃借料)	令和4年3月22日	15,262 及び物価変動等 に伴う額	12,577 及び物価変動等 に伴う額	令和4年度まで
給食室改修工事費 (六会小学校及び小糸小学校給食室給湯設備賃借料)	令和4年3月22日	26,485 及び物価変動等 に伴う額	16,910 及び物価変動等 に伴う額	令和4年度まで
市立保育所整備費 (鵜沼保育園等再整備に伴う賃借料)	令和4年9月15日	990,000 及び物価変動等 に伴う額	954,800 及び物価変動等 に伴う額	
市立保育所整備費 (善行保育園・善行乳児保育園等再整備に伴う賃借料)	(令和5年3月20日)	2,500,000 及び物価変動等 に伴う額	2,500,000 及び物価変動等 に伴う額	
(仮称) 藤沢市リサイクルセンター運営事業費 (計量システム整備及び可燃ごみ受付運搬業務等に伴う委託料)	(令和5年3月20日)	46,770 及び物価変動等 に伴う額	46,770 及び物価変動等 に伴う額	
藤沢市北部環境事業所新2号炉運営事業費 (既設1号炉改造箇所点検に伴う委託料)	(令和5年3月20日)	6,560 及び物価変動等 に伴う額	6,560 及び物価変動等 に伴う額	
藤沢駅周辺地区再整備事業費 (藤沢駅南北自由通路拡幅整備事業に伴う負担金(JR))	(令和5年3月20日)	150,000 及び物価変動等 に伴う額	150,000 及び物価変動等 に伴う額	
学校施設環境整備事業費 (秋葉台小学校及び亀井野小学校空調設備賃借料)	(令和5年3月20日)	91,954 及び物価変動等 に伴う額	91,954 及び物価変動等 に伴う額	
学校施設環境整備事業費 (秋葉台中学校及び羽鳥中学校空調設備賃借料)	(令和5年3月20日)	199,479 及び物価変動等 に伴う額	199,479 及び物価変動等 に伴う額	
給食室改修工事費 (片瀬小学校給食室給湯設備賃借料)	(令和5年3月20日)	8,600 及び物価変動等 に伴う額	8,600 及び物価変動等 に伴う額	
給食室改修工事費 (八松小学校給食室給湯設備賃借料)	(令和5年3月20日)	9,148 及び物価変動等 に伴う額	9,148 及び物価変動等 に伴う額	
計		46,845,677	37,634,939	

(単位 千円)

出(見込)額	当該年度 支出予定額	翌年度以降支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
金額	金額	期 間 (年 度)	金額	国県支出金	地 方 債	その他	
1,863 及び物価変動等 に伴う額	5,589 及び物価変動等 に伴う額	令和6年度から 令和10年度まで	26,082 及び物価変動等 に伴う額				26,082 及び物価変動等 に伴う額
4,428 及び物価変動等 に伴う額	13,286 及び物価変動等 に伴う額	令和6年度から 令和10年度まで	62,001 及び物価変動等 に伴う額				62,001 及び物価変動等 に伴う額
1,222 及び物価変動等 に伴う額	2,096 及び物価変動等 に伴う額	令和6年度から 令和10年度まで	9,259 及び物価変動等 に伴う額				9,259 及び物価変動等 に伴う額
1,643 及び物価変動等 に伴う額	2,819 及び物価変動等 に伴う額	令和6年度から 令和10年度まで	12,448 及び物価変動等 に伴う額				12,448 及び物価変動等 に伴う額
		令和6年度から 令和16年度まで	954,800 及び物価変動等 に伴う額				954,800 及び物価変動等 に伴う額
		令和7年度から 令和17年度まで	2,500,000 及び物価変動等 に伴う額				2,500,000 及び物価変動等 に伴う額
	4,677 及び物価変動等 に伴う額	令和6年度から 令和14年度まで	42,093 及び物価変動等 に伴う額				42,093 及び物価変動等 に伴う額
	328 及び物価変動等 に伴う額	令和6年度から 令和24年度まで	6,232 及び物価変動等 に伴う額				6,232 及び物価変動等 に伴う額
		令和6年度まで	150,000 及び物価変動等 に伴う額				150,000 及び物価変動等 に伴う額
	5,108 及び物価変動等 に伴う額	令和6年度から 令和11年度まで	86,846 及び物価変動等 に伴う額				86,846 及び物価変動等 に伴う額
	11,082 及び物価変動等 に伴う額	令和6年度から 令和11年度まで	188,397 及び物価変動等 に伴う額				188,397 及び物価変動等 に伴う額
	1,600 及び物価変動等 に伴う額	令和6年度から 令和8年度まで	7,000 及び物価変動等 に伴う額				7,000 及び物価変動等 に伴う額
	1,016 及び物価変動等 に伴う額	令和6年度から 令和11年度まで	8,132 及び物価変動等 に伴う額				8,132 及び物価変動等 に伴う額
9,736,215	1,545,898		26,352,826				26,352,826

議決年月日 () 内は予定

藤沢市土地開発公社に融資した金融機関に対する損失補償	事業資金を5,688,048千円の範囲内で、融資し
公益財団法人藤沢市まちづくり協会に融資した金融機関に対する損失補償	事業資金を21,000千円の範囲内で、融資した金融
計	5,709,048千円

た金融機関がそのために損失を受けた場合には元金、期限内及び期限後の利子を補償する。

機関がそのために損失を受けた場合には元金、期限内及び期限後の利子を補償する。

地 方 債

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額
1 普通債	63,044,277	66,301,824
(1)総務	19,838,234	18,560,952
(2)環境保全	322,843	263,487
(3)民生	3,195,310	2,936,936
(4)衛生	8,108,294	10,610,168
(5)労働	2,871,715	2,699,304
(6)農林水産	164,245	149,847
(7)商工	336,178	376,245
(8)土木	15,268,971	15,841,629
(9)市営住宅	638,559	703,122
(10)消防	2,185,235	2,459,734
(11)教育	10,114,693	11,700,400
2 その他	14,236,215	11,872,841
(1)減税補填	787,992	498,436
(2)臨時財政対策	11,013,923	9,204,195
(3)減収補填	1,151,000	985,362
(4)調整	1,283,300	1,184,848
合計	77,280,492	78,174,665

調 書

(単位 千円)

当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中償還見込額	
4,831,400	6,731,332	64,401,892
63,900	1,513,686	17,111,166
15,900	46,529	232,858
206,000	383,354	2,759,582
78,700	972,631	9,716,237
0	172,411	2,526,893
28,600	34,357	144,090
0	37,119	339,126
2,519,800	1,927,209	16,434,220
125,600	124,248	704,474
370,600	341,773	2,488,561
1,422,300	1,178,015	11,944,685
0	2,197,707	9,675,134
0	198,900	299,536
0	1,734,716	7,469,479
0	165,638	819,724
0	98,453	1,086,395
4,831,400	8,929,039	74,077,026

北部第二(三地区)土地区画整理事業費特別会計

令和5年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計予算

令和5年度藤沢市北部第二（三地区）土地区画整理事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,863,081千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

（地方債）

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表地方債」による。

（一時借入金）

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、800,000千円と定める。

2023年（令和5年）2月14日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額		
1 国庫支出金		202,356		
	1 国庫補助金	202,356		
2 県支出金		59,201		
	1 県補助金	59,201		
3 繰入金		1,687,824		
	1 繰入金	1,687,824		
4 諸収入		5,200		
	1 雑入	5,200		
5 市債		608,500		
	1 市債	608,500		
6 繰越金		100,000		
	1 繰越金	100,000		
7 保留地処分金収入		200,000		
	1 保留地処分金収入	200,000		
歳	入	合	計	2,863,081

(歳 出)

北部第二（三地区）土地区画整理事業費
(単位 千円)

款	項	金額
1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費		2,420,952
	1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費	2,420,952
2 公債費		442,029
	1 公債費	442,029
3 予備費		100
	1 予備費	100
歳 出	合 計	2,863,081

第2表

地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
都市計画事業	608,500	普通貸借又は証券発行。事業の進ちよく等により翌年度に繰越して借り入れることができる。	6.0%以内。(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協議するところによる。ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。

歳 入 歳 出 予 算

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 国庫支出金	202,356	203,500
2 県支出金	59,201	67,500
3 繰入金	1,687,824	1,516,940
4 諸収入	5,200	5,050
5 市債	608,500	549,400
6 繰越金	100,000	150,000
7 保留地処分金収入	200,000	240,000
歳 入 合 計	2,863,081	2,732,390

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 北部第二(三地区)土地区画 整理事業費	2,420,952	2,303,153	117,799	202,356	59,201
2 公債費	442,029	429,137	12,892		
3 予備費	100	100	0		
歳 出 合 計	2,863,081	2,732,390	130,691	202,356	59,201

事 項 別 明 細 書

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
△1,144	99.4	7.1	7.4
△8,299	87.7	2.1	2.5
170,884	111.3	58.9	55.5
150	103.0	0.2	0.2
59,100	110.8	21.2	20.1
△50,000	66.7	3.5	5.5
△40,000	83.3	7.0	8.8
130,691	104.8	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳					前年度 対 比 %	本年度 構 成 比 %	前年度 構 成 比 %
定 財		源		一般財源			
地 方 債	そ の 他						
	分担金負担金	使用料手数料	そ の 他				
608,500			1,245,695	305,200	105.1	84.6	84.3
			442,029		103.0	15.4	15.7
			100		100.0	0.0	0.0
608,500			1,687,824	305,200	104.8	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国庫支出金	202,356	203,500	△1,144
1 国庫補助金	202,356	203,500	△1,144
1 都市計画事業費補助金	202,356	203,500	△1,144
2 県支出金	59,201	67,500	△8,299
1 県補助金	59,201	67,500	△8,299
1 都市計画事業費補助金	59,201	67,500	△8,299
3 繰入金	1,687,824	1,516,940	170,884
1 繰入金	1,687,824	1,516,940	170,884
1 一般会計繰入金	1,687,824	1,516,940	170,884
4 諸収入	5,200	5,050	150
1 雑入	5,200	5,050	150
1 雑入	5,200	5,050	150
5 市債	608,500	549,400	59,100
1 市債	608,500	549,400	59,100
1 都市計画事業債	608,500	549,400	59,100
6 繰越金	100,000	150,000	△50,000
1 繰越金	100,000	150,000	△50,000
1 繰越金	100,000	150,000	△50,000
7 保留地処分金収入	200,000	240,000	△40,000
1 保留地処分金収入	200,000	240,000	△40,000
1 保留地処分金収入	200,000	240,000	△40,000
歳 入 合 計	2,863,081	2,732,390	130,691

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

節		説 明	
区 分	金 額		
1 都市計画事業 費補助金	202,356	01 社会資本整備総合交付金	202,356
1 都市計画事業 費補助金	59,201	01 都市計画事業費補助金	59,201
1 一般会計繰入 金	1,687,824	01 一般会計繰入金	1,687,824
1 雑入	5,200	01 雑入	200
		02 施行者管理地貸付料	5,000
1 都市計画事業 債	608,500	01 都市計画事業債	608,500
1 前年度繰越金	100,000	01 繰越金	100,000
1 保留地処分金 収入	200,000	01 保留地処分金収入	200,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費	2,420,952	2,303,153	117,799	261,557	608,500	1,245,695
1 北部第二（三地区）土地区画整理事業費	2,420,952	2,303,153	117,799	261,557	608,500	1,245,695
1 事務費	220,615	218,670	1,945			220,415
2 工事費	2,200,337	2,084,483	115,854	261,557	608,500	1,025,280
2 公債費	442,029	429,137	12,892			442,029
1 公債費	442,029	429,137	12,892			442,029
1 元金	425,886	414,006	11,880			425,886
2 利子	16,143	15,131	1,012			16,143
3 予備費	100	100	0			100
1 予備費	100	100	0			100

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
305,200			
305,200			
200	1 報酬	2,627	01 給与費 212,053
	2 給料	93,103	01 一般職職員24人 209,336
	3 職員手当等	80,197	02 会計年度任用職員1人 2,717
	4 共済費	36,734	02 運営費 8,562
	8 旅費	198	01 審議会運営費 816
	10 需用費	4,839	02 一般事務費 7,746
	11 役務費	1,293	
	13 使用料及び賃借料	431	
	17 備品購入費	1,140	
	18 負担金補助及び交付金	22	
	21 補償補填及び賠償金	3	
	26 公課費	28	
305,000	10 需用費	31,680	01 業務委託費 598,222
	11 役務費	10,000	02 工事費 475,035
	12 委託料	598,222	03 補償費 875,700
	14 工事請負費	475,035	04 工事負担金 209,200
	15 原材料費	500	05 補修費 42,180
	18 負担金補助及び交付金	209,200	
	21 補償補填及び賠償金	875,700	
	22 償還金利子及び割引料	425,886	01 都市計画事業債償還金 425,886
	22 償還金利子及び割引料	16,143	01 都市計画事業債利子 14,863
			02 一時借入金利子 1,280

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 予備費	100	100	0			100
歳 出 合 計	2,863,081	2,732,390	130,691	261,557	608,500	1,687,824

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
305,200			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末 手当	地域 手当	その他 の手当	計		
本年度	その他	人 22	千円 728	千円	千円	千円	千円	千円 728	千円 728
	計	22	728					728	728
前年度	その他	30	807					807	807
	計	30	807					807	807
比較	その他	△ 8	△ 79					△ 79	△ 79
	計	△ 8	△ 79					△ 79	△ 79

2. 一般職（会計年度任用職員除く）

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 24	千円	千円 93,103	千円 79,814	千円 172,917	千円 36,419	千円 209,336
前年度	24		93,103	79,206	172,309	36,419	208,728
比較	0		0	608	608	0	608

職員手当 の内訳	区分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	通勤 手当	住居 手当
	本年度	千円 4,713	千円 13,214	千円 6,928	千円 43,156	千円 3,834	千円 2,936	千円 5,033
	前年度	4,713	13,214	6,928	42,548	3,834	2,936	5,033
	比較	0	0	0	608	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 0	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	608	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		制度改正に伴う増減分	990	・ 期末勤勉手当 990	・ 支給率の増 改正前 4.300月 改正後 4.400月
		その他の増減分	△ 382		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和 5年1月1日	平均給料月額(円)	323,663
	平均給与月額(円)	426,702
	平均年齢(歳)	41歳 8月
令和 4年1月1日	平均給料月額(円)	321,196
	平均給与月額(円)	428,010
	平均年齢(歳)	41歳 2月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職 円	国の制度
		一般行政職 円
高 校 卒	164,500	154,600
短 大 卒	179,500	167,100
大 学 卒	195,300	185,200

ウ. 級別職員数

(単位：人、%)

区 分	令和5年4月1日			令和4年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級	1	4.1	7級	1	4.1
	6級	2	8.3	6級	2	8.3
	5級	3	12.5	5級	3	12.5
	4級	7	29.2	4級	7	29.2
	3級	4	16.7	3級	4	16.7
	2級	4	16.7	2級	4	16.7
	1級	3	12.5	1級	3	12.5
	計	24	100.0	計	24	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

北部第二（三地区）土地区画整理事業費

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
国の制度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		

※（ ）内の数字は再任用職員の支給率

オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	24
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 7,800円 (国) 6,500円
		子	11,200円 10,000円
		父母等	7,800円 6,500円
時 間 外 勤 務 手 当	同 じ		
管 理 職 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額	(本市) なし (国) 55,000円
住 居 手 当	同 じ		

3. 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 (1) 0	千円 1,899	千円	千円 383	千円 2,282	千円 315	千円 2,597
前年度	(1) 0	1,671		323	1,994	327	2,321
比 較	(0) 0	228		60	288	△ 12	276

※ () 内は短時間勤務職員の人数

職員手当 の内訳	区 分	期末 手当
	本年度	千円 383
	前年度	323
	比 較	60

(2) 報酬及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	千円 228	給与改定に伴う増減分	千円 42		
		定数増減に伴う増減分			
		その他の増減分	186		
職員手当	60	給与改定に伴う増減分	8		
		定数増減に伴う増減分			
		制度改正に伴う増減分	14		・支給率の増 改正前 2.400月 改正後 2.500月
		その他の増減分	38		

地 方 債 調 査 書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 償 還 見 込 額	
都市計画	4,534,163	4,635,857	608,500	425,886	4,818,471
合 計	4,534,163	4,635,857	608,500	425,886	4,818,471

墓園事業費特別会計

令和5年度藤沢市墓園事業費特別会計予算

令和5年度藤沢市墓園事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ528,477千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

2023年(令和5年)2月14日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		395,011
	1 使用料	189,995
	2 手数料	205,016
2 財産収入		276
	1 財産運用収入	276
3 繰越金		20,000
	1 繰越金	20,000
4 諸収入		12,438
	1 雑入	135
	2 カロート実費収入	12,303
5 繰入金		100,752
	1 基金繰入金	100,752
歳 入 合 計		528,477

(歳 出)

墓園事業費
(単位 千円)

款	項	金額
1 墓園管理費		363,587
	1 墓園管理費	363,587
2 墓園事業費		123,506
	1 貸付事務費	10,451
	2 墓園造成事業費	113,055
3 基金積立金		38,034
	1 基金積立金	38,034
4 諸支出金		2,850
	1 償還金利子及び還付加算金	2,850
5 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出	合 計	528,477

歳 入 歳 出 予 算

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 使用料及び手数料	395,011	408,064
2 財産収入	276	258
3 繰越金	20,000	25,000
4 諸収入	12,438	11,051
5 繰入金	100,752	155,744
歳 入 合 計	528,477	600,117

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 墓園管理費	363,587	340,939	22,648		
2 墓園事業費	123,506	65,390	58,116		
3 基金積立金	38,034	190,438	△152,404		
4 諸支出金	2,850	2,850	0		
5 予備費	500	500	0		
歳 出 合 計	528,477	600,117	△71,640		

事 項 別 明 細 書

墓園事業費
(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
△13,053	96.8	74.7	68.0
18	107.0	0.0	0.0
△5,000	80.0	3.8	4.2
1,387	112.6	2.4	1.8
△54,992	64.7	19.1	26.0
△71,640	88.1	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度 対 比 %	本年度 構 成 比 %	前年度 構 成 比 %	
地 方 債	財 源						
	分担金負担金	使用料手数料	そ の 他	一般財源			
		500		363,087	106.6	68.8	56.8
			113,055	10,451	188.9	23.4	10.9
			276	37,758	20.0	7.2	31.7
				2,850	100.0	0.5	0.5
				500	100.0	0.1	0.1
		500	113,331	414,646	88.1	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使用料及び手数料	395,011	408,064	△13,053
1 使用料	189,995	190,180	△185
1 墓地使用料	189,995	190,180	△185
2 手数料	205,016	217,884	△12,868
1 墓地手数料	205,016	217,884	△12,868
2 財産収入	276	258	18
1 財産運用収入	276	258	18
1 利子及び配当金	276	258	18
3 繰越金	20,000	25,000	△5,000
1 繰越金	20,000	25,000	△5,000
1 繰越金	20,000	25,000	△5,000
4 諸収入	12,438	11,051	1,387
1 雑入	135	128	7
1 雑入	135	128	7
2 カロート実費収入	12,303	10,923	1,380
1 カロート実費収入	12,303	10,923	1,380
5 繰入金	100,752	155,744	△54,992
1 基金繰入金	100,752	155,744	△54,992
1 墓園基金繰入金	100,752	155,744	△54,992
歳 入 合 計	528,477	600,117	△71,640

節		説 明	
区 分	金 額		
1 墓地永代使用料	189,995	01 墓地永代使用料	189,995
1 墓地手数料	205,016	01 墓地管理手数料	204,516
		02 墓地使用許可証再交付等手数料	500
1 利子及び配当金	276	01 利子及び配当金	276
1 前年度繰越金	20,000	01 繰越金	20,000
1 雑入	135	01 雑入	135
1 カロート実費収入	12,303	01 カロート実費収入	12,303
1 墓園基金繰入金	100,752	01 墓園基金繰入金	100,752

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 墓園管理費	363,587	340,939	22,648			500
1 墓園管理費	363,587	340,939	22,648			500
1 墓園管理費	363,587	340,939	22,648			500
2 墓園事業費	123,506	65,390	58,116			113,055
1 貸付事務費	10,451	7,145	3,306			
1 貸付事務費	10,451	7,145	3,306			
2 墓園造成事業費	113,055	58,245	54,810			113,055
1 工事費	113,055	58,245	54,810			113,055
3 基金積立金	38,034	190,438	△152,404			276
1 基金積立金	38,034	190,438	△152,404			276
1 墓園基金積立金	38,034	190,438	△152,404			276
4 諸支出金	2,850	2,850	0			
1 償還金利子及び還付加算金	2,850	2,850	0			
1 墓地永代使用料等還付金	2,850	2,850	0			
5 予備費	500	500	0			
1 予備費	500	500	0			

墓園事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
363,087			
363,087			
363,087	1 報酬	6,124	01 給与費 26,742
	2 給料	7,686	01 一般職職員 2 人 17,755
	3 職員手当等	8,371	02 会計年度任用職員 4 人 8,987
	4 共済費	4,081	02 墓園管理費 336,845
	8 旅費	489	
	10 需用費	23,069	
	11 役務費	13,675	
	12 委託料	297,680	
	13 使用料及び 賃借料	1,729	
	17 備品購入費	678	
	21 補償補填及 び賠償金	5	
10,451			
10,451			
10,451	8 旅費	10	01 貸付事務費 10,451
	10 需用費	1,314	
	12 委託料	4,216	
	13 使用料及び 賃借料	4,911	
	12 委託料	33,264	01 工事費 113,055
	14 工事請負費	79,791	
37,758			
37,758			
37,758	24 積立金	38,034	01 墓園事業基金積立金 38,034
2,850			
2,850			
2,850	22 償還金利子 及び割引料	2,850	01 墓地永代使用料等還付金 2,850
500			
500			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 予備費	500	500	0			
歳 出 合 計	528,477	600,117	△71,640			113,831

墓園事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
500			
414,646			

給 与 費 明 細 書

1. 一般職（会計年度任用職員除く）

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 2	千円 7,686	千円 7,686	千円 7,153	千円 14,839	千円 2,916	千円 17,755
前年度	2		7,686	7,153	14,839	2,916	17,755
比 較	0		0	0	0	0	0

職員手当 の内訳	区分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	通勤 手当	住居 手当
	本年度	千円 452	千円 1,126	千円 1,349	千円 3,367	千円 234	千円 625
	前年度	452	1,126	1,349	3,367	234	625
	比 較	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 0	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分			
		定数増減に伴う増減分			
		その他の増減分			
職員手当	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		定数増減に伴う増減分			
		制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和 5年1月1日	平均給料月額(円)	311,750
	平均給与月額(円)	427,461
	平均年齢(歳)	39歳 4月
令和 4年1月1日	平均給料月額(円)	311,100
	平均給与月額(円)	429,869
	平均年齢(歳)	39歳 3月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
	円	円
高 校 卒	164,500	154,600
短 大 卒	179,500	167,100
大 学 卒	195,300	185,200

ウ. 級別職員数 (単位;人、%)

区 分	令和5年4月1日			令和4年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行政職 (1)	8級			8級		
	7級			7級		
	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1	50.0	4級	1	50.0
	3級			3級		
	2級	1	50.0	2級	1	50.0
	1級			1級		
	計	2	100.0	計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
国の制度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		

※ () 内の数字は再任用職員の支給率

オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	2
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 7,800円 (国) 6,500円
		子	11,200円 10,000円
		父母等	7,800円 6,500円
時間外勤務手当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市) なし (国) 55,000円	
住 居 手 当	同 じ		

2. 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 (4) 0	千円 6,124	千円	千円 1,218	千円 7,342	千円 1,165	千円 8,507
前年度	(4) 0	5,968		1,139	7,107	1,146	8,253
比 較	(0) 0	156		79	235	19	254

※ () 内は短時間勤務職員の人数

職員手当 の内訳	区 分	期末 手当
	本年度	千円 1,218
	前年度	1,139
	比 較	79

(2) 報酬及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	千円 156	給与改定に伴う増減分	千円 144		
		定数増減に伴う増減分			
		その他の増減分	12		
職員手当	79	給与改定に伴う増減分	28		
		定数増減に伴う増減分			
		制度改正に伴う増減分	48		・支給率の増 改正前 2.400月 改正後 2.500月
		その他の増減分	3		

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年 度	年割額	左 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地方債	その他
2 墓園事業 費	2 墓園造成事業 費	大庭台墓園立体墓地再整備事業 (大庭台墓園立体墓地再整備に伴う設計委託費)	3	11,088			11,088
			4	11,088			11,088
			5	33,264			33,264
			計	55,440			55,440

す る 調 書

(単位 千円)

訳	前前年度末 までの 支出額	前年度末 までの支 出(見込)額	当該年度 支出予定額	当該年度末 までの 支出予定額	翌年度以降 支出予定額	継続費の総 額に対する 進捗率 %
一般財源	0					0
		22,176		22,176		40.0
			33,264	33,264		60.0
	0	22,176	33,264	55,440		100.0

国民健康保険事業費特別会計

令和5年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算

令和5年度藤沢市国民健康保険事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ39,351,346千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

2023年(令和5年)2月14日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		9,027,633
	1 国民健康保険料	9,027,633
2 国庫支出金		1,000
	1 国庫補助金	1,000
3 県支出金		26,352,768
	1 県補助金	26,352,768
4 財産収入		300
	1 財産運用収入	300
5 繰入金		3,640,795
	1 他会計繰入金	3,364,580
	2 基金繰入金	276,215
6 諸収入		28,850
	1 延滞金加算金及び過料	3,200
	2 雑入	25,650
7 繰越金		300,000
	1 繰越金	300,000
歳入	合計	39,351,346

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		506,075
	1 総務管理費	423,071
	2 徴収費	81,923
	3 運営協議会費	1,081
2 保険給付費		26,007,718
	1 療養諸費	22,622,985
	2 出産育児諸費	160,068
	3 葬祭諸費	25,000
	4 高額療養費	3,199,165
	5 移送費	500
3 国民健康保険事業費納付金		12,418,007
	1 医療給付費分	8,291,803
	2 後期高齢者支援金等分	2,986,970
	3 介護納付金分	1,139,234
4 保健事業費		325,428
	1 保健事業費	30,632
	2 特定健康診査等事業費	294,796
5 基金積立金		300
	1 基金積立金	300
6 公債費		2,124
	1 公債費	2,124
7 諸支出金		61,694
	1 償還金及び還付加算金	61,682
	2 共同事業拠出金	12
8 予備費		30,000
	1 予備費	30,000

国民健康保険事業費

款	項	金額
歳	出 合 計	39,351,346

歳 入 歳 出 予 算

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 国民健康保険料	9,027,633	8,513,135
2 国庫支出金	1,000	1,000
3 県支出金	26,352,768	26,463,203
4 財産収入	300	300
5 繰入金	3,640,795	3,357,473
6 諸収入	28,850	28,850
7 繰越金	300,000	300,000
歳 入 合 計	39,351,346	38,663,961

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 総務費	506,075	474,922	31,153		8,778
2 保険給付費	26,007,718	26,088,857	△81,139		25,821,529
3 国民健康保険事業費納付金	12,418,007	11,690,819	727,188	1,000	443,662
4 保健事業費	325,428	312,845	12,583		78,799
5 基金積立金	300	300	0		
6 公債費	2,124	2,124	0		
7 諸支出金	61,694	64,094	△2,400		
8 予備費	30,000	30,000	0		
歳 出 合 計	39,351,346	38,663,961	687,385	1,000	26,352,768

事 項 別 明 細 書

国民健康保険事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
514,498	106.0	22.9	22.0
0	100.0	0.0	0.0
△110,435	99.6	67.0	68.4
0	100.0	0.0	0.0
283,322	108.4	9.2	8.7
0	100.0	0.1	0.1
0	100.0	0.8	0.8
687,385	101.8	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
地 方 債	財 源					
	分担金負担金	使用料手数料	そ の 他	一般財源		
			497,297			
			119,166	67,023	99.7	66.1
			2,777,703	9,195,642	106.2	31.5
			246,629		104.0	0.8
			300		100.0	0.0
				2,124	100.0	0.0
				61,694	96.3	0.2
				30,000	100.0	0.1
			3,641,095	9,356,483	101.8	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険料	9,027,633	8,513,135	514,498
1 国民健康保険料	9,027,633	8,513,135	514,498
1 一般被保険者国民健康保険料	9,025,861	8,511,694	514,167
2 退職被保険者等国民健康保険料	1,772	1,441	331
2 国庫支出金	1,000	1,000	0
1 国庫補助金	1,000	1,000	0
1 災害臨時特例補助金	1,000	1,000	0
3 県支出金	26,352,768	26,463,203	△110,435
1 県補助金	26,352,768	26,463,203	△110,435
1 保険給付費等交付金	26,352,768	26,463,203	△110,435

節		説明	
区分	金額		
1 医療給付分現年度分	5,499,787	01 医療給付分現年度分	5,499,787
2 介護納付金分現年度分	886,271	01 介護納付金分現年度分	886,271
3 後期高齢者支援金分等現年度分	2,299,047	01 後期高齢者支援金分等現年度分	2,299,047
4 医療給付分滞納繰越分	216,260	01 医療給付分滞納繰越分	216,260
5 介護納付金分滞納繰越分	45,007	01 介護納付金分滞納繰越分	45,007
6 後期高齢者支援金分等滞納繰越分	79,489	01 後期高齢者支援金分等滞納繰越分	79,489
1 医療給付分現年度分	1	01 医療給付分現年度分	1
2 介護納付金分現年度分	1	01 介護納付金分現年度分	1
3 後期高齢者支援金分等現年度分	1	01 後期高齢者支援金分等現年度分	1
4 医療給付分滞納繰越分	1,310	01 医療給付分滞納繰越分	1,310
5 介護納付金分滞納繰越分	252	01 介護納付金分滞納繰越分	252
6 後期高齢者支援金分等滞納繰越分	207	01 後期高齢者支援金分等滞納繰越分	207
1 災害臨時特例補助金	1,000	01 災害臨時特例補助金	1,000
1 普通交付金	25,814,029	01 普通交付金	25,814,029
2 特別交付金	538,739	01 保険者努力支援分	151,815
		02 特別調整交付金分	79,354
		03 県繰入金分	228,771
		04 特定健診等負担金	78,799

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 財産収入	300	300	0
1 財産運用収入	300	300	0
1 利子及び配当金	300	300	0
5 繰入金	3,640,795	3,357,473	283,322
1 他会計繰入金	3,364,580	3,072,571	292,009
1 一般会計繰入金	3,364,580	3,072,571	292,009
2 基金繰入金	276,215	284,902	△8,687
1 国民健康保険事業運営基金繰入金	276,215	284,902	△8,687
6 諸収入	28,850	28,850	0
1 延滞金加算金及び過料	3,200	3,200	0
1 一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
2 退職被保険者等延滞金	200	200	0
2 雑入	25,650	25,650	0
1 一般被保険者返納金	3,000	3,000	0
2 退職被保険者等返納金	50	50	0
3 一般被保険者第三者納付金	22,000	22,000	0
4 退職被保険者等第三者納付金	100	100	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 利子及び配当金	300	01 国民健康保険事業運営基金積立金利子収入	300
1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	1,056,614	01 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	1,056,614
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	639,942	01 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	639,942
3 未就学児均等割保険料繰入金	24,992	01 未就学児均等割保険料繰入金	24,992
4 職員給与費等繰入金	497,297	01 職員給与費等繰入金	497,297
5 出産育児一時金等繰入金	106,666	01 出産育児一時金等繰入金	106,666
6 財政安定化支援事業繰入金	66,785	01 財政安定化支援事業繰入金	66,785
7 その他一般会計繰入金	972,284	01 その他一般会計繰入金	972,284
1 国民健康保険事業運営基金繰入金	276,215	01 国民健康保険事業運営基金繰入金	276,215
1 一般被保険者延滞金	3,000	01 一般被保険者延滞金	3,000
1 退職被保険者等延滞金	200	01 退職被保険者等延滞金	200
1 一般被保険者返納金	3,000	01 一般被保険者返納金	3,000
1 退職被保険者等返納金	50	01 退職被保険者等返納金	50
1 一般被保険者第三者納付金	22,000	01 一般被保険者第三者納付金	22,000
1 退職被保険者等第三者納付金	100	01 退職被保険者等第三者納付金	100

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	5 雜入	500	500	0
7	繰越金	300,000	300,000	0
	1 繰越金	300,000	300,000	0
	1 繰越金	300,000	300,000	0
歳 入 合 計		39,351,346	38,663,961	687,385

節		説 明	
区 分	金 額		
1 雑入	500	01 その他雑入	500
1 前年度繰越金	300,000	01 繰越金	300,000

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 総務費	506,075	474,922	31,153	8,778		497,297
1 総務管理費	423,071	392,283	30,788	8,778		414,293
1 一般管理費	419,766	388,978	30,788	8,778		410,988
2 連合会負担金	3,305	3,305	0			3,305
2 徴収費	81,923	81,558	365			81,923
1 賦課徴収費	81,923	81,558	365			81,923
3 運営協議会費	1,081	1,081	0			1,081
1 運営協議会費	1,081	1,081	0			1,081
2 保険給付費	26,007,718	26,088,857	△81,139	25,821,529		119,166
1 療養諸費	22,622,985	22,708,498	△85,513	22,621,864		
1 一般被保険者療養給付費	22,282,266	22,362,740	△80,474	22,282,266		
2 退職被保険者等療養給付費	1,000	1,000	0	1,000		
3 一般被保険者療養費	248,534	254,976	△6,442	248,534		
4 退職被保険者等療養費	94	94	0	94		

内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
	1 報酬	39,906	01 給与費 284,378
	2 給料	103,726	01 一般職職員 28人 227,188
	3 職員手当等	94,130	02 会計年度任用職員 17人 57,190
	4 共済費	44,576	02 一般管理運営費 135,388
	8 旅費	2,151	
	10 需用費	7,179	
	11 役務費	44,574	
	12 委託料	81,220	
	13 使用料及び 賃借料	237	
	18 負担金補助 及び交付金	2,067	
	18 負担金補助 及び交付金	3,305	01 神奈川県国民健康保険団体連合会負担金 3,305
	8 旅費	86	01 賦課関係費 40,825
	10 需用費	4,369	02 徴収費 41,098
	11 役務費	35,561	
	12 委託料	41,095	
	13 使用料及び 賃借料	792	
	21 補償補填及 び賠償金	20	
	1 報酬	853	01 国民健康保険運営協議会関係費 1,081
	11 役務費	228	
67,023			
1,121			
	18 負担金補助 及び交付金	22,282,266	01 一般被保険者療養給付費 22,282,266
	18 負担金補助 及び交付金	1,000	01 退職被保険者等療養給付費 1,000
	18 負担金補助 及び交付金	248,534	01 一般被保険者療養費 248,534
	18 負担金補助 及び交付金	94	01 退職被保険者等療養費 94

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
5 審査支払手数料	83,591	86,688	△3,097	82,470		
6 傷病手当金	7,500	3,000	4,500	7,500		
2 出産育児諸費	160,068	147,074	12,994			106,666
1 出産育児一時金	160,000	147,000	13,000			106,666
2 審査支払手数料	68	74	△6			
3 葬祭諸費	25,000	27,500	△2,500			12,500
1 葬祭費	25,000	27,500	△2,500			12,500
4 高額療養費	3,199,165	3,205,285	△6,120	3,199,165		
1 一般被保険者高額療養費	3,195,708	3,202,328	△6,620	3,195,708		
2 退職被保険者等高額療養費	157	157	0	157		
3 一般被保険者高額介護合算療養費	3,000	2,500	500	3,000		
4 退職被保険者高額介護合算療養費	300	300	0	300		
5 移送費	500	500	0	500		
1 一般被保険者移送費	400	400	0	400		
2 退職被保険者等移送費	100	100	0	100		
3 国民健康保険事業費納付金	12,418,007	11,690,819	727,188	444,662		2,777,703
1 医療給付費分	8,291,803	7,834,052	457,751	444,662		1,961,774
1 一般被保険者医療給付費分	8,290,492	7,832,789	457,703	444,662		1,961,774
2 退職被保険者等医療給付費分	1,311	1,263	48			
2 後期高齢者支援金等分	2,986,970	2,697,665	289,305			608,226
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	2,986,762	2,697,487	289,275			608,226
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	208	178	30			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
1,121	11 役務費	83,591	01 診療報酬審査支払手数料 83,591
	18 負担金補助 及び交付金	7,500	01 傷病手当金 7,500
53,402			
53,334	18 負担金補助 及び交付金	160,000	01 出産育児一時金 160,000
68	11 役務費	68	01 出産育児審査支払手数料 68
12,500			
12,500	18 負担金補助 及び交付金	25,000	01 葬祭費 25,000
	18 負担金補助 及び交付金	3,195,708	01 一般被保険者高額療養費 3,195,708
	18 負担金補助 及び交付金	157	01 退職被保険者等高額療養費 157
	18 負担金補助 及び交付金	3,000	01 一般被保険者高額介護合算療養費 3,000
	18 負担金補助 及び交付金	300	01 退職被保険者高額介護合算療養費 300
	18 負担金補助 及び交付金	400	01 一般被保険者移送費 400
	18 負担金補助 及び交付金	100	01 退職被保険者等移送費 100
9,195,642			
5,885,367			
5,884,056	18 負担金補助 及び交付金	8,290,492	01 一般被保険者医療給付費分 8,290,492
1,311	18 負担金補助 及び交付金	1,311	01 退職被保険者等医療給付費分 1,311
2,378,744			
2,378,536	18 負担金補助 及び交付金	2,986,762	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分 2,986,762
208	18 負担金補助 及び交付金	208	01 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 208

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 介護納付金分	1,139,234	1,159,102	△19,868			207,703
1 介護納付金分	1,139,234	1,159,102	△19,868			207,703
4 保健事業費	325,428	312,845	12,583	78,799		246,629
1 保健事業費	30,632	23,603	7,029			30,632
1 保健衛生普及費	30,632	23,603	7,029			30,632
2 特定健康診査等事業費	294,796	289,242	5,554	78,799		215,997
1 特定健康診査等事業費	294,796	289,242	5,554	78,799		215,997
5 基金積立金	300	300	0			300
1 基金積立金	300	300	0			300
1 国民健康保険事業運営基金積立金	300	300	0			300
6 公債費	2,124	2,124	0			
1 公債費	2,124	2,124	0			
1 利子	2,124	2,124	0			
7 諸支出金	61,694	64,094	△2,400			
1 償還金及び還付加算金	61,682	64,082	△2,400			
1 一般被保険者保険料還付金	59,400	61,800	△2,400			
2 退職被保険者等保険料還付金	1,500	1,500	0			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
931, 531			
931, 531	18 負担金補助 及び交付金	1, 139, 234	01 介護納付金分 1, 139, 234
	8 旅費	31	01 保健衛生普及費 17, 093
	10 需用費	898	02 特定健診・特定保健指導普及啓発事業費 13, 539
	11 役務費	2, 127	
	12 委託料	23, 127	
	13 使用料及び 賃借料	4, 449	
	10 需用費	2, 436	01 特定健康診査等事業費 275, 555
	11 役務費	6, 898	02 保健指導事業費 19, 241
	12 委託料	285, 462	
	24 積立金	300	01 国民健康保険事業運営基金積立金 300
2, 124			
2, 124			
2, 124	22 償還金利子 及び割引料	2, 124	01 一時借入金利子 2, 124
61, 694			
61, 682			
59, 400	22 償還金利子 及び割引料	59, 400	01 一般被保険者医療給付分保険料還付金 41, 700 02 一般被保険者介護納付金分保険料還付金 5, 600 03 一般被保険者後期高齢者支援金分保険料還付 金 12, 100
1, 500	22 償還金利子 及び割引料	1, 500	01 退職被保険者等医療給付分保険料還付金 825 02 退職被保険者等介護納付金分保険料還付金 300 03 退職被保険者後期高齢者支援金分保険料還付 金 375

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 一般被保険者 保険料還付加 算金	710	710	0			
4 退職被保険者 等保険料還付 加算金	72	72	0			
2 共同事業拠出金	12	12	0			
1 共同事業事務 費拠出金	12	12	0			
8 予備費	30,000	30,000	0			
1 予備費	30,000	30,000	0			
1 予備費	30,000	30,000	0			
歳 出 合 計	39,351,346	38,663,961	687,385	26,353,768		3,641,095

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
710	22 償還金利子 及び割引料	710	01 一般被保険者保険料還付加算金 710
72	22 償還金利子 及び割引料	72	01 退職被保険者等保険料還付加算金 72
12			
12	18 負担金補助 及び交付金	12	01 退職被保険者等事務費拠出金 12
30,000			
30,000			
30,000			
9,356,483			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末 手当	地域 手当	その他 の手当	計		
本年度	その他	人 13	千円 853	千円	千円	千円	千円	千円 853	千円 853
	計	13	853					853	853
前年度	その他	13	853					853	853
	計	13	853					853	853
比較	その他	0	0					0	0
	計	0	0					0	0

2. 一般職（会計年度任用職員除く）

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 28	千円	千円 103,726	千円 86,113	千円 189,839	千円 37,349	千円 227,188
前年度	27		101,457	85,722	187,179	36,989	224,168
比較	1		2,269	391	2,660	360	3,020

職員手当 の内訳	区分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	特殊勤務 手当	通勤 手当	住居 手当
		本年度	千円 3,465	千円 14,686	千円 8,282	千円 47,545	千円 5,830	千円 113	千円 2,305
	前年度	3,465	14,390	8,282	47,450	5,830	113	2,305	3,887
	比較	0	296	0	95	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 2,269	給与改定に伴う増減分	千円 386		・前年度給与改定分 0.38%
		昇給に伴う増加分	1,624		・平均昇給率 1.60%
		定数増減に伴う増減分	3,758		・1人分
		その他の増減分	△ 3,499		
職員手当	391	給与改定に伴う増減分	243		・前年度給与改定分 0.38%
		昇給に伴う増加分	1,018		
		定数増減に伴う増減分	2,758		・1人分
		制度改正に伴う増減分	1,104	・期末勤勉手当 1,104	・支給率の増 改正前 4.300月 改正後 4.400月
		その他の増減分	△ 4,732		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和 5年1月1日	平均給料月額(円)	321,535
	平均給与月額(円)	424,803
	平均年齢(歳)	40 歳 3 月
令和 4年1月1日	平均給料月額(円)	324,207
	平均給与月額(円)	426,971
	平均年齢(歳)	40 歳 8 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
	円	円
高 校 卒	164,500	154,600
短 大 卒	179,500	167,100
大 学 卒	195,300	185,200

ウ. 級別職員数 (単位 ; 人、%)

区 分	令和5年4月1日			令和4年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級	1	3.6	7級	1	3.7
	6級	2	7.1	6級	2	7.4
	5級	4	14.3	5級	4	14.8
	4級	4	14.3	4級	4	14.8
	3級	6	21.4	3級	6	22.2
	2級	6	21.4	2級	6	22.3
	1級	5	17.9	1級	4	14.8
	計	28	100.0	計	27	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
国の制度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		

※ () 内の数字は再任用職員の支給率

オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	28
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.1
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日)	10.7
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当

キ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 7,800円 (国) 6,500円
		子	11,200円 10,000円
		父母等	7,800円 6,500円
時間外勤務手当	同 じ		
管理職手当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市)	なし
		(国)	55,000円
住 居 手 当	同 じ		

3. 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	(17) 0	39,906		8,017	47,923	7,227	55,150
前年度	(14) 0	33,925		6,540	40,465	6,260	46,725
比 較	(3) 0	5,981		1,477	7,458	967	8,425

※ () 内は短時間勤務職員の人数

職員手当 の内訳	区 分	期末 手当
		千円
	本年度	8,017
	前年度	6,540
	比 較	1,477

(2) 報酬及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	千円 5,981	給与改定に伴う増減分	千円 293		
		定数増減に伴う増減分	5,558		・3人分
		その他の増減分	130		
職員手当	1,477	給与改定に伴う増減分	34		
		定数増減に伴う増減分	1,148		・3人分
		制度改正に伴う増減分	269		・支給率の増 改正前 2.400月 改正後 2.500月
		その他の増減分	26		

介護保険事業費特別会計

令和5年度藤沢市介護保険事業費特別会計予算

令和5年度藤沢市介護保険事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ33,417,283千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000千円と定める。

2023年(令和5年)2月14日提出

藤沢市長

鈴木恒夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 保険料		7,105,343
	1 介護保険料	7,105,343
2 国庫支出金		7,004,874
	1 国庫負担金	5,636,769
	2 国庫補助金	1,368,105
3 支払基金交付金		8,747,566
	1 支払基金交付金	8,747,566
4 県支出金		4,606,803
	1 県負担金	4,409,737
	2 県補助金	197,066
5 財産収入		200
	1 財産運用収入	200
6 繰入金		5,941,223
	1 他会計繰入金	5,206,389
	2 基金繰入金	734,834
7 諸収入		11,074
	1 貸付金元利収入	1,000
	2 雑入	10,064
	3 延滞金加算金及び過料	10
8 繰越金		200
	1 繰越金	200
歳入	合計	33,417,283

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		807,152
	1 総務管理費	553,093
	2 徴収費	39,315
	3 介護認定審査会費	214,035
	4 運営協議会費	709
2 保険給付費		30,928,700
	1 介護サービス費	28,569,300
	2 介護予防サービス費	914,200
	3 特定入所者介護サービス費	420,600
	4 高額介護サービス費	990,700
	5 その他諸費	33,900
3 地域支援事業費		1,530,744
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	1,447,411
	2 一般介護予防事業費	15,729
	3 包括的支援事業費	16,817
	4 任意事業費	46,517
	5 その他諸費	4,270
4 基金積立金		200
	1 基金積立金	200
5 公債費		100
	1 公債費	100
6 諸支出金		148,387
	1 貸付金	1,000
	2 償還金及び還付加算金	14,890
	3 繰出金	132,497
7 予備費		2,000

介護保険事業費

款	項	金額
	1 予備費	2,000
歳	出 合 計	33,417,283

歳 入 歳 出 予 算

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 保険料	7,105,343	7,192,467
2 国庫支出金	7,004,874	6,830,702
3 支払基金交付金	8,747,566	8,200,292
4 県支出金	4,606,803	4,444,192
5 財産収入	200	200
6 繰入金	5,941,223	5,129,566
7 諸収入	11,074	19,144
8 繰越金	200	200
歳 入 合 計	33,417,283	31,816,763

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 総務費	807,152	814,282	△7,130	8,832	1,483
2 保険給付費	30,928,700	28,885,475	2,043,225	6,517,126	4,409,737
3 地域支援事業費	1,530,744	2,100,416	△569,672	432,620	195,583
4 基金積立金	200	200	0		
5 公債費	100	100	0		
6 諸支出金	148,387	14,290	134,097	46,296	
7 予備費	2,000	2,000	0		
歳 出 合 計	33,417,283	31,816,763	1,600,520	7,004,874	4,606,803

事 項 別 明 細 書

介護保険事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
△87,124	98.8	21.3	22.6
174,172	102.5	20.9	21.5
547,274	106.7	26.2	25.8
162,611	103.7	13.8	14.0
0	100.0	0.0	0.0
811,657	115.8	17.8	16.1
△8,070	57.8	0.0	0.0
0	100.0	0.0	0.0
1,600,520	105.0	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %	
地 方 債	財 源						一般財源
	分担金負担金	使用料手数料	そ の 他				
			795,064	1,773	99.1	2.4	2.6
			13,296,773	6,705,064	107.1	92.6	90.8
			591,903	310,638	72.9	4.6	6.6
			200		100.0	0.0	0.0
				100	100.0	0.0	0.0
			6,049	96,042	1,038.4	0.4	0.0
				2,000	100.0	0.0	0.0
			14,689,989	7,115,617	105.0	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険料	7,105,343	7,192,467	△87,124
1 介護保険料	7,105,343	7,192,467	△87,124
1 第1号被保険者保険料	7,105,343	7,192,467	△87,124
2 国庫支出金	7,004,874	6,830,702	174,172
1 国庫負担金	5,636,769	5,235,871	400,898
1 介護給付費負担金	5,636,769	5,235,871	400,898
2 国庫補助金	1,368,105	1,594,831	△226,726
1 調整交付金	930,241	974,366	△44,125
2 地域支援事業費交付金	320,765	523,711	△202,946
3 保険者機能強化推進交付金	57,000	45,000	12,000
4 介護保険保険者努力支援交付金	54,000	45,000	9,000
5 介護保険事業費補助金	5,866	6,634	△768
6 介護保険災害臨時特例補助金	233	120	113
3 支払基金交付金	8,747,566	8,200,292	547,274
1 支払基金交付金	8,747,566	8,200,292	547,274
1 介護給付費交付金	8,346,330	7,793,031	553,299
2 地域支援事業費支援交付金	401,236	407,261	△6,025
4 県支出金	4,606,803	4,444,192	162,611
1 県負担金	4,409,737	4,144,628	265,109

介護保険事業費

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分特別徴収保険料	6,471,391	01 現年度分特別徴収保険料	6,471,391
2 現年度分普通徴収保険料	621,444	01 現年度分普通徴収保険料	621,444
3 滞納繰越分普通徴収保険料	12,508	01 滞納繰越分普通徴収保険料	12,508
1 現年度分	5,636,769	01 現年度分	5,636,769
1 現年度分調整交付金	880,124	01 現年度分調整交付金	880,124
2 総合事業費調整交付金	50,117	01 総合事業費調整交付金	50,117
1 介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	293,471	01 介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	293,471
2 包括の支援事業・任意事業費交付金	27,294	01 包括の支援事業・任意事業費交付金	27,294
1 保険者機能強化推進交付金	57,000	01 保険者機能強化推進交付金	57,000
1 介護保険保険者努力支援交付金	54,000	01 介護保険保険者努力支援交付金	54,000
1 介護保険事業費補助金	5,866	01 介護保険事業費補助金	5,866
1 介護保険災害臨時特例補助金	233	01 介護保険災害臨時特例補助金	233
1 現年度分	8,346,330	01 現年度分	8,346,330
1 介護予防事業費支援交付金	401,236	01 介護予防事業費支援交付金	401,236

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 介護給付費負担金	4,409,737	4,144,628	265,109
	2 県補助金	197,066	299,564	△102,498
	1 地域支援事業費交付金	197,066	299,564	△102,498
5	財産収入	200	200	0
	1 財産運用収入	200	200	0
	1 利子及び配当金	200	200	0
6	繰入金	5,941,223	5,129,566	811,657
	1 他会計繰入金	5,206,389	5,078,399	127,990
	1 一般会計繰入金	5,206,389	5,078,399	127,990
	2 基金繰入金	734,834	51,167	683,667
	1 介護保険事業運営基金繰入金	734,834	51,167	683,667
7	諸収入	11,074	19,144	△8,070
	1 貸付金元利収入	1,000	1,000	0
	1 高額介護サービス費貸付金元金収入	1,000	1,000	0
	2 雑入	10,064	18,134	△8,070
	1 雑入	10,064	18,134	△8,070

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	4,409,737	01 現年度分	4,409,737
1 介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	183,419	01 介護予防・日常生活支援総合事業費交付金	183,419
2 包括的支援事業・任意事業費交付金	13,647	01 包括的支援事業・任意事業費交付金	13,647
1 利子及び配当金	200	01 利子及び配当金	200
1 介護給付費繰入金	3,864,041	01 介護給付費繰入金	3,864,041
2 地域支援事業費繰入金	197,199	01 介護予防・日常生活支援総合事業費繰入金 02 包括的支援事業・任意事業費繰入金	183,420 13,779
3 職員給与費繰入金	335,551	01 職員給与費繰入金	335,551
4 事務費等繰入金	458,030	01 事務費等繰入金	458,030
5 低所得者保険料軽減繰入金	351,568	01 低所得者保険料軽減繰入金	351,568
1 介護保険事業運営基金繰入金	734,834	01 介護保険事業運営基金繰入金	734,834
1 高額介護サービス費貸付金元金収入	1,000	01 高額介護サービス費貸付金元金収入	1,000
1 雑入	10,064	01 雑入 02 成年後見制度利用実費収入 03 介護サービス給付費返還金 04 総合事業利用者負担収入	10 24 10,000 30

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	延滞金加算金及び過料	10	10	0
	1 延滞金	10	10	0
8	繰越金	200	200	0
	1 繰越金	200	200	0
	1 繰越金	200	200	0
歳 入 合 計		33,417,283	31,816,763	1,600,520

節		説明	
区 分	金 額		
1 延滞金	10	01 延滞金	10
1 前年度繰越金	200	01 繰越金	200

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 総務費	807,152	814,282	△7,130	10,315		795,064
1 総務管理費	553,093	553,611	△518	10,315		541,005
1 一般管理費	553,093	553,611	△518	10,315		541,005
2 徴収費	39,315	37,985	1,330			39,315
1 賦課徴収費	39,315	37,985	1,330			39,315
3 介護認定審査会費	214,035	221,977	△7,942			214,035
1 介護認定審査会費	146,127	153,572	△7,445			146,127
2 認定調査費	67,908	68,405	△497			67,908
4 運営協議会費	709	709	0			709
1 運営協議会費	709	709	0			709
2 保険給付費	30,928,700	28,885,475	2,043,225	10,926,863		13,296,773
1 介護サービス費	28,569,300	26,501,112	2,068,188	10,094,848		12,310,972

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
1,773			
1,773			
1,773	1 報酬	68,015	01 給与費 343,256
	2 給料	112,618	01 一般職職員 31人 248,931
	3 職員手当等	109,601	02 会計年度任用職員 27人 94,325
	4 共済費	50,754	02 一般管理費 209,837
	7 報償費	190	
	8 旅費	2,365	
	10 需用費	4,820	
	11 役務費	6,535	
	12 委託料	191,537	
	13 使用料及び 賃借料	4,267	
	18 負担金補助 及び交付金	2,391	
	10 需用費	5,907	01 賦課関係費 26,891
	11 役務費	19,414	02 徴收費 12,424
	12 委託料	13,984	
	21 補償補填及 び賠償金	10	
	1 報酬	53,481	01 介護認定審査会費 146,127
	10 需用費	700	
	11 役務費	91,946	
	7 報償費	11	01 認定調査費 67,908
	8 旅費	2,280	
	10 需用費	173	
	11 役務費	65,444	
	1 報酬	709	01 介護保険運営協議会費 709
6,705,064			
6,163,480			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 居宅介護サービス給付費	15,829,200	14,397,536	1,431,664	5,591,970		6,975,781
2 地域密着型介護サービス給付費	5,040,700	4,408,876	631,824	1,781,593		2,110,901
3 施設介護サービス給付費	7,699,400	7,694,700	4,700	2,721,285		3,224,290
2 介護予防サービス費	914,200	957,390	△43,190	323,118		382,840
1 介護予防サービス給付費	868,100	911,487	△43,387	306,824		363,535
2 地域密着型介護予防サービス給付費	46,100	45,903	197	16,294		19,305
3 特定入所者介護サービス費	420,600	442,884	△22,284	148,657		176,136
1 特定入所者介護サービス費	420,600	442,884	△22,284	148,657		176,136
4 高額介護サービス費	990,700	951,696	39,004	350,155		414,876
1 高額介護サービス費	990,700	951,696	39,004	350,155		414,876
5 その他諸費	33,900	32,393	1,507	10,085		11,949
1 審査支払手数料	33,900	32,393	1,507	10,085		11,949
3 地域支援事業費	1,530,744	2,100,416	△569,672	628,203		591,903
1 介護予防・生活支援サービス事業費	1,447,411	1,463,584	△16,173	575,059		571,716
1 介護予防・生活支援サービス事業費	1,447,411	1,463,584	△16,173	575,059		571,716
2 一般介護予防事業費	15,729	40,694	△24,965	9,516		6,213
1 一般介護予防事業費	15,729	40,694	△24,965	9,516		6,213

介護保険事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
3,261,449	18 負担金補助及び交付金	15,829,200	01 居宅介護サービス給付費 15,829,200
1,148,206	18 負担金補助及び交付金	5,040,700	01 地域密着型介護サービス給付費 5,040,700
1,753,825	18 負担金補助及び交付金	7,699,400	01 施設介護サービス給付費 7,699,400
208,242			
197,741	18 負担金補助及び交付金	868,100	01 介護予防サービス給付費 868,100
10,501	18 負担金補助及び交付金	46,100	01 地域密着型介護予防サービス給付費 46,100
95,807			
95,807	18 負担金補助及び交付金	420,600	01 特定入所者介護サービス費 420,600
225,669			
225,669	18 負担金補助及び交付金	990,700	01 高額介護サービス費 990,700
11,866			
11,866	11 役務費	33,900	01 審査支払手数料 33,900
310,638			
300,636			
300,636	10 需用費	51	01 訪問型サービス費 372,140
	11 役務費	45	01 訪問介護相当サービス費 369,900
	12 委託料	1,261	02 訪問型緩和基準サービス費 1,581
	18 負担金補助及び交付金	1,446,054	03 訪問型短期集中予防サービス費 659
			02 通所型サービス費 917,153
			01 通所介護相当サービス費 917,153
			03 介護予防ケアマネジメント費 152,077
			04 高額介護予防サービス費等相当事業費 6,041
	7 報償費	1,122	01 一般介護予防事業費 15,729
	8 旅費	36	01 一般介護予防事業費 15,729

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3 包括的支援事業費	16,817	547,620	△530,803	13,473		3,344
1 包括的支援事業費	16,817	547,620	△530,803	13,473		3,344
4 任意事業費	46,517	44,302	2,215	28,629		8,952
1 任意事業費	46,517	44,302	2,215	28,629		8,952
5 その他諸費	4,270	4,216	54	1,526		1,678
1 審査支払手数料	4,270	4,216	54	1,526		1,678
4 基金積立金	200	200	0			200
1 基金積立金	200	200	0			200
1 介護保険事業運営基金積立金	200	200	0			200
5 公債費	100	100	0			
1 公債費	100	100	0			
1 利子	100	100	0			
6 諸支出金	148,387	14,290	134,097	46,296		6,049
1 貸付金	1,000	1,000	0			1,000

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	10 需用費	1,499	
	11 役務費	549	
	12 委託料	12,498	
	18 負担金補助 及び交付金	25	
8,936	1 報酬	906	01 認知症総合支援事業費 2,550
	7 報償費	3,496	02 在宅医療・介護連携推進事業費 11,038
	8 旅費	91	03 地域ケア会議運営事業費 3,229
	10 需用費	1,615	
	12 委託料	10,377	
	13 使用料及び 賃借料	3	
	18 負担金補助 及び交付金	329	
8,936			
8,936	7 報償費	5,136	01 介護給付費等適正化事業費 10,224
	8 旅費	61	02 介護サービス相談員派遣事業費 4,974
	10 需用費	848	03 成年後見制度利用支援事業費 28,353
	11 役務費	2,668	04 家族介護者教室事業費 2,145
	12 委託料	29,236	05 住宅改修支援事業費 144
	19 扶助費	8,568	06 認知症サポーター養成事業費 677
1,066			
1,066	11 役務費	4,270	01 審査支払手数料 4,270
	24 積立金	200	01 介護保険事業運営基金積立金 200
100			
100			
100	22 償還金利子 及び割引料	100	01 一時借入金利子 100
96,042			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 高額介護サービス費貸付金	1,000	1,000	0			1,000
2 償還金及び還付加算金	14,890	13,290	1,600			
1 第1号被保険者保険料還付金	14,600	13,000	1,600			
2 第1号被保険者保険料還付加算金	90	90	0			
3 償還金	200	200	0			
3 繰出金	132,497	0	132,497	46,296		5,049
1 他会計繰出金	132,497	0	132,497	46,296		5,049
7 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			
歳 出 合 計	33,417,283	31,816,763	1,600,520	11,611,677		14,689,989

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	20 貸付金	1,000	01 高額介護サービス費貸付金 1,000
14,890			
14,600	22 償還金利子 及び割引料	14,600	01 過誤納金還付金 14,600
90	22 償還金利子 及び割引料	90	01 過誤納金還付加算金 90
200	22 償還金利子 及び割引料	200	01 国庫支出金過年度精算金 100 02 県支出金過年度精算金 100
81,152			
81,152	27 繰出金	132,497	01 繰出金 132,497
2,000			
2,000			
2,000			
7,115,617			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	地域手当	その他の手当	計		
本年度	その他	人 100	千円 55,096	千円	千円	千円	千円	千円	千円 55,096
	計	100	55,096						55,096
前年度	その他	101	56,432						56,432
	計	101	56,432						56,432
比較	その他	△ 1	△ 1,336						△ 1,336
	計	△ 1	△ 1,336						△ 1,336

2. 一般職（会計年度任用職員除く）

(1) 総 括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 31	千円	千円 112,618	千円 95,943	千円 208,561	千円 40,370	千円 248,931
前年度	31		111,035	95,382	206,417	40,366	246,783
比 較	0		1,583	561	2,144	4	2,148

職員手当 の内訳	区 分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	特殊勤務 手当	通勤 手当	住居 手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度		1,716	15,506	14,438	51,125	4,964	37	2,985	5,172
前年度		1,715	15,212	16,646	48,667	4,964	37	2,985	5,156
比 較		1	294	△ 2,208	2,458	0	0	0	16

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
給料	千円 1,583	給与改定に伴う増減分	千円 422		・前年度給与改定分 0.38%	
		昇給に伴う増加分	1,777		・平均昇給率 1.60%	
		定数増減に伴う増減分				
		その他の増減分	△ 616			
職員手当	561	給与改定に伴う増減分	294		・前年度給与改定分 0.38%	
		昇給に伴う増加分	1,236			
		定数増減に伴う増減分				
		制度改正に伴う増減分	1,132	・期末勤勉手当 1,132	・支給率の増 改正前 4.300月 改正後 4.400月	
		その他の増減分	△ 2,101			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和 5年1月1日	平均給料月額(円)	309,645
	平均給与月額(円)	400,520
	平均年齢(歳)	39 歳 9 月
令和 4年1月1日	平均給料月額(円)	300,424
	平均給与月額(円)	391,047
	平均年齢(歳)	39 歳 1 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	国の制度	
	一般行政職	一般行政職
	円	円
高 校 卒	164,500	154,600
短 大 卒	179,500	167,100
大 学 卒	195,300	185,200

ウ. 級別職員数 (単位；人、%)

区 分	令和5年4月1日			令和4年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級	1	3.2	7級	1	3.2
	6級	2	6.5	6級	2	6.5
	5級	2	6.5	5級	2	6.5
	4級	2	6.5	4級	2	6.5
	3級	4	12.9	3級	4	12.9
	2級	10	32.2	2級	10	32.2
	1級	10	32.2	1級	10	32.2
	計	31	100.0	計	31	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
国の制度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		

※ () 内の数字は再任用職員の支給率

オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	31
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日)	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当

キ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 7,800円 (国) 6,500円
		子	11,200円 10,000円
		父母等	7,800円 6,500円
時間外勤務手当	同じ		
管理職手当	同じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額	(本市) なし (国) 55,000円
住 居 手 当	同じ		

3. 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 (27) 0	千円 68,015	千円	千円 13,658	千円 81,673	千円 10,384	千円 92,057
前年度	(27) 0	67,368		12,988	80,356	10,696	91,052
比 較	(0) 0	647		670	1,317	△ 312	1,005

※ () 内は短時間勤務職員の人数

職員手当 の内訳	区 分	期末 手当
	本年度	千円 13,658
	前年度	12,988
	比 較	670

(2) 報酬及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	千円 647	給与改定に伴う増減分	千円 599		
		定数増減に伴う増減分			
		その他の増減分	48		
職員手当	670	給与改定に伴う増減分	115		
		定数増減に伴う増減分			
		制度改正に伴う増減分	541		・支給率の増 改正前 2.400月 改正後 2.500月
		その他の増減分	14		

後期高齢者医療事業費特別会計

令和5年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計予算

令和5年度藤沢市後期高齢者医療事業費特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ7,079,683千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

2023年(令和5年)2月14日提出

藤沢市長

鈴木恒夫

第1表

歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		6,172,077
	1 後期高齢者医療保険料	6,172,077
2 繰入金		886,706
	1 他会計繰入金	886,706
3 諸収入		20,900
	1 延滞金加算金及び過料	500
	2 償還金及び還付加算金	20,400
歳入	合計	7,079,683

(歳出)

後期高齢者医療事業費
(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		70,633
	1 総務管理費	50,558
	2 徴収費	20,075
2 後期高齢者医療広域連合納付金		6,986,650
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	6,986,650
3 諸支出金		20,400
	1 償還金及び還付加算金	20,400
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳出	合計	7,079,683

歳 入 歳 出 予 算

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額
1 後期高齢者医療保険料	6,172,077	6,124,769
2 繰入金	886,706	868,602
3 諸収入	20,900	20,900
歳 入 合 計	7,079,683	7,014,271

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年	
				特	
				国庫支出金	県支出金
1 総務費	70,633	68,319	2,314		
2 後期高齢者医療広域連合納付金	6,986,650	6,923,552	63,098		
3 諸支出金	20,400	20,400	0		
4 予備費	2,000	2,000	0		
歳 出 合 計	7,079,683	7,014,271	65,412		

事 項 別 明 細 書

後期高齢者医療事業費

(単位 千円)

比 較	前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
47,308	100.8	87.2	87.3
18,104	102.1	12.5	12.4
0	100.0	0.3	0.3
65,412	100.9	100.0	100.0

(単位 千円)

度 予 算 額 の 財 源 内 訳				前年度対比 %	本年度構成比 %	前年度構成比 %
定	財 源					
地 方 債	そ の 他			一般財源		
	分担金負担金	使用料手数料	そ の 他			
			70,633	103.4	1.0	1.0
			6,986,650	100.9	98.7	98.7
			20,400	100.0	0.3	0.3
			2,000	100.0	0.0	0.0
			7,079,683	100.9	100.0	100.0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	6,172,077	6,124,769	47,308
1 後期高齢者医療保険料	6,172,077	6,124,769	47,308
1 後期高齢者医療保険料	6,172,077	6,124,769	47,308
2 繰入金	886,706	868,602	18,104
1 他会計繰入金	886,706	868,602	18,104
1 一般会計繰入金	886,706	868,602	18,104
3 諸収入	20,900	20,900	0
1 延滞金加算金及び過料	500	500	0
1 延滞金	500	500	0
2 償還金及び還付加算金	20,400	20,400	0
1 保険料還付金	20,000	20,000	0
2 還付加算金	400	400	0
歳 入 合 計	7,079,683	7,014,271	65,412

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分特別徴収保険料	3,072,506	01 現年度分特別徴収保険料	3,072,506
2 現年度分普通徴収保険料	3,072,506	01 現年度分普通徴収保険料	3,072,506
3 滞納繰越分	27,065	01 滞納繰越分	27,065
1 保険基盤安定繰入金	814,073	01 保険基盤安定繰入金	814,073
2 運営費繰入金	72,633	01 職員給与費等繰入金	36,663
		02 その他運営費繰入金	35,970
1 延滞金	500	01 延滞金	500
1 保険料還付金	20,000	01 保険料還付金	20,000
1 還付加算金	400	01 還付加算金	400

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 総務費	70,633	68,319	2,314			70,633
1 総務管理費	50,558	49,902	656			50,558
1 一般管理費	50,558	49,902	656			50,558
2 徴収費	20,075	18,417	1,658			20,075
1 徴収費	20,075	18,417	1,658			20,075
2 後期高齢者医療広域連合納付金	6,986,650	6,923,552	63,098			6,986,650
1 後期高齢者医療広域連合納付金	6,986,650	6,923,552	63,098			6,986,650
1 後期高齢者医療広域連合納付金	6,986,650	6,923,552	63,098			6,986,650
3 諸支出金	20,400	20,400	0			20,400
1 償還金及び還付加算金	20,400	20,400	0			20,400
1 保険料還付金	20,000	20,000	0			20,000
2 還付加算金	400	400	0			400
4 予備費	2,000	2,000	0			2,000
1 予備費	2,000	2,000	0			2,000
1 予備費	2,000	2,000	0			2,000
歳 出 合 計	7,079,683	7,014,271	65,412			7,079,683

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	2 給料	16,687	01 給与費 36,663
	3 職員手当等	14,054	01 一般職職員4人 36,663
	4 共済費	5,922	02 一般管理運営費 13,895
	8 旅費	22	
	10 需用費	918	
	12 委託料	12,955	
	10 需用費	1,381	01 徴収費 20,075
	11 役務費	16,642	
	12 委託料	2,052	
	18 負担金補助 及び交付金	6,986,650	01 保険料等負担金 6,172,577 02 保険基盤安定制度拠出金 814,073
	22 償還金利子 及び割引料	20,000	01 過誤納金還付金 20,000
	22 償還金利子 及び割引料	400	01 過誤納金還付加算金 400

給 与 費 明 細 書

1. 一般職（会計年度任用職員除く）

(1) 総括

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	人 4	千円 16,687	千円 16,687	千円 14,054	千円 30,741	千円 5,922	千円 36,663
前年度	4		16,687	13,827	30,514	5,922	36,436
比 較	0		0	227	227	0	227

職員手当 の内訳	区分	扶養 手当	地域 手当	時間外 勤務手当	期末勤勉 手当	管理職 手当	特殊勤務 手当	通勤 手当	住居 手当
	本年度	千円 708	千円 2,348	千円 815	千円 8,084	千円 892	千円 28	千円 399	千円 780
	前年度	708	2,348	815	8,084	892	5	399	576
	比 較	0	0	0	0	0	23	0	204

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 0	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分			
		定数増減に伴う増減分			
		その他の増減分			
職員手当	227	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		定数増減に伴う増減分			
		制度改正に伴う増減分	189	・ 期末勤勉手当 189	・ 支給率の増 改正前 4.300月 改正後 4.400月
		その他の増減分	38		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和 5年1月1日	平均給料月額(円)	260,900
	平均給与月額(円)	331,521
	平均年齢(歳)	33 歳 4 月
令和 4年1月1日	平均給料月額(円)	295,200
	平均給与月額(円)	347,006
	平均年齢(歳)	36 歳 7 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの職員手当を合算したものをいいます。

イ. 初任給

区 分	国の制度	
	一般行政職 円	一般行政職 円
高 校 卒	164,500	154,600
短 大 卒	179,500	167,100
大 学 卒	195,300	185,200

ウ. 級別職員数 (単位：人、%)

区 分	令和5年4月1日			令和4年4月1日		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
行 政 職 (1)	8級			8級		
	7級			7級		
	6級			6級		
	5級	1	25.0	5級	1	25.0
	4級	1	25.0	4級	1	25.0
	3級	1	25.0	3級	1	25.0
	2級	1	25.0	2級	1	25.0
	1級			1級		
	計	4	100.0	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

後期高齢者医療事業費

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
国の制度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		

※ () 内の数字は再任用職員の支給率

オ. 地域手当

支給率(%)	13
支給対象 職員数(人)	4
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

カ. 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.3
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日)	25.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当

キ. その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 7,800円 (国) 6,500円
		子	11,200円 10,000円
		父母等	7,800円 6,500円
時 間 外 勤 務 手 当	同 じ		
管 理 職 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額 (本市) (国)	なし 55,000円
住 居 手 当	同 じ		

下水道事業費特別会計

令和5年度藤沢市下水道事業費特別会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度藤沢市下水道事業費特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 浄化センター	2カ所
ア 年間総処理水量	58,389,900 m ³
イ 一日平均処理水量	159,500 m ³
(2) 主要な建設改良事業	
管渠、ポンプ場及び浄化センター建設事業等	6,151,472千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益		13,499,471千円
第1項 営業収益		11,122,008千円
第2項 営業外収益		2,377,463千円
支 出		
第1款 下水道事業費用		13,125,617千円
第1項 営業費用		12,471,599千円
第2項 営業外費用		644,018千円
第3項 予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,572,534千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 390,175千円、過年度分損益勘定留保資金 1,758,862千円、当年度分損益勘定留保資金 2,423,497千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	下水道事業資本的収入	5,260,273 千円
第1項	企業債	3,451,400 千円
第2項	負担金及び分担金	46,906 千円
第3項	他会計出資金	124,894 千円
第4項	国庫補助金	1,592,460 千円
第5項	貸付金元金収入	320 千円
第6項	諸収入	46 千円
第7項	他会計負担金	44,247 千円

支 出

第1款	下水道事業資本的支出	9,832,807 千円
第1項	建設改良費	6,151,472 千円
第2項	企業債償還金	3,681,235 千円
第3項	予備費	100 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	辻堂浄化センター建設事業 (辻堂浄化センター水処理第5系列返送汚泥ポンプ改築工事その1)	千円 32,000	5	千円 12,800
				6	19,200
		辻堂浄化センター建設事業 (辻堂浄化センター水処理第5系列返送汚泥ポンプ負荷設備他改築工事その1)	82,000	5	32,800
				6	49,200

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
管渠費 (管路施設包括的民間業務委託)	令和5年度から 令和8年度まで	1,660,500千円 及び物価変動等に伴う額
浄化センター費 (辻堂浄化センター汚泥処理施設包括的民間業務委託)	令和5年度から 令和8年度まで	2,195,581千円 及び物価変動等に伴う額

事 項	期 間	限 度 額
南部処理区管渠建設事業 (管路施設包括的民間業務委託)	令和5年度から 令和8年度まで	157,490千円 及び物価変動等に伴う額
東部処理区管渠建設事業 (管路施設包括的民間業務委託)	令和5年度から 令和8年度まで	44,140千円 及び物価変動等に伴う額
相模川流域下水道建設事業 (管路施設包括的民間業務委託)	令和5年度から 令和8年度まで	7,370千円 及び物価変動等に伴う額

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下水道建設 事業	千円 3,451,400	普通貸借又は証券発行。 事業の進捗等により翌年度に繰越して借り入れることができる。	6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協議するところによる。ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

779,346 千円

2023年(令和5年)2月14日提出

藤沢市長

鈴木 恒 夫

1 令和5年度藤沢市下水道事業費

1 収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業収益	13,499,471	12,800,229	699,242
1 営業収益	11,122,008	10,368,213	753,795
1 下水道使用料	6,926,831	6,337,907	588,924
2 他会計負担金	4,141,571	3,989,032	152,539
3 受託事業収益	53,606	41,274	12,332
2 営業外収益	2,377,463	2,420,714	△43,251
1 受取利息配当金	25	30	△5
2 他会計負担金	304,360	287,468	16,892
3 長期前受金戻入	1,985,760	2,028,178	△42,418
4 雑収益	58,568	75,038	△16,470
5 国庫補助金	28,750	30,000	△1,250
特別利益	0	11,302	△11,302
その他特別利益	0	11,302	△11,302

特別会計予算実施計画兼事項別明細書

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 下水道使用料	6,926,831	01 下水道使用料	6,926,831
1 一般会計負担金	4,141,571	01 南部処理区汚水処理負担金	102,486
		02 南部処理区雨水処理負担金	2,535,712
		03 東部処理区汚水処理負担金	299,597
		04 東部処理区雨水処理負担金	1,141,320
		05 相模川流域処理区汚水処理負担金	36,065
		06 相模川流域処理区雨水処理負担金	23,253
		07 流域下水道債支払利息等負担金	3,138
1 受託事業収益	53,606	01 茅ヶ崎市等汚水処理負担金	53,606
1 預金利息	25	01 銀行預金利息	25
1 一般会計負担金	304,360	01 排水設備等助成負担金	1,020
		02 使用料減免補填負担金	251,122
		03 その他雨水処理負担金	52,218
1 長期前受金戻入	1,985,760	01 国県補助金	1,468,362
		02 受益者負担金等	133,036
		03 受贈財産評価額	367,978
		04 他会計負担金	16,384
1 雑収益	58,568	01 各種延滞金	30
		02 その他雑収益	58,538
1 公共下水道国庫補助金	28,750	01 社会資本整備総合交付金	28,750

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 下水道事業費用	13,125,617	12,266,533	859,084	28,750		4,445,931
1 営業費用	12,471,599	11,530,321	941,278	28,750		4,105,961
1 管渠費	1,359,509	1,132,472	227,037	28,750		452,833
2 ポンプ場費	1,365,596	1,150,927	214,669			274,207

下水道事業費
(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
8,650,936			
8,336,888			
877,926	1 給料	75,925	00 給与費一般職職員 2 1 人 171,482
	2 手当	56,712	01 南部処理区管渠維持管理費 771,995
	5 法定福利費	25,063	02 東部処理区管渠維持管理費 293,636
	13 旅費	76	03 相模川流域処理区管渠維持管理費 33,757
	15 消耗品費	1,097	04 処理区域外管渠維持管理費 1,900
	18 燃料費	410	05 下水道台帳管理費 79,200
	20 印刷製本費	109	06 下水道用地管理費 7,539
	21 修繕費	301,804	
	22 保険料	113	
	23 賃借料	11,520	
	24 通信運搬費	924	
	25 委託料	781,198	
	28 手数料	22,523	
	33 公課費	28	
	35 工事請負費	39,042	
	36 工事負担金	300	
	37 動力費	99	
	38 材料費	27,284	
	39 補償費	1,500	
	92 賞与引当金繰入額	11,567	
	93 法定福利費引当金繰入額	2,215	
1,091,389	1 給料	23,034	00 給与費一般職職員 6 人 53,150
	2 手当	18,019	01 南部処理区ポンプ場維持管理費 708,406
	5 法定福利費	7,623	02 東部処理区ポンプ場維持管理費 604,040
	7 薬品費	4,520	
	15 消耗品費	944	
	17 光熱水費	1,865	
	21 修繕費	87,492	
	23 賃借料	9,498	

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
3 浄化センター費	3,510,379	2,997,999	512,380			910,944

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	24 通信運搬費	3,022	
	25 委託料	591,933	
	28 手数料	22,367	
	35 工事請負費	304,004	
	37 動力費	286,618	
	38 材料費	183	
	92 賞与引当金繰入額	3,755	
	93 法定福利費引当金繰入額	719	
2,599,435	1 給料	69,515	00 給与費一般職職員17人 152,199
	2 手当	49,259	01 辻堂浄化センター維持管理費 2,123,332
	5 法定福利費	21,507	01 維持管理費 2,117,026
	7 薬品費	171,052	02 水質管理費 6,306
	13 旅費	180	02 大清水浄化センター維持管理費 1,234,848
	15 消耗品費	4,709	01 維持管理費 1,231,790
	16 消耗備品費	408	02 水質管理費 3,058
	17 光熱水費	1,347	
	18 燃料費	460	
	20 印刷製本費	92	
	21 修繕費	130,779	
	22 保険料	205	
	23 賃借料	4,768	
	24 通信運搬費	435	
	25 委託料	1,491,606	
	26 使用料	2	
	28 手数料	26,734	
	33 公課費	112	
	35 工事請負費	498,953	
	37 動力費	1,026,001	
	38 材料費	337	
	92 賞与引当金繰入額	10,003	
	93 法定福利費引当金繰入額	1,915	

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
4 総係費	726,417	752,028	△25,611			448,180
5 減価償却費	5,461,397	5,413,970	47,427			2,019,797

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
278,237	1 給料	104,662	00 給与費 237,064
	2 手当	72,929	01 一般職職員27人 228,446
	4 報酬	7,305	02 会計年度任用職員4人 8,618
	5 法定福利費	34,301	01 営業事務費 383,040
	12 報償費	175	02 下水道運営審議会経費 1,515
	13 旅費	741	03 水洗便所普及促進費 23,249
	15 消耗品費	2,325	04 水質規制費 3,266
	18 燃料費	79	05 排水設備等助成費 1,020
	20 印刷製本費	733	06 相模川流域下水道維持管理負担金 65,993
	21 修繕費	55	07 貸倒引当金 11,270
	22 保険料	3,675	
	23 賃借料	20,390	
	24 通信運搬費	940	
	25 委託料	318,127	
	26 使用料	315	
	28 手数料	4,215	
	31 会費負担金	122,171	
	32 補助及び交付金	1,220	
	34 還付金	2,000	
	92 賞与引当金繰入額	15,769	
	93 法定福利費引当金繰入額	3,020	
	96 貸倒引当金繰入額	11,270	
3,441,600	41 建物減価償却費	236,516	01 事業計画区域内資産減価償却費 5,441,169
	42 構築物減価償却費	4,096,680	02 事業計画区域外資産減価償却費 20,228
	44 機械及び装置減価償却費	1,080,847	
	45 車両運搬具減価償却費	299	
	47 工具・器具及び備品減価償却費	4,373	

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
6 資産減耗費	48,301	82,925	△34,624			
2 営業外費用	644,018	726,212	△82,194			339,970
1 支払利息及び 企業債取扱諸 費	554,018	636,212	△82,194			339,970
2 消費税及び地 方消費税	90,000	90,000	0			
3 予備費	10,000	10,000	0			
1 予備費	10,000	10,000	0			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	86 地上権減価償却費	2,209	
	87 施設利用権減価償却費	40,473	
48,301	51 固定資産除却費	48,301	01 資産減耗費 48,301
304,048			
214,048	56 企業債利息	548,407	01 支払利息 554,018
	58 一時借入金利息	5,611	01 公共下水道債支払利息 493,629
			02 流域下水道債支払利息 4,168
			03 資本費平準化債支払利息 50,610
			04 一時借入金支払利息 5,611
90,000	84 消費税及び地方消費税	90,000	01 消費税及び地方消費税 90,000
10,000			
10,000			

2 資本的收入及び支出

収 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業資本的收入	5,260,273	3,392,460	1,867,813
1 企業債	3,451,400	2,487,800	963,600
1 企業債	3,451,400	2,487,800	963,600
2 負担金及び分担金	46,906	43,031	3,875
1 受益者負担金	37,266	35,116	2,150
2 受益者分担金	9,640	7,915	1,725
3 他会計出資金	124,894	110,526	14,368
1 他会計出資金	124,894	110,526	14,368
4 国庫補助金	1,592,460	679,510	912,950
1 国庫補助金	1,592,460	679,510	912,950
5 貸付金元金収入	320	466	△146
1 貸付金元金収入	320	466	△146
6 諸収入	46	46	0
1 諸収入	46	46	0
7 他会計負担金	44,247	71,081	△26,834
1 他会計負担金	44,247	71,081	△26,834

下水道事業費

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 公共下水道債	3,442,000	01 公共下水道債	3,442,000
2 流域下水道債	9,400	01 相模川流域下水道債	9,400
1 受益者負担金	37,266	01 南部処理区単独事業負担金	189
		02 南部処理区共通事業負担金	84
		03 東部処理区単独事業負担金	24,830
		04 東部処理区共通事業負担金	12,163
1 受益者分担金	9,640	01 相模川流域処理区分担金	8,382
		02 区域外流入に係る受益者分担金	1,258
1 一般会計出資金	124,894	01 建設改良出資金	124,894
1 公共下水道国庫補助金	1,592,460	01 社会資本整備総合交付金	1,592,460
1 貸付金元金収入	320	01 水洗便所改造等資金貸付金元金収入	285
		02 区域外水洗便所改造等資金貸付金元金収入	35
1 諸収入	46	01 他市接続負担金	46
1 一般会計負担金	44,247	01 企業債償還負担金	44,247

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 下水道事業資本的支出	9,832,807	7,590,909	2,241,898	1,592,460	3,451,400	169,141
1 建設改良費	6,151,472	3,783,279	2,368,193	1,592,460	3,451,400	124,894
1 南部処理区管渠建設費	1,012,964	905,087	107,877	125,500	631,700	
2 東部処理区管渠建設費	273,309	553,873	△280,564		96,800	

下水道事業費

(単位 千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
4,619,806			
982,718			
255,764	1 給料	28,093	00 給与費一般職職員7人 62,039
	2 手当	24,340	01 南部処理区管渠建設費 905,250
	5 法定福利費	9,606	02 南部処理区管渠建設事務費 5,600
	13 旅費	309	03 南部処理区計画策定業務費 40,075
	15 消耗品費	1,375	
	18 燃料費	142	
	20 印刷製本費	1,263	
	21 修繕費	120	
	22 保険料	38	
	25 委託料	358,021	
	33 公課費	7	
	35 工事請負費	574,600	
	36 工事負担金	10,050	
	39 補償費	5,000	
176,509	1 給料	24,170	00 給与費一般職職員6人 56,582
	2 手当	23,610	01 東部処理区管渠建設費 161,312
	5 法定福利費	8,802	02 東部処理区管渠建設事務費 3,678
	13 旅費	574	03 東部処理区計画策定業務費 51,737
	15 消耗品費	895	
	18 燃料費	566	
	20 印刷製本費	2,661	
	21 修繕費	490	
	22 保険料	101	
	23 賃借料	1,647	
	24 通信運搬費	162	
	25 委託料	120,571	
	28 手数料	10	
	32 補助及び交付金	200	
	35 工事請負費	73,800	
	36 工事負担金	10,050	

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
3 南部処理区ポンプ場建設費	193,600	388,811	△195,211	5,700	113,400	
4 東部処理区ポンプ場建設費	103,700	1,681	102,019	34,050	11,000	
5 辻堂浄化センター建設費	3,990,758	1,183,770	2,806,988	1,381,560	2,362,300	
6 大清水浄化センター建設費	49,200	226,741	△177,541		23,600	
7 新市街下水道建設費	288,981	274,871	14,110	30,650	30,600	124,894
8 相模川流域下水道建設費	158,070	246,290	△88,220	15,000	103,000	

下水道事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	39 補償費	5,000	
74,500	23 賃借料	600	01 南部処理区ポンプ場建設費 193,600
	25 委託料	79,600	
	35 工事請負費	113,400	
58,650	25 委託料	103,700	01 東部処理区ポンプ場建設費 103,700
246,898	1 給料	19,756	00 給与費一般職職員5人 45,908
	2 手当	18,948	01 辻堂浄化センター建設費 3,942,500
	5 法定福利費	7,204	02 辻堂浄化センター建設事務費 2,350
	13 旅費	218	
	15 消耗品費	642	
	18 燃料費	86	
	20 印刷製本費	240	
	21 修繕費	182	
	22 保険料	38	
	25 委託料	3,784,000	
	28 手数料	137	
	33 公課費	7	
	35 工事請負費	159,300	
25,600	25 委託料	25,600	01 大清水浄化センター建設費 49,200
	35 工事請負費	23,600	
102,837	15 消耗品費	375	01 北部第二(三地区)管渠建設費 287,800
	18 燃料費	170	02 新市街地管渠建設事務費 1,181
	20 印刷製本費	200	01 北部第二(三地区) 1,181
	21 修繕費	175	
	22 保険料	92	
	25 委託料	60,100	
	28 手数料	55	
	33 公課費	14	
	35 工事請負費	227,500	
	36 工事負担金	300	
40,070	25 委託料	45,365	01 相模川流域処理区管渠建設費 134,650
	35 工事請負費	89,600	02 相模川流域下水道建設事業負担金 10,055

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
9 固定資産購入費	80,890	2,155	78,735		79,000	
2 企業債償還金	3,681,235	3,802,030	△120,795			44,247
1 企業債償還金	3,681,235	3,802,030	△120,795			44,247
3 予備費	100	100	0			
1 予備費	100	100	0			
貸付金	0	5,500	△5,500			
貸付金	0	5,500	△5,500			

下水道事業費

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	36 工事負担金	13,105	03 相模川流域処理区管渠建設事務費 1,000
	39 補償費	10,000	04 相模川流域処理区計画策定業務費 12,365
1,890	79 固定資産購入費	80,890	01 車両 1,140 02 備品 750 03 土地 79,000
3,636,988			
3,636,988	73 企業債償還金	3,681,235	01 公共下水道債償還金 3,042,444 02 流域下水道債償還金 20,699 03 資本費平準化債償還金 618,092
100			
100			

2 令和5年度藤沢市下水道事業費特別会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	271,960
減価償却費	5,461,397
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	673
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	194
長期前受金戻入額	△ 1,985,760
受取利息及び受取配当金	△ 25
支払利息	554,018
固定資産除却損 (資産減耗費)	48,301
未収金の増減額 (△は増加)	△ 170,492
未払金の増減額 (△は減少)	716,080
小計	<u>4,892,746</u>
利息及び配当金の受取額	25
利息の支払額	<u>△ 554,018</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,338,753

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,637,591
無形固定資産の取得による支出	△ 9,141
国庫補助金による収入	1,447,691
受益者負担金等による収入	43,807
一般会計からの繰入金による収入	42,022
長期貸付金の回収による収入	447
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,112,765</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,451,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,681,235
一般会計からの出資による収入	124,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 104,941</u>
資金増加額 (又は減少額)	1,121,047
資金期首残高	<u>4,237,417</u>
資金期末残高	5,358,464

3 給 与 費 明 細 書

下水道事業費

1 総 括

(1) 会計年度任用職員除く

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	10	71	922	273,136	236,846	510,904	95,295	606,199
	資本勘定 支弁職員		18		72,019	66,898	138,917	25,612	164,529
	計	10	89	922	345,155	303,744	649,821	120,907	770,728
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	68	807	264,912	227,198	492,917	89,541	582,458
	資本勘定 支弁職員		18		70,630	66,449	137,079	25,287	162,366
	計	10	86	807	335,542	293,647	629,996	114,828	744,824
比 較	損益勘定 支弁職員	0	3	115	8,224	9,648	17,987	5,754	23,741
	資本勘定 支弁職員		0		1,389	449	1,838	325	2,163
	計	0	3	115	9,613	10,097	19,825	6,079	25,904

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	16,584	49,432	35,228	157,793	19,764	1,815
	前 年 度	14,976	48,446	32,583	154,440	18,807	1,821
	比 較	1,608	986	2,645	3,353	957	△ 6

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	8,011	15,117
	前 年 度	7,191	15,383
	比 較	820	△ 266

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	(4) 0	6,383		1,167	7,550	1,068	8,618
	計	(4) 0	6,383		1,167	7,550	1,068	8,618
前年度	損益勘定 支弁職員	(3) 0	5,099		986	6,085	980	7,065
	計	(3) 0	5,099		986	6,085	980	7,065
比較	損益勘定 支弁職員	(1) 0	1,284		181	1,465	88	1,553
	計	(1) 0	1,284		181	1,465	88	1,553

※ () 内は短時間勤務職員の人数

手当の内訳	区分	期末 手当 (千円)
	本年度	1,167
	前年度	986
	比較	181

2 給料等の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員除く

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給 料	9,613	給与改定に伴う増減分	1,276		・前年度給与改定分 0.38%
		昇給に伴う増加分	5,369		・平均昇給率 1.60%
		定数増減に伴う増減分	11,705		・3人分
		その他の増減分	△ 8,737		
手 当	10,097	給与改定に伴う増減分	819		・前年度給与改定分 0.38%
		昇給に伴う増加分	3,445		
		定数増減に伴う増減分	9,102		・3人分
		制度改正に伴う増減分	3,592	・期末勤勉手当 3,592	・支給率の増 改正前 4.300月 改正後 4.400月
		その他の増減分	△ 6,861		

(2) 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
報酬	1,284	給与改定に伴う増減分	124		
		定数増減に伴う増減分	533		・1人分
		その他の増減分	627		
手当	181	給与改定に伴う増減分	25		
		定数増減に伴う増減分			
		制度改正に伴う増減分	42		・支給率の増 改正前 2.400月 改正後 2.500月
		その他の増減分	114		

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員除く）

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和 5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	333,486	289,900
	平均給与月額(円)	465,609	383,345
	平均年齢(歳)	42歳 4月	43歳 1月
令和 4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	333,053	294,980
	平均給与月額(円)	458,476	387,782
	平均年齢(歳)	42歳 7月	43歳 1月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの手当を合算したものをいいます。

(2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度
			一般行政職(円)
高 校 卒	164,500		154,600
短 大 卒	179,500		167,100
大 学 卒	195,300		185,200
そ の 他 (25歳採用維持補修工務員)		197,100	

(3) 級別職員数

区分	行政職 (1)			行政職 (2)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年4月1日現在	8級	1	1.2			
	7級	2	2.4			
	6級	6	7.3			
	5級	9	11.0	5級		
	4級	18	22.0	4級	1	14.3
	3級	11	13.4	3級	5	71.4
	2級	22	26.8	2級	1	14.3
	1級	13	15.9	1級		
	計	82	100.0	計	7	100.0
	令和4年4月1日現在	8級	1	1.3		
7級		2	2.5			
6級		6	7.6			
5級		9	11.4	5級		
4級		18	22.8	4級	1	14.3
3級		10	12.7	3級	5	71.4
2級		21	26.5	2級	1	14.3
1級		12	15.2	1級		
計		79	100.0	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職(1)
8級	部長等
7級	担当部長等 所長等
6級	課長等
5級	課長補佐等
4級	上級主査
3級	主査
2級	主任
1級	事務員 技術員

(4) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
前年度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
国の制度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		

※ () 内の数字は再任用職員の支給率

(5) 地域手当

支給率(%)	13
支給対象職員数(人)	89
国の指定基準に基づく支給率(%)	12
県の支給率(%)	12

(6) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.5	0.4	1.6
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	31.5	25.6	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	清掃作業手当		

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 7,800円 (国) 6,500円
		子	11,200円 10,000円
		父母等	7,800円 6,500円
時間外勤務手当	同 じ		
管 理 職 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	異なる	最高限度額	(本市) なし (国) 55,000円
住 居 手 当	同 じ		

4 継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			損益勘定 留保資金 等
					国県支出金	地方債	その他	
1 下水道事業資本的 支出	1 建設改良 費	南部処理区管渠建設事業 (辻堂南部放流管築造工事(その4))	3	6,600		6,600		
			4	205,700		205,700		
			5	190,000	60,000	130,000		
			計	402,300	60,000	342,300		
		南部処理区管渠建設事業 (辻堂南部放流管流入管渠築造 工事)	4	60,000	17,500	42,500		
			5	100,000	27,500	72,500		
			計	160,000	45,000	115,000		
		南部処理区管渠建設事業 (辻堂南部放流管接続替工事)	4	20,000		20,000		
			5	70,000		70,000		
			計	90,000		90,000		
		辻堂浄化センター建設事業 (辻堂浄化センター水処理第5 系列返送汚泥ポンプ改築工事そ の1)	5	12,800		12,800		
			6	19,200		19,200		
			計	32,000		32,000		
		辻堂浄化センター建設事業 (辻堂浄化センター水処理第5 系列返送汚泥ポンプ負荷設備他 改築工事その1)	5	32,800		32,800		
			6	49,200		49,200		
			計	82,000		82,000		

関 する 調 書

下水道事業費

(単位 千円)

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗率 %	備考
6,600			6,600		1.7	
	205,700		205,700		51.1	
		190,000	190,000		47.2	
6,600	205,700	190,000	402,300		100.0	
	60,000		60,000		37.5	
		100,000	100,000		62.5	
	60,000	100,000	160,000		100.0	
	20,000		20,000		22.2	
		70,000	70,000		77.8	
	20,000	70,000	90,000		100.0	
		12,800	12,800		40.0	
				19,200	—	
		12,800	12,800	19,200	40.0	
		32,800	32,800		40.0	
				49,200	—	
		32,800	32,800	49,200	40.0	

5 債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 額 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
南部処理区管渠維持管理費 (自動車賃貸借契約)	18,000 及び物価変動 等に伴う額		
管渠費 (管路施設包括的民間業務委託)	1,660,500 及び物価変動 等に伴う額		
浄化センター費 (辻堂浄化センター汚泥処理施設包括 的民間業務委託)	2,195,581 及び物価変動 等に伴う額		
南部処理区管渠建設事業 (管路施設包括的民間業務委託)	157,490 及び物価変動 等に伴う額		
東部処理区管渠建設事業 (管路施設包括的民間業務委託)	44,140 及び物価変動 等に伴う額		
相模川流域下水道建設事業 (管路施設包括的民間業務委託)	7,370 及び物価変動 等に伴う額		
計	4,083,081		

に 関 する 調 査 書

(単位 千円)

当該年度以降の 払義務発生予定額		左の財源内訳			
		特定財源			損益勘定 留保資金等
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
令和5年度から 令和11年度まで	18,000 及び物価変動 等に伴う額			5,580 及び物価変動 等に伴う額	12,420 及び物価変動 等に伴う額
令和5年度から 令和8年度まで	1,660,500 及び物価変動 等に伴う額	24,887 及び物価変動 等に伴う額		532,688 及び物価変動 等に伴う額	1,102,925 及び物価変動 等に伴う額
令和5年度から 令和8年度まで	2,195,581 及び物価変動 等に伴う額			900,188 及び物価変動 等に伴う額	1,295,393 及び物価変動 等に伴う額
令和6年度から 令和8年度まで	157,490 及び物価変動 等に伴う額		76,300 及び物価変動 等に伴う額		81,190 及び物価変動 等に伴う額
令和6年度から 令和8年度まで	44,140 及び物価変動 等に伴う額		5,600 及び物価変動 等に伴う額		38,540 及び物価変動 等に伴う額
令和6年度から 令和8年度まで	7,370 及び物価変動 等に伴う額		2,100 及び物価変動 等に伴う額		5,270 及び物価変動 等に伴う額
	4,083,081	24,887	84,000	1,438,456	2,535,738

6 令和5年度藤沢市下水道事業費特別会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		15,166,433
ロ	建物	12,015,159	
	減価償却累計額	<u>△ 7,214,188</u>	4,800,971
ハ	構築物	246,869,378	
	減価償却累計額	<u>△ 124,710,256</u>	122,159,122
ニ	機械及び装置	56,278,720	
	減価償却累計額	<u>△ 45,718,511</u>	10,560,209
ホ	車両運搬具	21,771	
	減価償却累計額	<u>△ 19,767</u>	2,004
ヘ	工具・器具及び備品	76,857	
	減価償却累計額	<u>△ 69,242</u>	7,615
ト	建設仮勘定		<u>1,742,001</u>
	有形固定資産合計		154,438,355
(2) 無形固定資産			
イ	地上権		8,832
ロ	電話加入権		701
ハ	施設利用権		<u>297,030</u>
	無形固定資産合計		306,563
(3) 投資その他の資産			
イ	長期貸付金		7,716
ロ	その他の投資		<u>7,690</u>
	投資その他の資産合計		<u>15,406</u>
	固定資産合計		<u>154,760,324</u>
2 流動資産			
(1)	現金預金		5,358,464
(2)	未収金	1,383,878	
	貸倒引当金	<u>△ 11,270</u>	<u>1,372,608</u>
	流動資産合計		<u>6,731,072</u>
	資産合計		<u><u>161,491,396</u></u>

下水道事業費
(単位 千円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	39,730,679		
企業債合計		39,730,679	
固定負債合計			39,730,679
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,485,230		
企業債合計		3,485,230	
(2) 未払金		4,915,785	
(3) 引当金			
イ賞与引当金	52,374		
ロ法定福利費引当金	10,029		
引当金合計		62,403	
(4) その他流動負債		2,200	
流動負債合計			8,465,618
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ受贈財産評価額	25,281,182		
ロ補助金	90,000,311		
ハ受益者負担金等	7,427,006		
ニ一般会計負担金	407,693		
長期前受金合計		123,116,192	
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ補助金	326,184		
建設仮勘定長期前受金 合計		326,184	
(3) 収益化累計額		△ 69,780,127	
繰延収益合計			53,662,249
負債合計			101,858,546

資本の部

6 資本金			50,721,980
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	4,973,078		
ロ補助金	2,497,103		
資本剰余金合計		7,470,181	
(2) 利益剰余金			
イ当年度未処分利益剰余金	1,440,689		
利益剰余金合計		1,440,689	
剰余金合計			8,910,870
資本合計			59,632,850
負債資本合計			161,491,396

(注) 消費税及び地方消費税抜処理により作成

令和4年度及び令和5年度藤沢市下水道事業費特別会計
予算に関する注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 5～10年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

地上権 5年

施設利用権 35年

ウ リース資産

(ア) 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当に関する取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない（なお、当事業年度末に一般会計が負担すると見込まれる額は 65,853千円。）。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引

当事業年度に新たに受贈する受贈財産の評価見込額は、構築物 321,319千円である。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は 25,329,468千円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業を運営しており、汚水処理に関する事業と雨水排除に関する事業により構成されているが、報告セグメントは単一としており記載を省略している。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引における未経過リース料

	令和5年度 (令和6年3月31日)	令和4年度 (令和5年3月31日)
ア 1年以内支払リース料	26,942 千円	28,167 千円
イ 1年超支払リース料	42,167 千円	69,109 千円
合 計	69,109 千円	97,276 千円

6 その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し

	令和5年度 (自 令和5年4月 1日 至 令和6年3月31日)	令和4年度 (自 令和4年4月 1日 至 令和5年3月31日)
ア 貸倒引当金の 目的使用見込額	14,870 千円	11,967 千円
イ 賞与引当金の 目的使用見込額	51,643 千円	51,554 千円
ウ 法定福利費引当金の 目的使用見込額	9,806 千円	9,864 千円

7 令和4年度藤沢市下水道事業費特別会計予定損益計算書（前年度分）
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	5,761,734		
(2) 他会計負担金	4,075,888		
(3) 受託事業収益	37,522	9,875,144	
2 営業費用			
(1) 管渠費	1,044,459		
(2) ポンプ場費	1,079,860		
(3) 浄化センター費	2,943,319		
(4) 総係費	736,686		
(5) 減価償却費	5,419,784		
(6) 資産減耗費	82,925	11,307,033	
営業損失			1,431,889
3 営業外収益			
(1) 受取利息配当金	30		
(2) 他会計負担金	263,733		
(3) 他会計補助金	190,750		
(4) 国庫補助金	30,000		
(5) 長期前受金戻入	2,013,193		
(6) 雑収益	61,115	2,558,821	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	636,212		
(2) 雑支出	112,269	748,481	1,810,340
経常利益			378,451
5 特別利益			
(1) その他特別利益	11,302	11,302	11,302
6 予備費			
(1) 予備費	10,000	10,000	10,000
当年度純利益			379,753
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			788,976
当年度未処分利益剰余金			1,168,729

（注） 消費税及び地方消費税抜処理により作成

8 令和4年度藤沢市下水道事業費特別会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		15,087,433
ロ	建物	12,007,666	
	減価償却累計額	<u>△ 6,979,359</u>	5,028,307
ハ	構築物	239,146,240	
	減価償却累計額	<u>△ 120,694,507</u>	118,451,733
ニ	機械及び装置	53,540,480	
	減価償却累計額	<u>△ 44,686,284</u>	8,854,196
ホ	車両運搬具	21,405	
	減価償却累計額	<u>△ 20,104</u>	1,301
ヘ	工具・器具及び備品	76,757	
	減価償却累計額	<u>△ 65,422</u>	11,335
ト	建設仮勘定		<u>6,538,140</u>
	有形固定資産合計		153,972,445
(2) 無形固定資産			
イ	地上権		11,041
ロ	電話加入権		701
ハ	施設利用権		<u>328,362</u>
	無形固定資産合計		340,104
(3) 投資その他の資産			
イ	長期貸付金		8,036
ロ	その他投資		<u>7,690</u>
	投資その他の資産合計		<u>15,726</u>
	固定資産合計		154,328,275
2 流動資産			
(1) 現金預金 4,237,417			
(2) 未収金 1,214,040			
	貸倒引当金	<u>△ 14,870</u>	<u>1,199,170</u>
	流動資産合計		<u>5,436,587</u>
	資産合計		<u><u>159,764,862</u></u>

下水道事業費
(単位 千円)

負 債 の 部		
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	39,764,509	
企業債合計	<u>39,764,509</u>	39,764,509
固定負債合計		39,764,509
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,681,235	
企業債合計	<u>3,681,235</u>	3,681,235
(2) 未払金		3,225,776
(3) 引当金		
イ賞与引当金	51,643	
ロ法定福利費引当金	9,806	
引当金合計	<u>61,449</u>	61,449
(4) その他流動負債		2,200
流動負債合計	<u>2,200</u>	6,970,660
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		
イ受贈財産評価額	24,960,822	
ロ補助金	87,515,555	
ハ受益者負担金等	7,386,315	
ニ一般会計負担金	366,744	
長期前受金合計	<u>120,229,436</u>	120,229,436
(2) 建設仮勘定長期前受金		
イ補助金	1,428,941	
建設仮勘定長期前受金 合計	<u>1,428,941</u>	1,428,941
(3) 収益化累計額		△ 67,864,680
繰延収益合計	<u>△ 67,864,680</u>	53,793,697
負債合計		<u>100,528,866</u>
資 本 の 部		
6 資本金		50,597,086
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ受贈財産評価額	4,973,078	
ロ補助金	2,497,103	
資本剰余金合計	<u>7,470,181</u>	7,470,181
(2) 利益剰余金		
イ当年度未処分利益剰余金	1,168,729	
利益剰余金合計	<u>1,168,729</u>	1,168,729
剰余金合計		<u>8,638,910</u>
資本合計		<u>59,235,996</u>
負債資本合計		<u>159,764,862</u>

(注) 消費税及び地方消費税抜処理により作成

市民病院事業会計

令和5年度藤沢市民病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度藤沢市民病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	536床
一 般 病 床	530床
感 染 症 病 床	6床
(2) 年 間 患 者 数	
入 院	162,504人
外 来	314,928人
(3) 一 日 平 均 患 者 数	
入 院	444人
外 来	1,296人
(4) 主要な建設改良事業	
施設整備事業	167,725千円
固定資産購入事業	962,193千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 病院事業収益		21,811,169千円
第1項 医業収益		19,708,488千円
第2項 医業外収益		2,098,313千円
第3項 特別利益		4,368千円
支 出		
第1款 病院事業費用		22,732,263千円
第1項 医業費用		22,071,317千円
第2項 医業外費用		496,934千円
第3項 特別損失		162,012千円
第4項 予備費		2,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,054,418千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,175千円、過年度分損益勘定留保資金 1,052,243千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	806,928千円
第1項	企 業 債	609,200千円
第2項	他会計負担金	197,728千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	1,861,346千円
第1項	建 設 改 良 費	1,129,918千円
第2項	企 業 債 償 還 金	729,428千円
第3項	予 備 費	2,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療器械購入事業	千円 609,200	普通貸借又は証券発行。事業の進ちよく等により翌年度に繰越して借り入れることができる。	6.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協議するところによる。ただし、据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 10,831,361千円

(2) 交際費 100千円

(他会計からの補助金)

第8条 病院事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、91,860千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、3,346,370千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
医療器械	M R I (磁気共鳴画像診断)装置	一式
医療器械	X線CT組合せ型SPECT装置	一式
医療器械	M R I超音波融合前立腺生検装置	一式
医療器械	腹腔鏡手術システム	一式
医療器械	据置型デジタル式汎用X線透視診断装置	一式
医療器械	超音波診断装置	2台

2023年(令和5年)2月14日提出

藤沢市長

鈴木恒夫

1 令和5年度藤沢市民病院事業

1 収益的収入及び支出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較
1 病院事業収益	21,811,169	21,706,135	105,034
1 医業収益	19,708,488	19,592,646	115,842
1 入院収益	13,364,978	13,275,645	89,333
2 外来収益	5,888,523	5,836,980	51,543
3 その他医業収益	454,987	480,021	△ 25,034
2 医業外収益	2,098,313	2,113,489	△ 15,176
1 受取利息配当金	1,060	576	484
2 補助金	97,593	97,697	△ 104
3 他会計負担金	1,487,418	1,504,199	△ 16,781
4 他会計補助金	91,860	91,860	0
5 長期前受金戻入	298,583	258,632	39,951
6 その他医業外収益	121,799	160,525	△ 38,726
3 特別利益	4,368	0	4,368
1 その他特別利益	4,368	0	4,368

会計予算実施計画兼事項別明細書

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 入院収益	13,364,978	01 入院収益 13,364,978
1 外来収益	5,888,523	01 外来収益 5,888,523
1 特別入院室料収益	198,925	01 特別入院室料収益 198,925
2 公衆衛生活動収益	84,276	01 公衆衛生活動収益 84,276
3 医療相談収益	14,309	01 医療相談収益 14,309
4 その他医業収益	157,477	01 文書料等収益 157,477
1 預金利息	1,060	01 預金利息 1,060
1 国庫補助金	14,572	01 臨床研修費等補助金 14,572
2 県補助金	83,021	01 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 (小児救急医療拠点病院運営事業) 46,227
		02 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 (産科医師等分娩手当補助事業) 1,800
		03 地域医療介護総合確保基金事業費補助金 (新人看護職員職場内研修事業費補助事業) 1,282
		04 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 5,527
		05 感染症指定医療機関運営費補助金 8,196
		06 周産期救急医療事業費補助金 19,989
1 一般会計負担金	1,487,418	01 運営費負担金 1,487,418
1 一般会計補助金	91,860	01 運営費補助金 91,860
1 長期前受金戻入	298,583	01 国県補助金 90,345
		02 負担金 193,944
		03 その他 14,294
1 不用品売却収益	717	01 不用品売却収益 717
2 その他医業外収益	121,082	01 職員住宅貸付収入 5,480
		02 駐車場料金収入 40,000
		03 その他収入 75,602
1 その他特別利益	4,368	01 長期前受金戻入 4,368

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 病院事業費用	22,732,263	22,690,006	42,257	97,593		1,579,278
1 医業費用	22,071,317	22,047,882	23,435	97,593		1,535,752
1 給与費	10,831,361	10,672,074	159,287	78,971		1,011,060
2 材料費	5,616,577	5,923,000	△ 306,423	5,717		271,461
3 経費	4,141,397	3,854,661	286,736	11,279		184,205

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
21,055,392			
20,437,972			
9,741,330	1 給料	3,727,246	00 給与費 10,827,876
	2 手当	3,838,929	01 一般職職員915人 9,288,344
	4 報酬	957,549	02 会計年度任用職員429人 1,539,532
	5 法定福利費	1,405,529	01 非常勤医師等報酬 3,485
	6 退職給付費	279,918	
	92 賞与引当金繰入額	526,827	
	93 法定福利費引当金繰入額	95,363	
5,339,399	7 薬品費	3,021,555	01 材料費 5,616,577
	8 診療材料費	2,411,893	
	9 給食材料費	147,728	
	10 医療消耗備品費	35,401	
3,945,913	11 厚生福利費	45,176	01 施設管理費 1,525,520
	12 報償費	30,321	02 職員住宅費 54,531
	13 旅費	27,773	03 その他運営経費 2,561,346
	14 職員被服費	19,100	
	15 消耗品費	141,881	
	17 光熱水費	666,883	
	18 燃料費	1,118	
	19 食料費	100	
	20 印刷製本費	6,478	
	21 修繕費	151,299	
	22 保険料	27,388	
	23 賃借料	235,497	
	24 通信運搬費	14,297	
	25 委託料	2,648,730	
	26 諸会費	4,667	
	27 交際費	100	
	28 手数料	72,765	
	29 広告料	2,737	
	30 賠償金	10,000	
	91 貸倒引当金繰入額	1,645	
	94 長期前払消費税勘定償却	28,414	
	40 雑費	5,028	

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4 減価償却費	1,393,323	1,510,543	△ 117,220	1,341		68,764
5 資産減耗費	16,500	21,000	△ 4,500	16		
6 研究研修費	72,159	66,604	5,555	269		262
2 医業外費用	496,934	493,750	3,184			43,526
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	87,253	90,776	△ 3,523			43,526
2 消費税及び 地方消費税	28,227	31,248	△ 3,021			
3 雑損失	381,454	371,726	9,728			
3 特別損失	162,012	146,374	15,638			
1 過年度損益修正損	162,012	146,374	15,638			
4 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
1,323,218	41 建物減価償却費	543,740	01 減価償却費 1,393,323
	42 構築物減価償却費	22,979	
	43 器械備品減価償却費	462,126	
	44 車両減価償却費	1,364	
	45 放射性同位元素減価償却費	543	
	46 リース資産（有形）減価償却費	159,482	
	87 施設利用権減価償却費	282	
	88 無形固定資産減価償却費	202,807	
16,484	50 たな卸資産減耗費	1,500	01 資産減耗費 16,500
	51 固定資産除却費	15,000	
71,628	13 旅費	14,413	01 研究費 39,770
	15 消耗品費	5,475	02 研修費 32,389
	52 研究材料費	1,555	
	53 謝金	4,370	
	54 図書費	21,555	
	55 研究雑費	24,791	
453,408			
43,727	56 企業債利息	87,053	01 支払利息及び企業債取扱諸費 87,253
	58 一時借入金利息	200	
28,227	84 消費税及び地方消費税	28,227	01 消費税及び地方消費税 28,227
381,454	63 その他雑損失	381,454	01 雑損失 381,454
162,012			
162,012	66 過年度損益修正損	162,012	01 過年度損益修正損 162,012
2,000			
2,000			

2 資本的収入及び支出

収 入

款 項 目	本年度	前年度	比 較
1 資本的収入	806,928	417,988	388,940
1 企業債	609,200	249,900	359,300
1 企業債	609,200	249,900	359,300
2 他会計負担金	197,728	168,088	29,640
1 他会計負担金	197,728	168,088	29,640

支 出

款 項 目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地方債	その他
1 資本的支出	1,861,346	1,394,893	466,453		609,200	197,728
1 建設改良費	1,129,918	716,399	413,519		609,200	
1 施設整備費	167,725	139,020	28,705			
2 固定資産購入費	962,193	577,379	384,814		609,200	
2 企業債償還金	729,428	676,494	52,934			197,728
1 企業債償還金	729,428	676,494	52,934			197,728
3 予備費	2,000	2,000	0			
1 予備費	2,000	2,000	0			

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 企業債	609,200	01 医療器械購入事業債	609,200
1 一般会計負担金	197,728	01 建設改良負担金	197,728

(単位 千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源				
1,054,418				
520,718				
167,725	25 委託料	167,725	01 医療総合情報システム整備事業費	167,725
352,993	79 医療器械等購入費	787,488	01 医療器械等購入事業費	962,193
	80 リース資産購入費(有形)	174,705		
531,700				
531,700	73 企業債償還金	729,428	01 企業債償還金	729,428
2,000				
2,000				

2 令和5年度藤沢市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 930,874
減価償却費	1,393,323
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,098
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	79,626
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,911
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 859
長期前受金戻入額	△ 302,951
受取利息及び受取配当金	△ 1,060
支払利息	87,253
固定資産除却損	15,000
未収金の増減額 (△は増加)	682,479
未払金の増減額 (△は減少)	△ 103,551
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	28,414
小計	953,613
利息及び配当金の受取額	1,060
利息の支払額	△ 87,253
業務活動によるキャッシュ・フロー	867,420
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 681,046
無形固定資産の取得による支出	△ 152,477
一般会計からの繰入金による収入	197,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 635,795
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	609,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 729,428
リース債務の返済による支出	△ 174,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 294,933
資金増加額 (又は減少額)	△ 63,308
資金期首残高	6,436,614
資金期末残高	6,373,306

3 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 会計年度任用職員除く

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	36	(8) 915	3,485	3,615,367	4,355,542	7,974,394	1,317,435	9,291,829
	計	36	(8) 915	3,485	3,615,367	4,355,542	7,974,394	1,317,435	9,291,829
前 年 度	損益勘定 支弁職員	35	(9) 904	3,307	3,541,113	4,364,919	7,909,339	1,263,661	9,173,000
	計	35	(9) 904	3,307	3,541,113	4,364,919	7,909,339	1,263,661	9,173,000
比 較	損益勘定 支弁職員	1	(△ 1) 11	178	74,254	△ 9,377	65,055	53,774	118,829
	計	1	(△ 1) 11	178	74,254	△ 9,377	65,055	53,774	118,829

※ () 内は短時間勤務職員の人数

手当の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 (千円)	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)
	本年度	563,133	84,441	550,034	614,053	1,477,811	155,250
	前年度	555,477	81,894	516,410	633,578	1,465,617	138,984
	比 較	7,656	2,547	33,624	△ 19,525	12,194	16,266

手当の 内 訳	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	退職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)
	本年度	359,000	63,241	56,409	276,170	156,000
	前年度	353,650	64,023	56,956	342,330	156,000
	比 較	5,350	△ 782	△ 547	△ 66,160	0

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
		一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)			計 (千円)
本 年 度	損益勘定 支弁職員	(394) 35	954,064	111,879	290,132	1,356,075	183,457	1,539,532
	計	(394) 35	954,064	111,879	290,132	1,356,075	183,457	1,539,532
前 年 度	損益勘定 支弁職員	(386) 35	940,510	111,122	266,356	1,317,988	181,086	1,499,074
	計	(386) 35	940,510	111,122	266,356	1,317,988	181,086	1,499,074
比 較	損益勘定 支弁職員	(8) 0	13,554	757	23,776	38,087	2,371	40,458
	計	(8) 0	13,554	757	23,776	38,087	2,371	40,458

※ () 内は短時間勤務職員の人数

手当の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 (千円)	地域 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	期末 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)
		本年度	336	17,511	61,437	178,342	14,028
	前年度	336	17,322	60,724	158,666	11,760	2,310
	比 較	0	189	713	19,676	2,268	0

手当の 内 訳	区 分	宿日直 手当 (千円)	退職 手当 (千円)
		本年度	12,420
	前年度	12,420	2,818
	比 較	0	930

2 給料等の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員除く

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	74,254	給与改定に伴う増減分	13,457	・前年度給与改定分 0.38%
		昇給に伴う増加分	56,658	・平均昇給率 1.60%
		定数増減に伴う増減分	41,052	・11人分
		その他の増減分	△ 36,913	
手 当	△ 9,377	給与改定に伴う増減分	9,734	・前年度給与改定分 0.38%
		昇給に伴う増加分	40,980	
		定数増減に伴う増減分	22,991	・11人分
		制度改正に伴う増減分	34,085	・期末勤勉手当 34,085 ・支給率の増 改正前 改正後 4.300月 4.400月
		その他の増減分	△ 117,167	

(2) 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	13,554	給与改定 に伴う 増減分	3,599		
		定数増減 に伴う 増減分	9,955		・8人分
		その他の 増減分			
給 料	757	給与改定 に伴う 増減分	757		
		定数増減 に伴う 増減分			
		その他の 増減分			
手 当	23,776	給与改定 に伴う 増減分	908		
		定数増減 に伴う 増減分	2,074		・5人分
		制度改正 に伴う 増減分	16,694		・支給率の増 改正前 2.400月 改正後 2.500月
		その他の 増減分	4,100		

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員除く）

(1) 職員一人当たり給与

区 分		医 師	医 療 技術職	看 護 保健職	一 般 行政職	技 能 労務職
令和 5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	432,362	311,112	296,635	312,529	324,172
	平均給与月額(円)	1,100,040	520,599	442,686	428,243	420,299
	平均年齢(歳)	39 歳 7 月	38 歳 7 月	36 歳 6 月	40 歳 3 月	46 歳 10 月
令和 4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	429,802	305,635	294,200	315,577	327,596
	平均給与月額(円)	1,084,144	504,836	421,121	439,402	417,363
	平均年齢(歳)	38 歳 7 月	37 歳 10 月	36 歳 2 月	40 歳 9 月	47 歳 3 月

※平均給与月額とは、平均給料月額に月々支払われる、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当、地域手当などの手当を合算したものをいいます。

(2) 初任給

区 分	医 師 (円)	医 療 技術職 (円)	看 護 保健職 (円)	国の制度		
				医 師 (円)	医 療 技術職 (円)	看 護 保健職 (円)
短大3卒		197,000	227,400		181,100	204,900
大学卒	289,100	204,000	233,100	253,600	191,500	216,000

(3) 級別職員数

区分	令和5年4月1日現在			令和4年4月1日現在		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
医療職 (1)	5級	5	3.2	5級	5	3.2
	4級	7	4.5	4級	6	3.8
	3級	18	11.5	3級	22	14.0
	2級	92	58.5	2級	86	54.8
	1級	35	22.3	1級	38	24.2
	計	157	100.0	計	157	100.0
医療職 (2)	8級			8級		
	7級	6	4.3	7級	6	4.7
	6級	11	7.9	6級	10	7.8
	5級	(3)	(100.0)	5級	(3)	(100.0)
		18	12.9		20	15.5
	4級	20	14.3	4級	17	13.2
	3級	18	12.8	3級	19	14.6
	2級	19	13.6	2級	22	17.1
	1級	48	34.2	1級	35	27.1
計	(3)	(100.0)	計	(3)	(100.0)	
	140	100.0		129	100.0	
医療職 (3)	7級	1	0.2	7級	1	0.2
	6級	4	0.7	6級	4	0.7
	5級	21	3.9	5級	21	3.9
	4級			4級	(1)	(100.0)
		119	22.2		116	21.7
	3級	239	44.8	3級	253	47.3
	2級	151	28.2	2級	140	26.2
	1級			1級		
計			計	(1)	(100.0)	
	535	100.0		535	100.0	

区分	令和5年4月1日現在			令和4年4月1日現在		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
行政職 (1)	8級	1	1.8	8級	1	1.8
	7級	1	1.8	7級	1	1.8
	6級	6	10.7	6級	5	8.9
	5級	6	10.7	5級	5	8.9
	4級	(2)	(100.0)	4級	(2)	(100.0)
		9	16.1		10	17.9
	3級	7	12.5	3級	5	8.9
	2級	11	19.6	2級	13	23.2
	1級	15	26.8	1級	16	28.6
	計	(2)	(100.0)	計	(2)	(100.0)
	56	100.0		56	100.0	
行政職 (2)	5級	2	7.4	5級	2	7.4
	4級	(3)	(100.0)	4級	(3)	(100.0)
		15	55.6		15	55.6
	3級	3	11.1	3級	3	11.1
	2級	3	11.1	2級	4	14.8
	1級	4	14.8	1級	3	11.1
計	(3)	(100.0)	計	(3)	(100.0)	
	27	100.0		27	100.0	

※ () 内は短時間勤務職員の数及び構成比

(級別の標準的な職務内容)

区分	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
8級		医療技術部長 副医療技術部長	
7級		薬局長 技師長 栄養室長 リハビリテーション室長 臨床工学室長 主幹	看護部長
6級		薬局長補佐 技師長補佐 室長補佐	副看護部長 患者総合支援センター副センター長 医療安全管理室長
5級	院長 副院長 診療部長 医療安全管理部長	上級専門主査	主幹看護師長 医療安全管理室副室長 感染対策室副室長 主任看護師長
4級	診療科主任部長 患者総合支援センター長	専門主査	看護師長 専門主査 上級主任
3級	診療科部長 救命救急センター長 こども診療センター長 集中治療室長 手術室長 内視鏡室長 腎センター長 ゲノムセンター長 感染対策室長 緩和ケアセンター長 主幹	主任薬剤師 主任臨床検査技師 主任写真技師 主任診療放射線技師 主任栄養士 主任理学療法士 主任作業療法士 主任臨床工学技士 主任言語聴覚士 主任歯科衛生士	主任保健師 主任助産師 主任看護師
2級	医長 救命救急センター副センター長 腎センター副センター長 ゲノムセンター副センター長 専門医長 主任医師	上級薬剤師 上級臨床検査技師 上級写真技師 上級診療放射線技師 上級栄養士 上級理学療法士 上級作業療法士 上級臨床工学技士 上級言語聴覚士 上級歯科衛生士	保健師 助産師 看護師
1級	医師 歯科医師	薬剤師 臨床検査技師 写真技師 診療放射線技師 栄養士 理学療法士 作業療法士 臨床工学技士 言語聴覚士 歯科衛生士	准看護師

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
国の制度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		

※ () 内の数字は再任用職員の支給率

(5) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	備 考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
国の制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	

(6) 地域手当

支給率(%)	13 (医師16)
支給対象 職員数(人)	923
国の指定基準に 基づく支給率(%)	12 (医師16)
県の支給率(%)	12

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代 表 的 な 職 種				
		医師	医療技術職	看護保健職	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	9.9	7.3	8.4	12.7	0.4	1.0
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	81.6	82.2	79.3	92.0	10.7	33.3
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間医療等従事手当、分娩業務手当、放射線取扱手当、 死体取扱手当、感染症業務手当					

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
初任給調整手当	同じ	医師	
	異なる	助産師	(本市) 2,000円 (国) なし
扶 養 手 当	異なる	配偶者	(本市) 7,800円 (国) 6,500円
		子	11,200円 10,000円
		父母等	7,800円 6,500円
時間外勤務手当	同じ		
管理職手当	同じ		
宿 日 直 手 当	異なる	1勤務	(本市) 6,200円 (医師9,000円) (国) 6,100円 (医師21,000円)
		最高限度額	(本市) なし (国) 55,000円
住 居 手 当	同じ		

4 令和5年度藤沢市民病院事業会計予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 建 物	18,314,064	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,061,480</u>	9,252,584
	ロ 構 築 物	517,286	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 218,591</u>	298,695
	ハ 器 械 備 品	7,647,342	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,364,361</u>	2,282,981
	ニ 車 両	6,020	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,235</u>	1,785
	ホ 放 射 性 同 位 元 素	8,595	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 7,073</u>	1,522
	ヘ リ ー ス 資 産	660,318	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 489,959</u>	170,359
	ト その他有形固定資産		<u>56,007</u>
	有形固定資産合計		12,063,933
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		469,379
	ロ 電 話 加 入 権		3,573
	ハ 施 設 利 用 権		<u>2,026</u>
	無形固定資産合計		474,978
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 破 産 更 生 債 権 等	609	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 609</u>	0
	ロ 長 期 前 払 消 費 税		356,113
	ハ そ の 他 投 資		<u>1,000</u>
	投資その他の資産合計		<u>357,113</u>
	固定資産合計		12,896,024
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		6,373,306
(2)	未 収 金		3,294,609
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 22,693</u>	3,271,916
(3)	貯 蔵 品		<u>39,145</u>
	流動資産合計		<u>9,684,367</u>
	資 産 合 計		<u><u>22,580,391</u></u>

		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,204,298		
	企業債合計		10,204,298	
(2)	長期リース債務		88,580	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	3,309,713		
	引当金合計		3,309,713	
	固定負債合計			13,602,591
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	729,443		
	企業債合計		729,443	
(2)	短期リース債務		118,707	
(3)	未払金		1,682,700	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	526,827		
	ロ 法定福利費引当金	95,363		
	引当金合計		622,190	
(5)	その他流動負債		82,427	
	流動負債合計			3,235,467
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 国県補助金	1,130,777		
	ロ 負担金	651,947		
	ハ その他	165,986		
	長期前受金合計		1,948,710	
(2)	収益化累計額		△ 1,233,089	
	繰延収益合計			715,621
	負債合計			<u>17,553,679</u>
		資本の部		
6	資本金			9,575,890
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	56,007		
	資本剰余金合計		56,007	
(2)	欠損金			
	イ 当年度未処理欠損金	4,605,185		
	欠損金合計		4,605,185	
	剰余金合計			△ 4,549,178
	資本合計			<u>5,026,712</u>
	負債資本合計			<u>22,580,391</u>

(注)消費税及び地方消費税抜処理により作成

令和4年度及び令和5年度藤沢市民病院事業会計

予算に関する注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	15～39年
構築物	10～45年
器械備品	4～15年
車両	4～5年
放射性同位元素	3年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当資産なし

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 32,591千円を除く）。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、市民病院再整備事業等の固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、計上した翌年度より20年間で償却を行っている。

2 重要な会計上の見積りの変更

(1) 主な耐用年数の変更

当院が保有する放射性同位元素について、従来、耐用年数を5年として減価償却を行ってきたが、実際の稼働状況を踏まえた機器性能の確認を行い、耐用年数の妥当性を検討した結果、3年へ見直し、将来にわたり変更する。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額

令和5年度 (令和6年3月31日)	令和4年度 (令和5年3月31日)
4,318,488千円	4,516,216千円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 藤沢市民病院事業会計は単一セグメントであるため、記載を省略している。

5 その他の注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し

	令和5年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	令和4年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
貸倒引当金の目的使用見込額	2,743千円	6,375千円
退職給付引当金の目的使用見込額	200,291千円	232,808千円
賞与引当金の目的使用見込額	518,916千円	500,533千円
法定福利費引当金の目的使用見込額	96,222千円	95,348千円

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和5年度	令和4年度
長期リース債務	88,580千円	200,916千円
短期リース債務	118,707千円	181,076千円

5 令和4年度藤沢市民病院事業会計予定損益計算書（前年度分）
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

1	医業収益			
	(1)入院収益	12,466,447		
	(2)外来収益	5,835,229		
	(3)その他医業収益	397,423	18,699,099	
2	医業費用			
	(1)給与費	10,733,518		
	(2)材料費	5,459,012		
	(3)経費	3,787,702		
	(4)減価償却費	1,510,543		
	(5)資産減耗費	21,000		
	(6)研究研修費	61,657	21,573,432	
	医業損失			2,874,333
3	医業外収益			
	(1)受取利息配当金	576		
	(2)補助金	1,838,898		
	(3)他会計負担金	1,504,199		
	(4)他会計補助金	160,153		
	(5)長期前受金戻入	258,632		
	(6)その他医業外収益	181,837	3,944,295	
4	医業外費用			
	(1)支払利息及び企業債 取扱諸費	90,776		
	(2)雑損失	952,862	1,043,638	2,900,657
	経常利益			26,324
5	特別損失			
	(1)過年度損益修正損	146,374	146,374	
6	予備費			
	(1)予備費	1,818	1,818	△ 148,192
	当年度純損失			121,868
	前年度未処理欠損金			3,552,443
	当年度未処理欠損金			3,674,311

（注）消費税及び地方消費税抜処理により作成

6 令和4年度藤沢市民病院事業会計予定貸借対照表（前年度分）
（令和5年3月31日）

（単位 千円）

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 建 物	18,314,064	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 8,517,740</u>	9,796,324
	ロ 構 築 物	517,286	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 195,612</u>	321,674
	ハ 器 械 備 品	7,229,626	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,187,235</u>	2,042,391
	ニ 車 両	6,020	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,871</u>	3,149
	ホ 放 射 性 同 位 元 素	8,595	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,530</u>	2,065
	ヘ リ ー ス 資 産	1,014,522	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 684,681</u>	329,841
	ト その 他 有 形 固 定 資 産		56,007
	有 形 固 定 資 産 合 計		12,551,451
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ ソ フ ト ウ ェ ア		519,709
	ロ 電 話 加 入 権		3,573
	ハ 施 設 利 用 権		2,308
	無 形 固 定 資 産 合 計		525,590
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 破 産 更 生 債 権 等	320	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 320</u>	0
	ロ 長 期 前 払 消 費 税		384,527
	ハ そ の 他 投 資		1,000
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		385,527
	固 定 資 産 合 計		13,462,568
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		6,436,614
(2)	未 収 金	3,977,377	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 24,080</u>	3,953,297
(3)	貯 蔵 品		39,145
	流 動 資 産 合 計		10,429,056
	資 産 合 計		<u>23,891,624</u>

負債の部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,324,542	
	企業債合計		10,324,542
(2)	長期リース債務		200,916
(3)	引当金		
	イ 退職給付引当金	3,230,087	
	引当金合計		3,230,087
	固定負債合計		13,755,545
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	729,427	
	企業債合計		729,427
(2)	短期リース債務		181,076
(3)	未払金		1,749,581
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	518,916	
	ロ 法定福利費引当金	96,222	
	引当金合計		615,138
(5)	その他流動負債		82,427
	流動負債合計		3,357,649
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
	イ 国県補助金	1,130,777	
	ロ 負担金	454,219	
	ハ その他	165,986	
	長期前受金合計		1,750,982
(2)	収益化累計額		△ 930,138
	繰延収益合計		820,844
	負債合計		17,934,038
資本の部			
6	資本金		9,575,890
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	56,007	
	資本剰余金合計		56,007
(2)	欠損金		
	イ 当年度未処理欠損金	3,674,311	
	欠損金合計		3,674,311
	剰余金合計		△ 3,618,304
	資本合計		5,957,586
	負債資本合計		23,891,624

(注)消費税及び地方消費税抜処理により作成

